

# 平成 5 年度一般会計補正予算(第 1 号)

(平成 5 年度一般会計補正予算参照書添付)

第 126 回国会(常会)提出

## 総目録

## 平成5年度一般会計補正予算(第1号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	9
丙号繰越明許費補正	23
丁号国庫債務負担行為補正	24

## (添付)

財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債の償還計画補正表	43
平成5年度一般会計補正予算(第1号)参照書	
平成5年度一般会計歳入予算補正明細書	45
平成5年度一般会計各省各庁予定経費補正要求書等	63
国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	255

## (参考)

予定経費補正要求書中の項の索引	269
-----------------	-----

## 平成5年度一般会計補正予算(第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	通 商 産 業 省 所 管	19
		運 輸 省 所 管	20
甲号歳入歳出予算補正	9	郵 政 省 所 管	21
歳        入	9	建 設 省 所 管	21
大 蔵 省 主 管	9	自 治 省 所 管	22
農 林 水 産 省 主 管	9	丙号繰越明許費補正	23
運 輸 省 主 管	9	総 理 府 所 管	23
建 設 省 主 管	10	外 務 省 所 管	23
歳        出	11	文 部 省 所 管	23
国 会 所 管	11	通 商 産 業 省 所 管	23
裁 判 所 所 管	11	運 輸 省 所 管	23
会 計 検 査 院 所 管	11	郵 政 省 所 管	23
総 理 府 所 管	11	自 治 省 所 管	23
法 務 省 所 管	14	丁号国庫債務負担行為補正	24
外 務 省 所 管	14	国 会 所 管	24
大 蔵 省 所 管	15	裁 判 所 所 管	24
文 部 省 所 管	15	総 理 府 所 管	24
厚 生 省 所 管	16		
農 林 水 産 省 所 管	17		

文 部 省 所 管	33
厚 生 省 所 管	33
農 林 水 産 省 所 管	33
運 輸 省 所 管	37
建 設 省 所 管	38

(添 付)

## 平成5年度一般会計補正予算(第1号)参照書目録

	ページ		
平成5年度一般会計歳入予算補正明細書	45	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	73
歳入予算補正額部款 項目別表	47	裁 判 所 所 管	75
大 蔵 省 主 管	52	甲号予定経費補正要求 書	75
農 林 水 産 省 主 管	56	裁 判 所	75
運 輸 省 主 管	58	丁号国庫債務負担行為 補正要求書	77
建 設 省 主 管	60	会 計 検 査 院 所 管	79
平成5年度一般会計各省各庁予定経費補 正要求書等	63	甲号予定経費補正要求 書	79
予定経費補正要求書 主要経費別表	65	会 計 検 査 院	79
国 会 所 管	69	総 理 府 所 管	81
甲号予定経費補正要求 書	69	甲号予定経費補正要求 書	81
衆 議 院	69	警 察 庁	82
参 議 院	71	総 務 庁	85
国立国会図書館	72	北 海 道 開 発 庁	87
		経 済 企 画 庁	96
		科 学 技 術 庁	97
		環 境 庁	99

沖繩開発庁	101	甲号予定経費補正要求書	149
国土庁	107	文部本省	150
丙号繰越明許費補正要求書	114	文部本省所轄機関	154
丁号国庫債務負担行為補正要求書	115	文化庁	156
法務省所管	133	丙号繰越明許費補正要求書	158
甲号予定経費補正要求書	133	丁号国庫債務負担行為補正要求書	159
法務本省	133	厚生省所管	161
矯正官署	135	甲号予定経費補正要求書	161
外務省所管	137	厚生本省	162
甲号予定経費補正要求書	137	厚生本省試験研究機関	167
外務本省	137	国立らい療養所	168
在外公館	139	国立更生援護機関	169
丙号繰越明許費補正要求書	140	丁号国庫債務負担行為補正要求書	170
大蔵省所管	141	農林水産省所管	171
甲号予定経費補正要求書	141	甲号予定経費補正要求書	171
大蔵本省	142	農林水産本省	172
財務局	145	農林水産技術会議	179
税関	146	農林水産本省検査指導機関	180
国税庁	147	地方農政局	181
文部省所管	149		

林 野 庁	183	郵 政 省 所 管	229
水 産 庁	189	甲号予定経費補正要求書	229
丁号国庫債務負担行為補正要求書	194	郵 政 本 省	229
通商産業省所管	203	通信総合研究所	231
甲号予定経費補正要求書	203	丙号繰越明許費補正要求書	232
通商産業本省	203	建 設 省 所 管	233
通商産業検査所	206	甲号予定経費補正要求書	233
工業技術院	207	建 設 本 省	234
中小企業庁	209	国土地理院	241
通商産業局	210	建設本省試験研究機関	242
丙号繰越明許費補正要求書	211	地方建設局	243
運 輸 省 所 管	213	丁号国庫債務負担行為補正要求書	244
甲号予定経費補正要求書	213	自 治 省 所 管	251
運 輸 本 省	214	甲号予定経費補正要求書	251
運輸本省試験研究機関	218	自 治 本 省	251
運輸本省教育機関	219	消 防 庁	253
海上保安庁	221	丙号繰越明許費補正要求書	254
気 象 庁	223	国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書	255
丙号繰越明許費補正要求書	224		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	225		

**(参 考)**

予定経費補正要求書中の項の索引

269



# 平成5年度一般会計補正予算(第1号)

## 平成 5 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算

### 予 算 総 則 補 正

第 1 条 既定の平成 5 年度歳入歳出予算総額を下記のとおり補正し、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

区 分	平成5年度成立予算額 (千円)	補 正 額			改平成5年度予算額 (千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入	72,354,824,310	2,334,707,063	146,000,000	2,188,707,063	74,543,531,373
歳 出	72,354,824,310	2,435,107,063	246,400,000	2,188,707,063	74,543,531,373

第 2 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第 3 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 5 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第 4 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算補正明細書」、各省各庁の「予定経費補正要求書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」並びに「国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書」は、別に添附する。

第 5 条 平成 5 年度一般会計予算総則第 6 条第 1 項に定める「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規程により平成 5 年度において公債を発行することができる限度額「8,130,000,000 千円」を「10,376,000,000 千円」に改める。

第 6 条 平成 5 年度一般会計予算総則第 7 条の公共事業費の範囲の表中

「	総 理 府	総 理 本 府 警 察 庁	総理大臣官邸基盤施設整備費、迎賓館施設整備費 船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
		北 海 道 開 発 庁	北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北

	<p>科学技術庁 環境庁 沖縄開発庁 国土庁</p>	<p>海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道等施設整備費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費</p> <p>科学技術庁試験研究所施設費</p> <p>環境庁(水質保全施設整備費補助金に限る。)、自然公園等施設整備費、環境庁研究所施設費</p> <p>沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費</p> <p>国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金及び田園都市等地域個性形成事業費補助金に限る。)、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費</p>
<p>を 「</p> <p>総理府</p>	<p>総理本府 警察庁 総務庁 北海道開発庁</p>	<p>総理大臣官邸基盤施設整備費、迎賓館施設整備費</p> <p>船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)</p> <p>総務庁施設費</p> <p>北海道開発庁(施設整備費に限る。)、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁業施設費、北海道空港</p>

	<p>科学技術庁 環境庁 沖縄開発庁 国土庁</p>	<p>整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道公園事業工事諸費、北海道離島廃棄物処理施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道離島簡易水道等施設整備費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進調査費 科学技術庁試験研究所施設費 環境庁(水質保全施設整備費補助金に限る。)、自然公園等施設整備費、環境保全施設整備費、環境庁研究所施設費 沖縄開発庁(沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進調査費 国土庁(防災基地建設モデル事業費等補助金、田園都市等地域個性形成事業費補助金及び過疎地域滞在施設整備モデル事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費</p>
--	--	--

に、

<p>文 部 省</p>	<p>文 部 本 省  文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁</p>	<p>文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費</p>
--------------	---	--

を

文 部 省	文 部 本 省  文 部 本 省 所 轄 機 関  文 化 庁	文部本省(留学生会館等施設整備費補助金に限る。)、文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金に限る。)、国立学校船舶建造及施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
-------------	---	--

に、

通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省  工 業 技 術 院  中 小 企 業 庁  通 商 産 業 局	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費 工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(商業基盤施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
-----------------------	---	---

を

通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省  通 商 産 業 検 査 所  工 業 技 術 院  中 小 企 業 庁  通 商 産 業 局	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費 通商産業検査所施設費 工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(商業基盤施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
-----------------------	--	---

に、

運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、鉄道整備基金助成費(地方鉄道新線建設費等補助金、整備新幹線建設推進準備事業費補助金、地下高速鉄道建設費補助金、ニュータウン鉄道建設費補助金及び幹線鉄道活性化事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費
-------------	------------------	---

	運輸本省試験研究機関 海上保安庁 気象庁	運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費 気象官署施設費
--	----------------------------	--

を

運輸省	運輸本省 運輸本省試験研究機関 運輸本省教育機関 海上保安庁 気象庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、鉄道整備基金助成費(地方鉄道新線建設費等補助金、整備新幹線建設推進準備事業費補助金、地下高速鉄道建設費補助金、ニュータウン鉄道建設費補助金、都市高速鉄道建設費補助金及び幹線鉄道活性化事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 航空大学校施設費、船舶建造費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備費 気象官署施設費、船舶建造費
-----	--	--

に、

郵政省	郵政本省 通信総合研究所	郵政本省(電気通信格差是正事業費補助金及び民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
-----	-----------------	--

を

郵政省	郵政本省 通信総合研究所	郵政本省(電気通信格差是正事業費補助金、民間能力活用特定施設緊急整備費補助金及び新統合通信実験施設整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
-----	-----------------	--

に、

建設省	建設本省	官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

を

建設省	建設本省	建設本省(施設整備費に限る。)、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	国土地理院	国土地理院施設費
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所施設費
	地方建設局	地方建設局(施設整備費に限る。)、道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費

に、

自治省	消防庁	消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
-----	-----	------------------------------

を

自治省	消防庁	消防庁(施設整備費に限る。)、消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
-----	-----	---

に改める。

第7条 平成5年度一般会計予算総則第11条第1項の債務保証契約の限度額の表中

4 日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第29条の2	額面総額 78,000,000 千円及びその利息に相当する金額
---------------------------	-------------------	---------------------------------

を

4 日本鉄道建設公団 鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第29条の2	額面総額 79,100,000 千円及びその利息に相当する金額
---------------------------	-------------------	---------------------------------

に、

17 関西国際空港株式会社 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「関西国際空港株式会社法」第9条第1項  同 項	額面総額 33,900,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 19,600,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
---	--------------------------------	---

を



<p>17 関西国際空港株式会社</p> <p>イ 社債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「関西国際空港株式会社法」第9条第1項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 36,400,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 19,600,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
--	---------------------------------------	--

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

## 歳 入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税	所 得 税	0	92,000,000	92,000,000
			法 人 税	0	53,000,000	53,000,000
			法 人 特 別 税	0	1,000,000	1,000,000
			雑 収 入	62,488,343	0	62,488,343
			諸 収 入	62,488,343	0	62,488,343
			貨 幣 回 収 準 備 資 金 受 入	62,488,343	0	62,488,343
			公 債 金	2,246,000,000	0	2,246,000,000
			公 債 金	2,246,000,000	0	2,246,000,000
			公 債 金	2,246,000,000	0	2,246,000,000
			計	2,308,488,343	146,000,000	2,162,488,343
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	公 共 事 業 費 負 担 金	696,833	0	696,833
			諸 収 入	696,833	0	696,833
			公 共 事 業 費 負 担 金	696,833	0	696,833
運 輸 省	雑 収 入	諸 収 入	諸 収 入	1,883,468	0	1,883,468
			諸 収 入	1,883,468	0	1,883,468

10 甲号 歳入歳出予算補正 歳入

主 管	部	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
建 設 省	雑 収 入	諸 収 入	公共事業費負担金	1,883,468	0	1,883,468
				23,638,419	0	23,638,419
				23,638,419	0	23,638,419
			公共事業費負担金	23,638,419	0	23,638,419
歳 入 補 正 額 総 計				2,334,707,063	146,000,000	2,188,707,063

歳 出						
所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 会	衆 議 院	衆 議 院 施 設 費	255,704	0	255,704	
	参 議 院	参 議 院 施 設 費	158,130	0	158,130	
	国立国会図書館	国立国会図書館施設費	84,153	0	84,153	
	国会所管補正額合計		497,987	0	497,987	
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	143,936	0	143,936	
		裁 判 所 施 設 費	3,899,565	0	3,899,565	
		計	4,043,501	0	4,043,501	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院 施 設 費	103,919	0	103,919	
総 理 府	警 察 庁	船 舶 建 造 費	893,865	0	893,865	
		科 学 警 察 研 究 所	149,943	0	149,943	
		警 察 庁 施 設 費	10,707,437	0	10,707,437	
		都 道 府 県 警 察 費 補 助	3,398,338	0	3,398,338	
		計	15,149,583	0	15,149,583	
		総 務 庁	総 務 庁	21,945	0	21,945
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	総 務 庁 施 設 費	104,787	0	104,787
			計	126,732	0	126,732
			北 海 道 治 水 事 業 費	17,240,230	0	17,240,230
			北海道急傾斜地崩壊対策事業費	152,000	0	152,000

所	管	組	織	項	補 正 額		
					追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
				北海道治山事業費	2,331,000	0	2,331,000
				北海道海岸事業費	741,993	0	741,993
				北海道治水海岸事業工事諸費	1,777	0	1,777
				北海道道路整備事業費	45,774,312	0	45,774,312
				北海道道路事業工事諸費	4,688	0	4,688
				北海道港湾事業費	6,146,214	0	6,146,214
				北海道漁港施設費	5,563,695	0	5,563,695
				北海道空港整備事業費	2,283,840	0	2,283,840
				北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	1,251	0	1,251
				北海道住宅建設等事業費	6,717,000	0	6,717,000
				北海道都市計画事業費	8,877,882	0	8,877,882
				北海道公園事業工事諸費	118	0	118
				北海道離島廃棄物処理施設整備費	14,000	0	14,000
				北海道農業生産基盤整備事業費	16,508,325	0	16,508,325
				北海道農村整備事業費	9,212,000	0	9,212,000
				北海道農地等保全管理事業費	820,972	0	820,972
				北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	1,703	0	1,703
				北海道造林事業費	790,000	0	790,000
				北海道林道事業費	1,006,000	0	1,006,000
				北海道沿岸漁場整備開発事業費	1,059,000	0	1,059,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	762,765	0	762,765
		計	126,201,765	0	126,201,765
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	400,000	0	400,000
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 振 興 費	15,535,000	0	15,535,000
		海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	2,514,000	0	2,514,000
		原子力平和利用研究促進 費	8,587,000	0	8,587,000
		科学技術庁試験研究所	4,014,846	0	4,014,846
		科学技術庁試験研究所施 設費	8,155,006	0	8,155,006
		計	38,805,852	0	38,805,852
	環 境 庁	自然公園等施設整備費	4,134,871	0	4,134,871
		環境保全施設整備費	247,880	0	247,880
		環境庁研究所	1,000,000	0	1,000,000
		環境庁研究所施設費	1,690,343	0	1,690,343
		計	7,073,094	0	7,073,094
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	304,000	0	304,000
		沖縄教育振興事業費	237,727	0	237,727
		沖縄開発事業費	28,805,022	0	28,805,022
		沖縄治水事業工事諸費	100	0	100
		沖縄道路事業工事諸費	325	0	325
		沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	527	0	527

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	26	0	26
		計	29,347,727	0	29,347,727
	国 土 庁	国 土 庁	771,000	0	771,000
		国土庁防災施設整備費	758,052	0	758,052
		振興山村開発総合特別事業費	10,525	0	10,525
		小笠原諸島振興開発事業費	100,000	0	100,000
		離島振興特別事業費	87,200	0	87,200
		離島振興事業費	23,928,000	0	23,928,000
		水資源開発事業費	10,357,993	0	10,357,993
		国土総合開発事業調整費	1,500,000	0	1,500,000
		計	37,512,770	0	37,512,770
		総理府所管補正額合計	254,617,523	0	254,617,523
法 務 省	法 務 本 省	法 務 省 施 設 費	7,393,000	0	7,393,000
	矯 正 官 署	矯 正 収 容 費	184,494	0	184,494
		法務省所管補正額合計	7,577,494	0	7,577,494
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	301,172	0	301,172
		外務本省施設費	1,588,109	0	1,588,109
		国際分担金其他諸費	33,929,980	0	33,929,980
		国際協力事業団事業費	141,580	0	141,580
		計	35,960,841	0	35,960,841
	在 外 公 館	在 外 公 館 施 設 費	872,533	0	872,533

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		外務省所管補正額合計	36,833,374	0	36,833,374	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大蔵本省施設費	705,010	0	705,010	
		産業投資特別会計へ繰入	16,531,000	0	16,531,000	
		国 債 費	25,301,239	0	25,301,239	
		公務員宿舍施設費	18,500,039	0	18,500,039	
		政 府 出 資	43,000,000	0	43,000,000	
		経 済 協 力 費	3,660,000	0	3,660,000	
		予 備 費	0	200,000,000	200,000,000	
		計	107,697,288	200,000,000	92,302,712	
		財 務 局	財 務 局 施 設 費	100,044	0	100,044
		税 関	税 関 施 設 費	206,637	0	206,637
		国 税 庁	釀 造 試 験 所	120,136	0	120,136
			税 務 官 署 施 設 費	1,042,309	0	1,042,309
			計	1,162,445	0	1,162,445
		大蔵省所管補正額合計	109,166,414	200,000,000	90,833,586	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	5,988,324	0	5,988,324	
		文部本省施設費	333,756	0	333,756	
		学校教育振興費	574,317	0	574,317	
		公立文教施設整備費	16,320,000	0	16,320,000	
		私立学校助成費	2,271,897	0	2,271,897	
		体育振興費	3,287,922	0	3,287,922	
		国立学校運営費	14,483,950	0	14,483,950	



所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚 生 省	文 部 本 省 所 轄 機 関	国立学校船舶建造及施設費	172,016,491	0	172,016,491	
		計	215,276,657	0	215,276,657	
		文部本省所轄研究所	141,981	0	141,981	
		文部本省所轄研究所施設費	3,934,834	0	3,934,834	
		国立社会教育施設整備費	8,283,005	0	8,283,005	
		計	12,359,820	0	12,359,820	
		文 化 庁	文 化 庁	925,400	0	925,400
			国立博物館施設費	8,911,192	0	8,911,192
			国立美術館施設費	759,518	0	759,518
			文化庁研究所	58,500	0	58,500
			文化庁研究所施設費	3,363,511	0	3,363,511
			計	14,018,121	0	14,018,121
	文 部 省 所 管 補 正 額 合 計		241,654,593	0	241,654,598	
	厚 生 本 省	厚 生 本 省	234,025	0	234,025	
		保健衛生諸費	350,000	0	350,000	
		保健衛生施設整備費	2,832,300	0	2,832,300	
		国立病院及療養所経営費	8,066,000	0	8,066,000	
		国立病院及療養所施設費	31,279,337	0	31,279,337	
		社会福祉施設整備費	26,800,782	0	26,800,782	
		環境衛生施設整備費	34,735,000	0	34,735,000	
		計	104,297,444	0	104,297,444	

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設費	899,543	0	899,543	
	国立らい療養所	国立らい療養所施設費	574,091	0	574,091	
	国立更生援護機関	国立更生援護所施設費	5,214,226	0	5,214,226	
		厚生省所管補正額合計	110,985,304	0	110,985,304	
	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 本 省	202,910	0	202,910	
		農 林 水 産 本 省 施 設 費	1,367,353	0	1,367,353	
		農 業 振 興 費	12,476,000	0	12,476,000	
		農 業 構 造 改 善 対 策 費	27,233,000	0	27,233,000	
		農 蚕 園 芸 振 興 費	12,581,844	0	12,581,844	
		畜 産 振 興 費	615,061	0	615,061	
		卸 売 市 場 施 設 整 備 費	700,000	0	700,000	
		海 岸 事 業 費	1,303,870	0	1,303,870	
		農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	41,778,000	0	41,778,000	
		農 村 整 備 事 業 費	88,512,000	0	88,512,000	
		農 地 等 保 全 管 理 事 業 費	9,042,746	0	9,042,746	
		農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	53,490,472	0	53,490,472	
		農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	747,000	0	747,000	
		計	250,050,256	0	250,050,256	
		農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	6,989,758	0	6,989,758
			農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	12,032,876	0	12,032,876
		計	19,022,634	0	19,022,634	

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	249,308	0	249,308
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	48,410	0	48,410
		地方農政局施設費	588,055	0	588,055
		海岸事業工事諸費	130	0	130
		地すべり対策事業工事諸 費	254	0	254
		計	636,849	0	636,849
	林 野 庁	林 野 庁	57,000	0	57,000
		林業振興費	15,778,000	0	15,778,000
		治山事業費	23,005,000	0	23,005,000
		森林開発公団事業助成費	1,621,000	0	1,621,000
		造林事業費	7,418,000	0	7,418,000
		林道事業費	11,568,000	0	11,568,000
		森林開発公団事業費	5,067,000	0	5,067,000
		山林施設災害復旧事業費	13,758,000	0	13,758,000
		山林施設災害関連事業費	15,084,000	0	15,084,000
		森林総合研究所	52,150	0	52,150
		計	93,408,150	0	93,408,150
	水 産 庁	水産庁施設費	855,804	0	855,804
		船舶建造費	2,118,899	0	2,118,899
		水産業振興費	8,002,948	0	8,002,948
		海岸事業費	1,401,000	0	1,401,000

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業省		漁 港 施 設 費	12,585,000	0	12,585,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	2,917,000	0	2,917,000	
		漁港施設災害復旧事業費	3,532,591	0	3,532,591	
		漁港施設災害関連事業費	28,000	0	28,000	
		水産庁試験研究所	111,108	0	111,108	
		水 産 大 学 校	94,200	0	94,200	
		計	31,646,550	0	31,646,550	
		農林水産省所管補正額合計	395,013,747	0	395,013,747	
		通商産業本省	通商産業本省	6,812,602	0	6,812,602
			通商産業本省施設費	307,211	0	307,211
	工業用水道事業費		1,917,472	0	1,917,472	
	計		9,037,285	0	9,037,285	
	通商産業検査所		通商産業検査所	83,600	0	83,600
	通商産業検査所施設費		1,103,048	0	1,103,048	
	計		1,186,648	0	1,186,648	
	工業技術院		鉦工業技術振興費	9,256,211	0	9,256,211
	工業技術院試験研究所		6,200,000	0	6,200,000	
	工業技術院試験研究所施設費		11,357,342	0	11,357,342	
	計		26,813,553	0	26,813,553	
	中小企業庁	中小企業対策費	32,800,000	0	32,800,000	
通商産業局	通商産業局施設費	193,631	0	193,631		

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		通商産業省所管補正額合計	70,031,117	0	70,031,117
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	104,000	0	104,000
		鉄道整備基金助成費	24,531,446	0	24,531,446
		海岸事業費	3,856,912	0	3,856,912
		海岸事業工事諸費	88	0	88
		港湾事業費	27,911,000	0	27,911,000
		空港整備事業費	7,352,000	0	7,352,000
		新幹線鉄道整備事業費	7,500,000	0	7,500,000
		港湾施設災害復旧事業費	12,961,045	0	12,961,045
		港湾施設災害関連事業費	32,000	0	32,000
		計	84,248,491	0	84,248,491
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	440,331	0	440,331
		運輸本省試験研究所施設費	2,638,896	0	2,638,896
		計	3,079,227	0	3,079,227
	運輸本省教育機関	学校及訓練所	693,744	0	693,744
		航空大学校施設費	480,596	0	480,596
		船舶建造費	880,459	0	880,459
		計	2,054,799	0	2,054,799
	海上保安庁	海上保安官署施設費	354,869	0	354,869
		船舶建造費	2,131,335	0	2,131,335
		航路標識整備費	1,510,000	0	1,510,000

所 管	組 織	項	補 正 額		
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		計	3,996,204	0	3,996,204
	気 象 庁	船 舶 建 造 費	2,442,798	0	2,442,798
		気 象 研 究 所	168,640	0	168,640
		計	2,611,438	0	2,611,438
	運輸省所管	補正額合計	95,990,159	0	95,990,159
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	2,195,005	0	2,195,005
		電 気 通 信 監 理 施 設 費	539,692	0	539,692
		計	2,734,697	0	2,734,697
	通 信 総 合 研 究 所	通 信 総 合 研 究 所	2,300,000	0	2,300,000
		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	3,689,560	0	3,689,560
		計	5,989,560	0	5,989,560
	郵 政 省 所 管	補 正 額 合 計	8,724,257	0	8,724,257
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	123,336	0	123,336
		官 庁 営 繕 費	26,274,509	0	26,274,509
		治 水 事 業 費	117,770,535	0	117,770,535
		急傾斜地崩壊対策等事業費	4,885,000	0	4,885,000
		海 岸 事 業 費	3,574,700	0	3,574,700
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	300	0	300
		道 路 整 備 事 業 費	289,605,000	0	289,605,000
		住 宅 建 設 等 事 業 費	92,528,000	0	92,528,000
		都 市 計 画 事 業 費	212,304,438	0	212,304,438

所 管	組 織	項	補 正 額			
			追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自 治 省	国 土 地 理 院	河川等災害復旧事業費	262,876,266	0	262,876,266	
		河川等災害復旧事業等工 事諸費	1,041,511	0	1,041,511	
		都市災害復旧事業費	2,730,000	0	2,730,000	
		河川等災害関連事業費	34,699,928	0	34,699,928	
		計	1,048,413,523	0	1,048,413,523	
		国土地理院	259,134	0	259,134	
		国土地理院施設費	1,370,000	0	1,370,000	
		計	1,629,134	0	1,629,134	
		建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	543,015	0	543,015
			建設本省試験研究所施設 費	1,544,050	0	1,544,050
			計	2,087,065	0	2,087,065
		地方建設局	地方建設局	100,105	0	100,105
			道路災害復旧事業工事諸 費	4,422	0	4,422
			公園事業工事諸費	562	0	562
		計	105,089	0	105,089	
		建設省所管補正額合計	1,052,234,811	0	1,052,234,811	
		自治本省	地方交付税交付金	46,400,000	46,400,000	0
		消 防 庁	消 防 庁	1,050,960	0	1,050,960
			消 防 研 究 所	181,898	0	181,898
			計	1,232,858	0	1,232,858
		自治省所管補正額合計	47,632,858	46,400,000	1,232,858	
歳 出 補 正 額 総 計			2,435,107,063	246,400,000	2,188,707,063	

丙号 繰越明許費補正

所 管 組 織	事 項	所 管 組 織	事 項
総 理 府	環 境 庁 国 土 庁	運 輸 省	運 輸 本 省
	(項) 環境庁研究所施設費		(項) 鉄道整備基金助成金のうち 都市高速鉄道建設費補助金
	(項) 国 土 庁のうち 過疎地域滞在施設整備モデル 事業費補助金	郵 政 省	郵 政 本 省
外 務 省	外 務 本 省		(項) 郵 政 本 省のうち 新統合通信実験施設整備費 補助金
文 部 省	文 部 本 省	自 治 省	消 防 庁
	(項) 外務本省施設費		(項) 消 防 庁のうち 施 設 整 備 費
	(項) 文 部 本 省のうち 留学生会館等施設整備費補 助金		
通商産業省	通商産業省検査所		
	(項) 通商産業検査所施設費		



## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院冷凍機設備改修				
		既 定	408,189	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	
	参 議 院	追加改定	634,905	同	同	第一議員会館ほか 2 件の冷凍機設備の改修には、多くの日数を要するため
		参議院冷凍機設備改修	1,043,094	-	-	
	国立国会図書館	国立国会図書館冷凍機設備改修	392,710	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	議事堂分館の冷凍機設備の改修には、多くの日数を要するため
裁 判 所	裁 判 所	国立国会図書館冷凍機設備改修	191,657	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	国立国会図書館の冷凍機設備の改修には、多くの日数を要するため
		裁判所施設整備				
		既 定	6,214,717	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	
		追加改定	3,241,839	同	同	福岡地方・家庭裁判所小倉支部小倉簡易裁判所合同庁舎ほか 3 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		改定	9,456,556	-	-	
総 理 府	北海道開発庁	急傾斜地崩壊対策事業費補助	90,000	平成 5 年 度	平成 6 年 度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄海岸保全施設整備事業	35,000	平成 5 年 度	平成 6 年 度	胆振海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海岸保全施設整備事業費補助	422,360	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	20,000	平成 5 年度	平成 6 年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄漁港修築事業	1,659,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	様似漁港ほか 4 漁港の修築事業には、多くの日数を要するものがあるため
		漁港修築費補助	1,871,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助				
		既 定	34,476,000	平成 5 年度	平成 5 年度以降 3 箇年度以内	
		追 加	342,493	同	平成 6 年度	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	34,818,493	-	-	
		住宅地関連公共施設整備促進事業費補助	83,000	平成 5 年度	平成 6 年度	住宅地関連公共施設整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国 営 公 園 整 備	496,000	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度	滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公 園 事 業 費 補 助	1,510,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下 水 道 事 業 費 補 助				
		既 定	1,720,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	
		追 加	5,640,000	同	同	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	7,360,000	-	-	
		かんがい排水事業費 補助	386,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		圃場整備事業費補助	384,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業費補 助	672,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		畑地帯総合土地改良 事業費補助	2,735,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	畑地帯総合土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地開発事業費補助	1,882,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	農用地開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地整備公団事業 費補助	752,000	平成 5 年 度	平成 6 年 度	農用地整備公団事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農道整備事業費補助	250,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	農道整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村総合整備事業費 補助	280,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄地すべり対策事 業	200,000	平成 5 年 度	平成 6 年 度	羽幌二股地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農地防災事業費補助	243,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農地保全事業費補助	200,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	農地保全事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		林道事業費補助	561,000	平成 5 年度	平成 6 年度	林道事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		林業地域総合整備事 業費補助	25,000	平成 5 年度	平成 6 年度	林業地域総合整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		沿岸漁場整備開発事 業費補助	447,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費補助	1,160,000	平成 5 年度	平成 6 年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業 については、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	科 学 技 術 庁	理化学研究所出資 既 定	10,540,747	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	11,789,347	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	理化学研究所における大型放射光施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		改 定	22,330,094	-	-	
		宇宙開発事業団出資				
		既 定	93,431,676	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	宇宙開発事業団における人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		追 加	3,395,722	同	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	
		改 定	96,827,398	-	-	
		日本原子力研究所出資				
		既 定	14,181,108	平 成 5 年 度	平成 5 年度以 降 4 箇年度以内	日本原子力研究所における大型放射光施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		追 加	12,528,524	同	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	
		改 定	26,709,632	-	-	
	環 境 庁	国民公園施設改修	2,500,000	平 成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	皇居外苑の噴水施設の改修には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
	沖 縄 開 発 庁	海岸事業費補助	229,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		漁港修築費補助	817,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		公営住宅建設事業費 補助					
		既 定	4,846,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内		
		追 加	800,000	同	平成 5 年度及 び平成 6 年度		公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	5,646,000	-	-		
		水道用水供給施設整備 費補助	300,000	平成 5 年度	平成 6 年度	水道用水供給施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		公園事業費補助	1,040,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農業生産基盤整備事業費補助	335,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	農業生産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農村整備事業費補助	150,000	平成 5 年度	平成 6 年度	農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地等保全管理事業費補助	100,000	平成 5 年度	平成 6 年度	農地等保全管理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		林道事業費補助	104,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国 土 庁	海岸事業費補助	583,500	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港修築費補助	3,821,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		公園事業費補助	30,000	平成5年度	平成6年度	公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業生産基盤整備事業費補助	1,012,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村整備事業費補助	490,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地等保全管理事業費補助	26,000	平成5年度	平成6年度	農地等保全管理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林道事業費補助	287,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	67,000	平成5年度	平成6年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
文 部 省	文 部 本 省	公立学校施設整備費 負担				
		既 定	37,367,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	240,000	同	同	
改 定	37,607,000	-	-			
厚 生 省	厚 生 本 省	水道広域化施設整備 費補助	9,200,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	水道広域化施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		廃棄物処理施設整備 費補助	4,493,500	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	海岸保全施設整備事 業費補助	490,000	平 成 5 年 度	平 成 5 年 度 及 び 平 成 6 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費 補助	10,000	平 成 5 年 度	平 成 6 年 度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		かんがい排水事業費補助	4,464,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	かんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		圃場整備事業費補助	8,694,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業費補助	3,415,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		畑地帯総合土地改良事業費補助	1,686,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	畑地帯総合土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地開発事業費補助	1,429,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	農用地開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地整備公団事業費補助	1,091,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	農用地整備公団事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		農道整備事業費補助	5,090,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	農道整備事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		農業集落排水事業費 補助	11,740,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	農業集落排水事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		農村総合整備事業費 補助	8,236,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	農村総合整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		直轄地すべり対策事 業	390,000	平成 5 年度	平成 6 年度	笹ヶ峰地区ほか 1 地区の地すべり対策工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		農地防災事業費補助	2,929,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	農地防災事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		農地保全事業費補助	800,000	平成 5 年度	平成 6 年度	農地保全事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		公害対策事業費補助	976,000	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	公害対策事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	2,936,000	平成 5 年度	平成 6 年度	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	林 野 庁	林道事業費補助	5,180,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		林業地域総合整備事業費補助	199,000	平成 5 年度	平成 6 年度	林業地域総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		大規模林業圏開発林道事業費補助	2,865,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	大規模林業圏開発林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	水 産 庁	海岸保全施設整備事業費補助	459,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	155,000	平成 5 年度	平成 5 年度及び平成 6 年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
運 輸 省	運 輸 本 省	漁港修築費補助	5,603,000	平成5年度	平成5年度及 び平成6年度	漁港施設整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため	
		漁港環境整備事業費 補助	430,000	平成5年度	平成5年度及 び平成6年度	漁港環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため	
		沿岸漁場整備開発事 業費補助	1,212,000	平成5年度	平成5年度及 び平成6年度	沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため	
		直轄海岸保全施設整 備事業	205,000	平成5年度	平成6年度	釜石港海岸ほか1海岸の海岸保全施設の 新設及び改良工事には、多くの日数を要する ものがあるため	
		海岸保全施設整備事 業費補助					
		既 定	1,155,000	平成5年度	平成5年度及 び平成6年度		
		追 加 改 定	1,378,000 2,533,000	同 -	同 -	海岸保全施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため	
	海岸環境整備事業費 補助	356,000	平成5年度	平成5年度及 び平成6年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため		

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由	
建 設 省	海 上 保 安 庁	小型巡視船代船建造	1,615,856	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	180トン型巡視船の代船建造には、多くの 日数を要するため	
		大型巡視艇代船建造					
		既 定	2,261,857	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度		
			追 加	708,825	同	同	35メートル型巡視艇の代船建造には、多 くの日数を要するため
			改 定	2,970,682	-	-	
	気 象 庁	観測船代船建造	4,424,420	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	海洋気象観測船の代船建造には、多くの日 数を要するものがあるため	
	建 設 本 省	官 庁 営 繕	既 定	19,740,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要 するものがあるため
			追 加	4,590,000	同	平成 5 年度及 び平成 6 年度	
			改 定	24,330,000	-	-	
			急傾斜地崩壊対策事 業費補助				
		既 定	286,500	平成 5 年度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため	
	追 加	1,977,000	同	同			
	改 定	2,263,500	-	-			

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		雪崩対策事業費補助				
		既 定	240,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	
		追 加	270,000	同	同	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	510,000	-	-	
		直轄海岸保全施設整 備事業	925,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	青森海岸ほか 9 海岸の海岸保全施設の新設 及び改良工事には、多くの日数を要するもの があるため
		海岸保全施設整備事 業費補助	997,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
		海岸環境整備事業費 補助	207,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		公営住宅建設等事業 費補助				
		既 定	264,040,000	平成 5 年 度	平成 5 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	20,088,982	同	平成 5 年 度 及 び平成 6 年 度	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
		改 定	284,128,982	-	-	



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		住宅地区改良事業費 補助				
		既 定	42,434,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 3 箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	3,194,000	同	平成 5 年度及 び平成 6 年度	
		改 定	45,628,000	-	-	
		住宅宅地関連公共施 設整備促進事業費補 助	635,000	平成 5 年度	平成 6 年度	住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
		特定住宅市街地総合 整備促進事業費補助	413,000	平成 5 年度	平成 6 年度	特定住宅市街地総合整備促進事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
		国 営 公 園 設 備				
		既 定	8,200,000	平成 5 年度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	国営昭和記念公園ほか 4 箇所の施設の整備 には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	2,760,000	同	平成 5 年度及 び平成 6 年度	
		改 定	10,960,000	-	-	
		公園事業費補助				
		既 定	19,500,000	平成 5 年度	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		追 加	16,376,000	同	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	公園事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	35,876,000	-	-	
		古都及び緑地保全事 業費補助				古都及び緑地保全事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		既 定	645,000	平成 5 年 度	平成 6 年度以 降 4 箇年度以内	
		追 加	1,979,000	同	同	
		改 定	2,624,000	-	-	
		下水道事業費補助				下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		既 定	83,162,000	平成 5 年 度	平成 5 年度以 降 5 箇年度以内	
		追 加	60,253,000	同	同	
		改 定	143,415,000	-	-	
		市街地再開発事業費 補助	1,533,000	平成 5 年 度	平成 5 年度及 び平成 6 年度	市街地再開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため

(添 付)

財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債  
の償還計画補正表

### 財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債の償還計画補正表

区 分	発 行 額			償 還 額		
	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平 成 5 年 度	8,130,000,000	2,246,000,000	10,376,000,000			
平 成 7 年 度				800,000,000	0	800,000,000
平 成 15 年 度				7,330,000,000	1,946,000,000	9,276,000,000
平 成 25 年 度				0	300,000,000	300,000,000

(備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

- 「財政法」第4条第1項ただし書の規定により平成5年度に発行を予定する公債の金額が追加されることに伴い、平成5年度一般会計予算に添附して提出した「財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債の償還計画表」を上記のとおり補正する。
- 上記の「財政法の規定により平成5年度に発行を予定する公債の償還計画補正表」に記載されている平成7年度の償還額800,000,000千円、平成15年度の償還額9,276,000,000千円及び平成25年度の償還額300,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第2条ノ2に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、「国債整理基金特別会計法」第5条第1項若しくは第5条ノ2に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源又は日本たばこ産業株式会社若しくは日本電信電話株式会社の株式の売却により得られる財源等により償還を行う予定である。  
 なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平成 5 年度一般会計補正予算(第 1 号)参照書

# 平成5年度一般会計歳入予算補正明細書

## 平成5年度歳入予算補正明細書

## 歳入予算補正額部款項目別表

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1000-00 租税及印紙収入	61,303,000,000	0	146,000,000	146,000,000	61,157,000,000
1100-00 租 税	59,547,000,000	0	146,000,000	146,000,000	59,401,000,000
1101-00 所 得 税	27,046,000,000	0	92,000,000	92,000,000	26,954,000,000
1101-01 源泉所得税	20,031,000,000	0	79,000,000	79,000,000	19,952,000,000
1101-02 申告所得税	7,015,000,000	0	13,000,000	13,000,000	7,002,000,000
1102-00 法 人 税					
1102-01 法 人 税	15,952,000,000	0	53,000,000	53,000,000	15,899,000,000
1122-00 法人特別税					
1122-01 法人特別税	361,000,000	0	1,000,000	1,000,000	360,000,000
1103-00 相 続 税	2,699,000,000	0	0	0	2,699,000,000
1124-00 地 価 税	623,000,000	0	0	0	623,000,000
1120-00 消 費 税	5,458,000,000	0	0	0	5,458,000,000
1104-00 酒 税	2,051,000,000	0	0	0	2,051,000,000
1118-00 たばこ税	1,019,000,000	0	0	0	1,019,000,000
1106-00 揮 発 油 税	1,684,000,000	0	0	0	1,684,000,000
1107-00 石 油 ガ ス 税	16,000,000	0	0	0	16,000,000

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1117-00 航空機燃料税	75,000,000	0	0	0	75,000,000
1154-00 石 油 税	513,000,000	0	0	0	513,000,000
1110-00 取 引 所 税	35,000,000	0	0	0	35,000,000
1111-00 有価証券取引税	390,000,000	0	0	0	390,000,000
1116-00 自動車重量税	692,000,000	0	0	0	692,000,000
1114-00 関 税	923,000,000	0	0	0	923,000,000
1115-00 と ん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1200-00 印 紙 収 入					
1201-00 印 紙 収 入	1,756,000,000	0	0	0	1,756,000,000
2000-00 専 売 納 付 金					
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金					
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金	10,955,643	0	0	0	10,955,643
3000-00 官業益金及官業収入	20,701,025	0	0	0	20,701,025
3100-00 官 業 益 金					
3101-00 印刷局特別会計受入 金	7,781,983	0	0	0	7,781,983
3200-00 官 業 収 入					
3201-00 病 院 収 入	12,919,042	0	0	0	12,919,042
4000-00 政府資産整理収入	107,604,436	0	0	0	107,604,436
4100-00 国有財産処分収入					
4101-00 国有財産売払収入	104,316,427	0	0	0	104,316,427



部・款・項・目	平成5年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
4200-00 回収金等収入	3,288,009	0	0	0	3,288,009
4201-00 特別会計整理収入	3,200	0	0	0	3,200
4202-00 引継債権整理収入	786	0	0	0	786
4203-00 貸付金等回収金収入	3,181,403	0	0	0	3,181,403
4205-00 事故補償費返還金	102,620	0	0	0	102,620
5000-00 雑 収 入	2,778,600,425	88,707,063	0	88,707,063	2,867,307,488
5100-00 国有財産利用収入	56,702,690	0	0	0	56,702,690
5101-00 国有財産貸付収入	50,898,163	0	0	0	50,898,163
5102-00 国有財産使用収入	4,312,877	0	0	0	4,312,877
5103-00 配当金収入	2,750	0	0	0	2,750
5104-00 利子収入	1,488,900	0	0	0	1,488,900
5200-00 納 付 金	1,806,982,665	0	0	0	1,806,982,665
5201-00 日本銀行納付金	1,402,000,000	0	0	0	1,402,000,000
5202-00 日本中央競馬会納付金	404,787,000	0	0	0	404,787,000
5203-00 雑納付金	195,665	0	0	0	195,665
5300-00 諸 収 入	914,915,070	88,707,063	0	88,707,063	1,003,622,133
5301-00 国会議員互助年金法納金	897,550	0	0	0	897,550
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金	17,551,175	0	0	0	17,551,175
5303-00 特別会計受入金	570,481,558	0	0	0	570,481,558
5304-00 公共事業費負担金	41,523,971	26,218,720	0	26,218,720	67,742,691

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,308,308	557,022	0	557,022	5,865,330
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,347,583	512,500	0	512,500	4,860,083
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,899,293	20,413,808	0	20,413,808	24,313,101
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	545,859	735,525	0	735,525	1,281,384
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	39,632	1,802,200	0	1,802,200	1,841,832
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	6,316,430	2,076,665	0	2,076,665	8,393,095
5304-13 地すべり対策事業費負担金	895,540	117,200	0	117,200	1,012,740
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	0	3,800	0	3,800	3,800
5304-01 土地改良事業費負担金外6目	20,171,326	0	0	0	20,171,326
5305-00 授業料及入学検定料	734,438	0	0	0	734,438
5306-00 許可及手数料	7,578,198	0	0	0	7,578,198
5307-00 受託調査試験及役務収入	1,244,411	0	0	0	1,244,411
5308-00 懲罰及没収金	82,524,657	0	0	0	82,524,657
5309-00 弁償及返納金	73,084,185	0	0	0	73,084,185
5310-00 矯正官署作業収入	15,375,934	0	0	0	15,375,934
5311-00 物品売払収入	4,727,422	0	0	0	4,727,422
5313-00 貨幣回収準備資金受入					
5313-01 貨幣回収準備資金受入	76,016,228	62,488,343	0	62,488,343	138,504,571
5314-00 特別調達資金受入	812	0	0	0	812
5315-00 電波利用料収入	7,561,734	0	0	0	7,561,734

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額 (千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
5399-00 雑 入	15,612,797	0	0	0	15,612,797
6000-00 公 債 金					
6100-00 公 債 金					
6101-00 公 債 金					
6101-01 公 債 金	8,130,000,000	2,246,000,000	0	2,246,000,000	10,376,000,000
7000-00 前年度剰余金受入					
7100-00 前年度剰余金受入					
7101-00 前年度剰余金受入	3,962,781	0	0	0	3,962,781
歳 入 合 計	72,354,824,310	2,334,707,063	146,000,000	2,188,707,063	74,543,531,373

## 平成5年度大蔵省主管歳入予算補正明細書

	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
09 大蔵省主管歳入予算額	70,223,270,187	2,308,488,343	146,000,000	2,162,488,343	72,385,758,530	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1000-00 租税及印紙収入	59,874,000,000	0	146,000,000	146,000,000	59,728,000,000	
1100-00 租 税	59,547,000,000	0	146,000,000	146,000,000	59,401,000,000	
1101-00 所 得 税	27,046,000,000	0	92,000,000	92,000,000	26,954,000,000	
1101-01 源泉所得税	20,031,000,000	0	79,000,000	79,000,000	19,952,000,000	総合的な経済対策における税制上の措置による減少見込額を算出
1101-02 申告所得税	7,015,000,000	0	13,000,000	13,000,000	7,002,000,000	総合的な経済対策における税制上の措置による減少見込額を算出
1102-00 法 人 税						
1102-01 法 人 税	15,952,000,000	0	53,000,000	53,000,000	15,899,000,000	総合的な経済対策における税制上の措置による減少見込額を算出
1122-00 法人特別税						
1122-01 法人特別税	361,000,000	0	1,000,000	1,000,000	360,000,000	総合的な経済対策における税制上の措置による減少見込額を算出
1103-00 相 続 税	2,699,000,000	0	0	0	2,699,000,000	
1124-00 地 価 税	623,000,000	0	0	0	623,000,000	
1120-00 消 費 税	5,458,000,000	0	0	0	5,458,000,000	

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1104-00 酒 税	2,051,000,000	0	0	0	2,051,000,000	
1118-00 たばこ税	1,019,000,000	0	0	0	1,019,000,000	
1106-00 揮発油税	1,684,000,000	0	0	0	1,684,000,000	
1107-00 石油ガス税	16,000,000	0	0	0	16,000,000	
1117-00 航空機燃料税	75,000,000	0	0	0	75,000,000	
1154-00 石油税	513,000,000	0	0	0	513,000,000	
1110-00 取引所税	35,000,000	0	0	0	35,000,000	
1111-00 有価証券取引税	390,000,000	0	0	0	390,000,000	
1116-00 自動車重量税	692,000,000	0	0	0	692,000,000	
1114-00 関 税	923,000,000	0	0	0	923,000,000	
1115-00 とん 税	10,000,000	0	0	0	10,000,000	
1200-00 印紙収入						
1201-00 印紙収入	327,000,000	0	0	0	327,000,000	
3000-00 官業益金及官業収入						
3100-00 官 業 益 金						
3101-00 印刷局特別会計受入金	7,781,983	0	0	0	7,781,983	
4000-00 政府資産整理収入	105,385,985	0	0	0	105,385,985	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	103,572,450	0	0	0	103,572,450	
4200-00 回収金等収入	1,813,535	0	0	0	1,813,535	
4201-00 特別会計整理収入	432	0	0	0	432	

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4202-00 引継債権整理収入	786	0	0	0	786	
4203-00 貸付金等回収金収入	1,812,317	0	0	0	1,812,317	
5000-00 雑 収 入	2,102,139,438	62,488,343	0	62,488,343	2,164,627,781	
5100-00 国有財産利用収入	37,113,022	0	0	0	37,113,022	
5101-00 国有財産貸付収入	35,663,403	0	0	0	35,663,403	
5102-00 国有財産使用収入	8,010	0	0	0	8,010	
5103-00 配 当 金 収 入	2,750	0	0	0	2,750	
5104-00 利 子 収 入	1,438,859	0	0	0	1,438,859	
5200-00 納 付 金						
5201-00 日本銀行納付金	1,402,000,000	0	0	0	1,402,000,000	
5300-00 諸 収 入	663,026,416	62,488,343	0	62,488,343	725,514,759	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金	17,551,175	0	0	0	17,551,175	
5303-00 特別会計受入金	562,932,357	0	0	0	562,932,357	
5306-00 許 可 及 手 数 料	4,077,273	0	0	0	4,077,273	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	336,471	0	0	0	336,471	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	734,774	0	0	0	734,774	
5311-00 物 品 売 払 収 入	11,967	0	0	0	11,967	
5313-00 貨幣回収準備資金受 入						
5313-01 貨幣回収準備資金受 入	76,016,228	62,488,343	0	62,488,343	138,504,571	貨幣の流通額の増加等を勘案して貨幣 回収準備資金からの受入額の増加見込 額を算出

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5399-00 雑 入	1,366,171	0	0	0	1,366,171	
6000-00 公 債 金						
6100-00 公 債 金						
6101-00 公 債 金						
6101-01 公 債 金	8,130,000,000	2,246,000,000	0	2,246,000,000	10,376,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上
7000-00 前年度剰余金受入						
7100-00 前年度剰余金受入						
7101-00 前年度剰余金受入	3,962,781	0	0	0	3,962,781	
計	70,223,270,187	2,308,488,343	146,000,000	2,162,488,343	72,385,758,530	

## 平成5年度農林水産省主管歳入予算補正明細書

	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
12 農林水産省主管歳入予算額	443,024,963	696,833	0	696,833	443,721,796	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5000-00 雑 収 入	443,024,963	696,833	0	696,833	443,721,796	
5100-00 国有財産利用収入	653,494	0	0	0	653,494	
5101-00 国有財産貸付収入	589,879	0	0	0	589,879	
5102-00 国有財産使用収入	63,615	0	0	0	63,615	
5200-00 納 付 金						
5202-00 日本中央競馬会納付 金	404,787,000	0	0	0	404,787,000	
5300-00 諸 収 入	37,584,469	696,833	0	696,833	38,281,302	
5303-00 特別会計受入金	7,306,248	0	0	0	7,306,248	
5304-00 公共事業費負担金	26,445,921	696,833	0	696,833	27,142,754	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	1,031,472	63,333	0	63,333	1,094,805	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業 費負担金	4,347,583	512,500	0	512,500	4,860,083	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上



部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	895,540	117,200	0	117,200	1,012,740	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-16 漁港災害復旧事業費 負担金	0	3,800	0	3,800	3,800	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金外6目	20,171,326	0	0	0	20,171,326	
5305-00 授業料及入学検定料	349,428	0	0	0	349,428	
5306-00 許 可 及 手 数 料	7,637	0	0	0	7,637	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	199,149	0	0	0	199,149	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	887,631	0	0	0	887,631	
5311-00 物 品 売 払 収 入	1,301,396	0	0	0	1,301,396	
5399-00 雑 入	1,087,059	0	0	0	1,087,059	

## 平成5年度運輸省主管歳入予算補正明細書

	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	2,698,691	1,883,468	0	1,883,468	4,582,159

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
4000-00 政府資産整理収入	425,127	0	0	0	425,127	
4100-00 国有財産処分収入						
4101-00 国有財産売払収入	39,860	0	0	0	39,860	
4200-00 回収金等収入						
4203-00 貸付金等回収金収入	385,267	0	0	0	385,267	
5000-00 雑 収 入	2,273,564	1,883,468	0	1,883,468	4,157,032	
5100-00 国有財産利用収入	864,329	0	0	0	864,329	
5101-00 国有財産貸付収入	679,839	0	0	0	679,839	
5102-00 国有財産使用収入	184,490	0	0	0	184,490	
5300-00 諸 収 入	1,409,235	1,883,468	0	1,883,468	3,292,703	
5304-00 公共事業費負担金	849,100	1,883,468	0	1,883,468	2,732,568	
5304-03 海岸整備事業費負担金	809,468	81,268	0	81,268	890,736	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予 算 額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	39,632	1,802,200	0	1,802,200	1,841,832	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	307,112	0	0	0	307,112	
5307-00 受託調査試験及役務 収入	94,511	0	0	0	94,511	
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	1,000	0	0	0	1,000	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	84,528	0	0	0	84,528	
5311-00 物 品 売 払 収 入	61,374	0	0	0	61,374	
5399-00 雑 入	11,610	0	0	0	11,610	
計	2,698,691	1,883,468	0	1,883,468	4,582,159	

## 平成5年度建設省主管歳入予算補正明細書

	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	19,657,957	23,638,419	0	23,638,419	43,296,376

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5000-00 雑 収 入	19,657,957	23,638,419	0	23,638,419	43,296,376	
5100-00 国有財産利用収入	2,592,403	0	0	0	2,592,403	
5101-00 国有財産貸付収入	445,774	0	0	0	445,774	
5102-00 国有財産使用収入	2,146,629	0	0	0	2,146,629	
5200-00 納 付 金						
5203-00 雑 納 付 金	195,665	0	0	0	195,665	
5300-00 諸 収 入	16,869,889	23,638,419	0	23,638,419	40,508,308	
5304-00 公共事業費負担金	14,228,950	23,638,419	0	23,638,419	37,867,369	
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,467,368	412,421	0	412,421	3,879,789	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,899,293	20,413,808	0	20,413,808	24,313,101	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上

部・款・項・目	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
5304-08 河川等災害関連緊急 事業費負担金	545,859	735,525	0	735,525	1,281,384	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費 等負担金	6,316,430	2,076,665	0	2,076,665	8,393,095	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入額の増加見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務 収入	295,991	0	0	0	295,991	
5309-00 弁償及返納金	473,954	0	0	0	473,954	
5311-00 物品売払収入	85,212	0	0	0	85,212	
5399-00 雑 入	1,785,782	0	0	0	1,785,782	

平成 5 年 度

一般会計各省各庁予定経費補正要求書等

## 平成5年度予定経費補正要求書

## 主要経費別表

事 項	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,043,353,215	0	0	0	1,043,353,215
03 社会福祉費	2,987,819,973	32,015,008	0	32,015,008	3,019,834,981
04 社会保険費	8,151,287,821	0	0	0	8,151,287,821
05 保健衛生対策費	639,313,303	43,101,728	0	43,101,728	682,415,031
06 失業対策費	323,899,852	0	0	0	323,899,852
計	13,145,674,164	75,116,736	0	75,116,736	13,220,790,900
10 (文教及び科学振興費)					
11 義務教育費国庫負担金	2,689,092,000	0	0	0	2,689,092,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,461,992,447	186,500,441	0	186,500,441	1,648,492,888
13 科学技術振興費	594,447,766	99,083,478	0	99,083,478	693,531,244
14 文教施設費	296,127,079	16,557,727	0	16,557,727	312,684,806
15 教育振興助成費	686,488,545	6,134,136	0	6,134,136	692,622,681
16 育英事業費	92,309,000	0	0	0	92,309,000
計	5,820,456,837	308,275,782	0	308,275,782	6,128,732,619
20 国債費	15,442,347,560	25,301,239	0	25,301,239	15,467,648,799

事 項	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
25 (恩給関係費)					
26 文官等恩給費	100,557,867	0	0	0	100,557,867
27 旧軍人遺族等恩給費	1,543,792,466	0	0	0	1,543,792,466
28 恩給支給事務費	5,709,575	0	0	0	5,709,575
29 遺族及び留守家族等援護費	126,540,227	0	0	0	126,540,227
計	1,776,600,135	0	0	0	1,776,600,135
31 地方交付税交付金	15,617,350,000	46,400,000	46,400,000	0	15,617,350,000
35 防衛関係費	4,640,639,274	0	0	0	4,640,639,274
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	1,487,685,318	187,984,000	0	187,984,000	1,675,669,318
42 道路整備事業費	2,434,898,269	354,000,000	0	354,000,000	2,788,898,269
43 港湾漁港空港整備事業費	684,720,384	78,548,000	0	78,548,000	763,268,384
44 住宅対策費	990,333,624	100,180,000	0	100,180,000	1,090,513,624
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,452,189,608	266,102,000	0	266,102,000	1,718,291,608
46 農業農村整備事業費	1,163,895,842	170,693,000	0	170,693,000	1,334,588,842
47 林道工業用水等事業費	231,641,198	40,993,000	0	40,993,000	272,634,198
48 調整費等	13,551,000	1,500,000	0	1,500,000	15,051,000
小 計	8,458,915,243	1,200,000,000	0	1,200,000,000	9,658,915,243
49 災害復旧等事業費	68,215,000	401,748,000	0	401,748,000	469,963,000
計	8,527,130,243	1,601,748,000	0	1,601,748,000	10,128,878,243



事 項	平成5年度 成立予算額(千円)	予 算 補 正			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
50 経 済 協 力 費	957,058,369	7,647,395	0	7,647,395	964,705,764
60 中 小 企 業 対 策 費	195,099,190	75,800,000	0	75,800,000	270,899,190
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	655,123,328	8,587,000	0	8,587,000	663,710,328
65 食 糧 管 理 費	311,314,583	0	0	0	311,314,583
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	186,622,406	0	0	0	186,622,406
95 そ の 他 の 事 項 経 費	4,729,408,221	286,230,911	0	286,230,911	5,015,639,132
98 予 備 費	350,000,000	0	200,000,000	200,000,000	150,000,000
合 計	72,354,824,310	2,435,107,063	246,400,000	2,188,707,063	74,543,531,373

## 平成 5 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 国会所管合計	113,518,735	497,987	0	497,987	114,016,722
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	546,734	0	0	0	546,734
95 その他の事項経費	112,972,001	497,987	0	497,987	113,469,988

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
衆議院	002 衆議院施設費	95 衆議院の施設整備に必要な経費	255,704	0	255,704	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する衆議院の施設の整備

科目別内訳

項 目	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 衆議院	60,420,062	0	0	0	60,420,062
002 衆議院施設費	1,919,403	255,704	0	255,704	2,175,107
95012-1202-08 施設施工旅費	5,040	754	0	754	5,794

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95012-1203-09 施設施工庁費	11,360	989	0	989	12,349
95012-1204-15 施設整備費	1,813,003	253,961	0	253,961	2,066,964
95012-1944-15 不動産購入費	90,000	0	0	0	90,000
009 衆議院予備経費	7,000	0	0	0	7,000
計	62,346,465	255,704	0	255,704	62,602,169

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
参 議 院	012 参議院施設費	95 参議院の施設整備に必要な経費	158,130	0	158,130	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する衆議院の施設の整備

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 参 議 院	34,749,570	0	0	0	34,749,570
012 参 議 院 施 設 費	961,135	158,130	0	158,130	1,119,265
95012-1202-08 施設施工旅費	2,717	453	0	453	3,170
95012-1203-09 施設施工庁費	5,153	593	0	593	5,746
95012-1204-15 施設整備費	953,265	157,084	0	157,084	1,110,349
019 参 議 院 予 備 経 費	5,000	0	0	0	5,000
計	35,715,705	158,130	0	158,130	35,873,835

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立国会図書館	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	84,153	0	84,153	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立国会図書館の施設の整備

## 科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 国立国会図書館	13,688,789	0	0	0	13,688,789
022 国立国会図書館施設費	1,517,821	84,153	0	84,153	1,601,974
95012-1202-08 施設施工旅費	3,202	181	0	181	3,383
95012-1203-09 施設施工庁費	18,178	238	0	238	18,416
95012-1204-15 施設整備費	1,496,441	83,734	0	83,734	1,580,175
計	15,206,610	84,153	0	84,153	15,290,763

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院冷凍機設備改修							
	既 定	408,189	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 衆議院施設費  (目) 施設整備費	116,262	291,927	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する第一議員会館ほか2件の冷凍機設備の改修には、多くの日数を要するため
	追 加	634,905	同	同		253,961	380,944	
改 定	1,043,094	-	-		370,223	672,871		
参 議 院	参議院冷凍機設備改修	392,710	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 参議院施設費  (目) 施設整備費	157,084	235,626	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する議事堂分館の冷凍機設備の改修には、多くの日数を要するため
国立国会図書館	国立国会図書館冷凍機設備改修	191,657	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 国立国会図書館施設費  (目) 施設整備費	83,734	107,923	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立国会図書館の冷凍機設備の改修には、多くの日数を要するため

## 平成 5 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 裁判所所管合計	283,898,974	4,043,501	0	4,043,501	287,942,475	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	283,898,974	4,043,501	0	4,043,501	287,942,475	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
裁 判 所	001 最高裁判所	95 司法研修所の設備整備に必要な経費	143,936	0	143,936	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する裁判所施設の整備
	004 裁判所施設費	95 裁判所の施設整備に必要な経費	3,899,565	0	3,899,565	
		裁 判 所 計	4,043,501	0	4,043,501	

裁判所

科目別内訳					
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 最高裁判所	77,036,949	143,936	0	143,936	77,180,885
95014-2123-09 研 修 費	681,938	143,936	0	143,936	825,874
95014-2111-02 職員基本給外37目	76,355,011	0	0	0	76,355,011
002 下級裁判所	178,400,292	0	0	0	178,400,292
003 裁 判 費	10,404,035	0	0	0	10,404,035
004 裁判所施設費	12,142,591	3,899,565	0	3,899,565	16,042,156
95014-1202-08 施設施工旅費	78,339	25,309	0	25,309	103,648
95014-1203-09 施設施工庁費	49,601	280,709	0	280,709	330,310
95014-1204-15 施設整備費	11,122,651	3,593,547	0	3,593,547	14,716,198
95014-1944-15 不動産購入費	892,000	0	0	0	892,000
009 裁判所予備経費	8,000	0	0	0	8,000
計	277,991,867	4,043,501	0	4,043,501	282,035,368



丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備 既 定	6,214,717	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 裁判所施設費  (目) 施設整備費	2,938,590	3,276,127	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する福岡地方・家庭裁判所小倉支部小倉簡易裁判所合同庁舎ほか3件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	追 加	3,241,839	同	同		1,296,735	1,945,104	
	改 定	9,456,556	-	-		4,235,325	5,221,231	

裁  
判  
所

## 平成 5 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 会計検査院所管合計	14,293,154	103,919	0	103,919	14,397,073	
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	14,293,154	103,919	0	103,919	14,397,073	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
会計検査院	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院の施設 整備に必要な経費	103,919	0	103,919	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として 内需の拡大等を図るため施行する会計検査院の施設の整備
科目別内訳						
項 目	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 会計検査院	14,059,693	0	0	0	14,059,693	
002 会計検査院施設費	233,461	103,919	0	103,919	337,380	
95016-1202-08 施設施工旅費	519	229	0	229	748	
95016-1203-09 施設施工庁費	695	3,500	0	3,500	4,195	
95016-1204-15 施設整備費	232,247	100,190	0	100,190	332,437	
計	14,293,154	103,919	0	103,919	14,397,073	

会計検査

## 平成 5 年 度 総 理 府 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06 総 理 府 所 管 合 計	8,712,852,435	254,617,523	0	254,617,523	8,967,469,958
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
05 保 健 衛 生 対 策 費	662,254	0	0	0	662,254
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	284,642,132	33,059,138	0	33,059,138	317,701,270
14 文 教 施 設 費	13,862,280	237,727	0	237,727	14,100,007
15 教 育 振 興 助 成 費	12,500	0	0	0	12,500
計	298,516,912	33,296,865	0	33,296,865	331,813,777
25 (恩 給 関 係 費)					
26 文 官 等 恩 給 費	100,004,867	0	0	0	100,004,867
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,543,792,466	0	0	0	1,543,792,466
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,709,575	0	0	0	5,709,575
計	1,649,506,908	0	0	0	1,649,506,908
35 防 衛 関 係 費	4,640,412,238	0	0	0	4,640,412,238
40 (公 共 事 業 関 係 費)					
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	237,235,281	30,565,465	0	30,565,465	267,800,746

総  
理

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
42 道路整備事業費	443,138,586	64,395,000	0	64,395,000	507,533,586
43 港湾漁港空港整備事業費	252,028,378	30,700,000	0	30,700,000	282,728,378
44 住宅対策費	42,492,000	7,652,000	0	7,652,000	50,144,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	138,752,034	19,062,000	0	19,062,000	157,814,034
46 農業農村整備事業費	260,678,413	31,360,000	0	31,360,000	292,038,413
47 林道工業用水等事業費	34,229,189	4,605,528	0	4,605,528	38,834,717
48 調整費等	13,551,000	1,500,000	0	1,500,000	15,051,000
小 計	1,422,104,881	189,839,993	0	189,839,993	1,611,944,874
49 災害復旧等事業費	1,205,652	762,765	0	762,765	1,968,417
計	1,423,310,533	190,602,758	0	190,602,758	1,613,913,291
50 経済協力費	36,587,031	0	0	0	36,587,031
63 エネルギー対策費	155,067,201	8,587,000	0	8,587,000	163,654,201
95 その他の事項経費	508,789,358	22,130,900	0	22,130,900	530,920,258

〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、平成5年3月31日に成立した予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
警 察 庁	066 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	893,865	0	893,865	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う警察用船舶の建造

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	062 科学警察研究所	13 科学警察研究所設備整備に必要な経費	149,943	0	149,943	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	064 警察庁施設費	95 警察庁の施設整備に必要な経費	10,707,437	0	10,707,437	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する警察庁施設の整備
	065 都道府県警察費補助	95 交通安全施設等の整備に必要な経費	3,398,338	0	3,398,338	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため都道府県が施行する交通安全施設等の整備費の一部補助
		警 察 庁 計	15,149,583	0	15,149,583	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 警 察 庁	155,018,408	0	0	0	155,018,408
067 千葉県警察新東京国際空港警備隊費	9,810,941	0	0	0	9,810,941
066 船舶建造費					
95014-1204-15 船舶建造費	249,581	893,865	0	893,865	1,143,446
062 科学警察研究所	1,305,333	149,943	0	149,943	1,455,276
13014-2123-09 試験研究費	281,199	149,943	0	149,943	431,142
13014-2111-02 職員基本給外9目	1,024,134	0	0	0	1,024,134
063 皇宮警察本部	7,498,440	0	0	0	7,498,440
064 警察庁施設費	4,700,319	10,707,437	0	10,707,437	15,407,756
95014-1202-08 施設施工旅費	31,840	72,533	0	72,533	104,373

総  
理

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95014-1203-09 施設施工庁費	22,400	51,028	0	51,028	73,428
95014-1204-15 警察庁施設費	3,925,476	4,837,663	0	4,837,663	8,763,139
95014-1204-15 通信施設整備費	720,603	5,746,213	0	5,746,213	6,466,816
065 都道府県警察費補助	52,846,716	3,398,338	0	3,398,338	56,245,054
95014-2815-16 都道府県警察費補助金	27,484,148	0	0	0	27,484,148
95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	25,362,568	3,398,338	0	3,398,338	28,760,906
計	231,429,738	15,149,583	0	15,149,583	246,579,321

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁の施設整備に必要な経費	21,945	0	21,945	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う行政情報システムの設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する総務庁の施設の整備
	108 総務庁施設費	95 総務庁の施設整備に必要な経費	104,787	0	104,787	
	総 務 庁 計		126,732	0	126,732	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
107 総 務 庁	49,515,001	21,945	0	21,945	49,536,946
95016-2123-09 行政情報処理業務庁費	595,071	21,945	0	21,945	617,016
95016-2111-02 職員基本給外47目	48,919,930	0	0	0	48,919,930
108 総 務 庁 施 設 費	0	104,787	0	104,787	104,787
95016-1202-08 施設施工旅費	0	411	0	411	411
95016-1203-09 施設施工庁費	0	1,658	0	1,658	1,658
95016-1204-15 施設整備費	0	102,718	0	102,718	102,718
003 恩 給 費	1,643,797,333	0	0	0	1,643,797,333
004 恩給支給事務費	5,709,575	0	0	0	5,709,575
102 国連アジア統計研修協力費	432,858	0	0	0	432,858
005 統 計 調 査 費	11,144,995	0	0	0	11,144,995
006 国 勢 調 査 費	1,742,386	0	0	0	1,742,386

総  
理

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 青少年対策本部	2,797,666	0	0	0	2,797,666
016 北方対策本部	919,800	0	0	0	919,800
計	1,716,059,614	126,732	0	126,732	1,716,186,346



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
北海道開発庁	111	北海道開発庁	95	北海道開発庁の施設整備に必要な経費	191,000	0	191,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する北海道開発局の施設の整備
	114	北海道治水事業費	41	治水特別会計へ繰入れに必要な経費	17,240,230	0	17,240,230	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
	144	北海道急傾斜地崩壊対策事業費	41	急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	152,000	0	152,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部補助
	116	北海道治山事業費	41	国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,331,000	0	2,331,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	117	北海道海岸事業費	41	海岸事業に必要な経費	741,993	0	741,993	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する海岸堤防等の新設工事 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	115	北海道治水海岸事業工事諸費	41	北海道治水海岸事業の事務費に必要な経費	1,777	0	1,777	北海道開発局が施行する河川、ダム、海岸等の直轄事業に直接必要な事務費
	119	北海道道路整備事業費	42	道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	45,774,312	0	45,774,312	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120	北海道道路事業工事諸費	42	北海道道路事業の事務費に必要な経費	4,688	0	4,688	北海道開発局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	121 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	6,146,214	0	6,146,214	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122 北海道漁港 施設費	43 漁港施設整備に必 要な経費	5,563,695	0	5,563,695	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する漁港修築事業 2 地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
	123 北海道空港 整備事業費	43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	2,283,840	0	2,283,840	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	124 北海道港湾 漁港空港整 備事業工事 諸費	43 北海道港湾漁港空 港整備事業の事務 費に必要な経費	1,251	0	1,251	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
	125 北海道住宅 建設等事業 費	44 公営住宅建設等事 業に必要な経費	6,000,000	0	6,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共 施設整備促進事 業に必要な経費	717,000	0	717,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備事業の事業費の一部補助
	127 北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	8,877,882	0	8,877,882	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
	143	北海道公園事業工事諸費	45	北海道公園事業の事務費に必要な経費	118	0	118	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に直接必要な事務費
	140	北海道離島廃棄物処理施設整備費	45	離島廃棄物処理施設整備に必要な経費	14,000	0	14,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業の事業費の一部補助
	128	北海道農業生産基盤整備事業費	46	農業生産基盤整備事業に必要な経費	6,394,000	0	6,394,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業の事業費の一部補助 2 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助
			46	国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	10,114,325	0	10,114,325	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	130	北海道農村整備事業費	46	農村整備事業に必要な経費	9,212,000	0	9,212,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業及び農村総合整備事業の事業費の一部補助
	142	北海道農地等保全管理事業費	46	農地等保全管理事業に必要な経費	820,972	0	820,972	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体が施行する農地等保全管理事業の事業費の一部補助
	131	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	46	北海道農業生産基盤整備事業等の事務費に必要な経費	1,703	0	1,703	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	132 北海道造林事業費	47 造林事業に必要な経費	790,000	0	790,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する造林事業の事業費の一部補助
	133 北海道林道事業費	47 林道事業に必要な経費	1,006,000	0	1,006,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する林道事業の事業費の一部補助
	134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	1,059,000	0	1,059,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	137 北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	762,765	0	762,765	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		北海道開発庁計	126,201,765	0	126,201,765	

## 科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 北海道開発庁	17,685,402	191,000	0	191,000	17,876,402
95059-1204-15 施設整備費	13,967	191,000	0	191,000	204,967
95059-2111-02 職員基本給外30目	17,671,435	0	0	0	17,671,435
112 北海道開発計画費	118,000	0	0	0	118,000
113 北海道開発事業指導監督費	455,281	0	0	0	455,281
114 北海道治水事業費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	125,367,240	17,240,230	0	17,240,230	142,607,470

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
144 北海道急傾斜地崩壊対策 事業費					
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事 業費補助	1,395,800	152,000	0	152,000	1,547,800
116 北海道治山事業費					
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	16,810,400	2,331,000	0	2,331,000	19,141,400
117 北海道海岸事業費	6,253,000	741,993	0	741,993	6,994,993
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整 備事業費	445,300	64,993	0	64,993	510,293
41051-1204-00 海岸事業調査費	12,300	0	0	0	12,300
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	4,855,700	549,000	0	549,000	5,404,700
41051-1825-00 海岸環境整備事業費 補助	939,700	128,000	0	128,000	1,067,700
115 北海道治水海岸事業工事 諸費	10,020,000	1,777	0	1,777	10,021,777
41051-1202-08 日 額 旅 費	139,749	1,023	0	1,023	140,772
41051-1203-09 工 事 雑 費	326,668	754	0	754	327,422
41051-1201-02 職員基本給外17目	9,553,583	0	0	0	9,553,583
118 揮発油税等財源北海道道 路整備事業費	194,099,000	0	0	0	194,099,000
119 北海道道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	88,638,386	45,774,312	0	45,774,312	134,412,698
120 北海道道路事業工事諸費	32,262,000	4,688	0	4,688	32,266,688
42052-1202-08 日 額 旅 費	659,161	2,406	0	2,406	661,567
42052-1203-09 工 事 雑 費	1,116,905	2,282	0	2,282	1,119,187
42052-1201-02 職員基本給外17目	30,485,934	0	0	0	30,485,934

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
121 北海道港湾事業費	49,670,000	6,146,214	0	6,146,214	55,816,214
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点 施設緊急整備事業費 補助	33,000	0	0	0	33,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ 繰入	49,637,000	6,146,214	0	6,146,214	55,783,214
122 北海道漁港施設費	44,757,778	5,563,695	0	5,563,695	50,321,473
43052-1204-00 直轄漁港修築費	18,073,000	2,589,695	0	2,589,695	20,662,695
43052-1825-00 漁港修築費補助	26,658,778	2,974,000	0	2,974,000	29,632,778
43052-1204-00 漁港施設調査費外1 目	26,000	0	0	0	26,000
123 北海道空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ 繰入	2,688,000	2,283,840	0	2,283,840	4,971,840
139 航空機燃料税財源北海道 空港整備事業費	7,659,000	0	0	0	7,659,000
124 北海道港湾漁港空港整備 事業工事諸費	9,618,000	1,251	0	1,251	9,619,251
43052-1202-08 日 額 旅 費	101,499	517	0	517	102,016
43052-1203-09 工 事 雑 費	307,806	734	0	734	308,540
43052-1201-02 職員基本給外17目	9,208,695	0	0	0	9,208,695
125 北海道住宅建設等事業費	33,171,000	6,717,000	0	6,717,000	39,888,000
44084-1865-00 公営住宅建設費等補 助	31,911,000	6,000,000	0	6,000,000	37,911,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施 設整備促進事業費補 助	1,260,000	717,000	0	717,000	1,977,000
126 北海道住宅対策諸費	108,000	0	0	0	108,000
127 北海道都市計画事業費	63,450,800	8,877,882	0	8,877,882	72,328,682

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1204-00 国営公園整備費	1,096,000	849,882	0	849,882	1,945,882
45052-1825-00 公園事業費補助	7,542,400	928,000	0	928,000	8,470,400
45052-1825-00 下水道事業費補助	54,491,400	7,100,000	0	7,100,000	61,591,400
45052-1204-00 国営公園維持管理費 外1目	321,000	0	0	0	321,000
143 北海道公園事業工事諸費	115,000	118	0	118	115,118
45052-1202-08 日 額 旅 費	394	10	0	10	404
45052-1203-09 工 事 雑 費	3,051	108	0	108	3,159
45052-1201-02 職員基本給外9目	111,555	0	0	0	111,555
140 北海道離島廃棄物処理施設整備費					
45086-1825-00 離島廃棄物処理施設 整備費補助	136,000	14,000	0	14,000	150,000
128 北海道農業生産基盤整備 事業費	132,140,593	16,508,325	0	16,508,325	148,648,918
46052-1825-00 農業生産基盤整備調 査計画費補助	62,190	0	0	0	62,190
46052-1825-00 かんがい排水事業費 補助	4,845,000	637,000	0	637,000	5,482,000
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	1,878,000	374,000	0	374,000	2,252,000
46052-1825-00 諸土地改良事業費補 助	6,484,555	741,000	0	741,000	7,225,555
46052-1825-00 畑地帯総合土地改良 事業費補助	18,573,817	1,903,000	0	1,903,000	20,476,817
46052-1825-00 農用地開発事業費補 助	15,141,900	1,302,000	0	1,302,000	16,443,900
46052-1925-00 農用地整備公団事業 費補助	9,419,867	1,437,000	0	1,437,000	10,856,867
46052-1306-00 国営土地改良事業特 別会計へ繰入	75,735,264	10,114,325	0	10,114,325	85,849,589
145 牛肉等関税財源北海道農 業生産基盤整備事業費	1,779,000	0	0	0	1,779,000

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
130 北海道農村整備事業費	21,425,933	9,212,000	0	9,212,000	30,637,933
46052-1825-00 農道整備事業費補助	11,527,687	4,500,000	0	4,500,000	16,027,687
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	3,561,787	2,000,000	0	2,000,000	5,561,787
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	6,336,459	2,712,000	0	2,712,000	9,048,459
142 北海道農地等保全管理事業費	5,414,142	820,972	0	820,972	6,235,114
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	544,600	199,972	0	199,972	744,572
46052-1825-00 農地防災事業費補助	3,246,000	385,000	0	385,000	3,631,000
46052-1825-00 農地保全事業費補助	1,041,000	236,000	0	236,000	1,277,000
46052-1825-00 公害対策事業費補助外2目	582,542	0	0	0	582,542
131 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,202,565	1,703	0	1,703	11,204,268
46052-1202-08 日 額 旅 費	237,692	1,270	0	1,270	238,962
46052-1203-09 工 事 雑 費	303,178	433	0	433	303,611
46052-1201-02 職員基本給外16目	10,661,695	0	0	0	10,661,695
132 北海道造林事業費					
47052-1825-00 造林事業費補助	5,850,988	790,000	0	790,000	6,640,988
133 北海道林道事業費	7,032,203	1,006,000	0	1,006,000	8,038,203
47052-1825-00 林業事業費補助	5,913,658	831,000	0	831,000	6,744,658
47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	838,000	175,000	0	175,000	1,013,000
47052-1204-00 林道事業調査費外1目	280,545	0	0	0	280,545
134 北海道沿岸漁場整備開発事業費	7,470,600	1,059,000	0	1,059,000	8,529,600



項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発調査費補助	34,500	0	0	0	34,500
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	7,436,100	1,059,000	0	1,059,000	8,495,100
136 北海道離島簡易水道等施設整備費	73,000	0	0	0	73,000
137 北海道災害復旧事業等工事諸費	1,205,652	762,765	0	762,765	1,968,417
49053-1201-04 超過勤務手当	103,939	223,445	0	223,445	327,384
49053-1202-08 日 額 旅 費	32,720	106,319	0	106,319	139,039
49053-1203-09 工 事 雑 費	61,757	433,001	0	433,001	494,758
49053-1201-02 職員基本給外3目	1,007,236	0	0	0	1,007,236
138 農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整備事業費	9,432,000	0	0	0	9,432,000
141 北海道特定開発事業推進 調査費	169,000	0	0	0	169,000
計	907,673,763	126,201,765	0	126,201,765	1,033,875,528

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
経済企画庁	191 経済企画庁	95 国民生活センター 出資に必要な経費	400,000	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
191 経 済 企 画 庁	9,879,672	400,000	0	400,000	10,279,672
95016-1959-24 国民生活センター出 資金	94,000	400,000	0	400,000	494,000
95016-2111-02 職員基本給外30目	9,785,672	0	0	0	9,785,672
192 海外経済協力基金交付金	36,587,031	0	0	0	36,587,031
207 国民生活安定対策等経済 政策推進費	1,270,000	0	0	0	1,270,000
201 経 済 研 究 所	965,125	0	0	0	965,125
計	48,701,828	400,000	0	400,000	49,101,828

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明		
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
科学技術庁	212	科学技術振興費	13	理化学研究所出資等に必要経費	15,535,000	0	15,535,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため理化学研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資
	214	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13	海洋科学技術センター出資に必要な経費	2,514,000	0	2,514,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため海洋科学技術センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資
	215	原子力平和利用研究促進費	63	日本原子力研究所出資等に必要経費	8,587,000	0	8,587,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため日本原子力研究所等の行う事業に要する資金に充てるための同研究所等に対する出資
	218	科学技術庁試験研究所	13	科学技術庁試験研究所設備整備に必要な経費	4,014,846	0	4,014,846	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	220	科学技術庁試験研究所施設費	13	科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	8,155,006	0	8,155,006	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する科学技術庁に附属する試験研究所の施設の整備
		科学技術庁計			38,805,852	0	38,805,852	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
211 科学技術庁	12,870,045	0	0	0	12,870,045
212 科学技術振興費	195,937,564	15,535,000	0	15,535,000	211,472,564
13073-1959-24 理化学研究所出資金	14,360,000	8,674,000	0	8,674,000	23,034,000
13073-1309-24 新技術事業団出資金	10,803,000	310,000	0	310,000	11,113,000
13073-1309-24 宇宙開発事業団出資金	139,867,000	6,551,000	0	6,551,000	146,418,000

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
13073-2111-05 非常勤職員手当外17 目	30,907,564	0	0	0	30,907,564
225 科学技術振興調整費	13,300,000	0	0	0	13,300,000
214 海洋開発及地球科学技術 調査研究促進費	12,876,182	2,514,000	0	2,514,000	15,390,182
13073-1959-24 海洋科学技術セン ター出資金	10,128,000	2,514,000	0	2,514,000	12,642,000
13073-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	2,748,182	0	0	0	2,748,182
215 原子力平和利用研究促進 費	155,067,201	8,587,000	0	8,587,000	163,654,201
63073-1959-24 日本原子力研究所出 資金	72,806,000	6,316,000	0	6,316,000	79,122,000
63073-1309-24 動力炉・核燃料開発 事業団出資金	34,701,000	2,271,000	0	2,271,000	36,972,000
63073-2122-08 職員旅費外4目	47,560,201	0	0	0	47,560,201
216 国立機関原子力試験研究 費	2,120,323	0	0	0	2,120,323
217 放射能調査研究費	818,299	0	0	0	818,299
218 科学技術庁試験研究所	38,312,109	4,014,846	0	4,014,846	42,326,955
13073-2123-09 試 験 研 究 費	18,328,911	4,014,846	0	4,014,846	22,343,757
13073-2111-02 職員基本給外29目	19,983,198	0	0	0	19,983,198
220 科学技術庁試験研究所施 設費	6,273,164	8,155,006	0	8,155,006	14,428,170
13073-1202-08 施設施工旅費	18,362	26,944	0	26,944	45,306
13073-1203-09 施設施工庁費	212,043	37,332	0	37,332	249,375
13073-1204-15 施設整備費	5,505,977	8,090,730	0	8,090,730	13,596,707
13073-1944-15 不動産購入費	536,782	0	0	0	536,782
計	437,574,887	38,805,852	0	38,805,852	476,380,739

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
環 境 庁	257 自然公園等施設整備費	95 自然公園等施設整備に必要な経費	4,134,871	0	4,134,871	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する国立公園等の施設の整備 2 地方公共団体が施行する自然公園等施設の整備費の一部補助
	261 環境保全施設整備費	95 環境保全施設整備に必要な経費	247,880	0	247,880	
	258 環境庁研究所	13 環境庁研究所の設備整備に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	
	259 環境庁研究所施設費	13 環境庁研究所の施設整備に必要な経費	1,690,343	0	1,690,343	
		環 境 庁 計	7,073,094	0	7,073,094	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
251 環 境 庁	43,041,619	0	0	0	43,041,619
252 環境保全総合調査研究促進調整費	109,000	0	0	0	109,000
253 国立機関公害防止等試験研究費	1,918,043	0	0	0	1,918,043
260 地球環境研究総合推進費	2,100,000	0	0	0	2,100,000
255 公害防止等調査研究費	1,465,972	0	0	0	1,465,972
256 自然公園等管理費	1,425,101	0	0	0	1,425,101

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
257 自然公園等施設整備費	6,630,363	4,134,871	0	4,134,871	10,765,234
95052-1202-08 施設施工旅費	12,561	16,739	0	16,739	29,300
95052-1203-09 施設施工庁費	14,138	92,534	0	92,534	106,672
95052-1204-15 国立公園等施設整備費	2,459,492	3,052,665	0	3,052,665	5,512,157
95052-1944-15 不動産購入費	12,000	0	0	0	12,000
95052-1825-16 自然公園等施設整備費補助金	4,132,172	972,933	0	972,933	5,105,105
261 環境保全施設整備費	0	247,880	0	247,880	247,880
95051-1202-08 施設施工旅費	0	1,784	0	1,784	1,784
95051-1203-09 施設施工庁費	0	6,096	0	6,096	6,096
95051-1204-15 施設整備費	0	240,000	0	240,000	240,000
258 環境庁研究所	6,794,551	1,000,000	0	1,000,000	7,794,551
13054-2123-09 試験研究費	3,513,397	1,000,000	0	1,000,000	4,513,397
13054-2111-02 職員基本給外17目	3,281,154	0	0	0	3,281,154
259 環境庁研究所施設費	188,047	1,690,343	0	1,690,343	1,878,390
13054-1202-08 施設施工旅費	1,380	12,050	0	12,050	13,430
13054-1203-09 施設施工庁費	1,003	57,380	0	57,380	58,383
13054-1204-15 施設整備費	185,664	1,620,913	0	1,620,913	1,806,577
計	63,672,696	7,073,094	0	7,073,094	70,745,790

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄振興特別事業に必要な経費	100,000	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイランド事業の事業費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	204,000	0	204,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため沖縄振興開発金融公庫の行う中小企業金融等に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	274 沖縄教育振興事業	14 公立学校の施設整備に必要な経費	237,727	0	237,727	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の整備費の一部負担等
		281 沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,693,900	0	1,693,900
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	83,000	0	83,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 海岸事業に必要な経費	376,000	0	376,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	13,729,675	0	13,729,675	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	3,592,587	0	3,592,587	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		43 漁港施設整備に必要な経費	1,195,000	0	1,195,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築事業及び改修事業等の事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	588,886	0	588,886	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事業に必要な経費	860,000	0	860,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	75,000	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する下水道等の整備事業の事業費の一部補助
		45 環境衛生施設の整備に必要な経費	1,006,000	0	1,006,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する水道水源開発等施設、簡易水道等施設及び廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	4,534,000	0	4,534,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道及び公園の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	561,915	0	561,915	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業及び農村整備事業に要する事業費の一部補助



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	208,059	0	208,059	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国営かんがい排水事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	301,000	0	301,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する林道、造林及び沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	285 沖縄治水事業工事諸費	41 治水事業の事務費に必要な経費	100	0	100	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な事務費
	286 沖縄道路事業工事諸費	42 道路事業の事務費に必要な経費	325	0	325	沖縄総合事務局が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	287 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業の事務費に必要な経費	527	0	527	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な事務費
	288 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	46 農業生産基盤整備事業の事務費に必要な経費	26	0	26	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な事務費
		沖縄開発庁計	29,347,727	0	29,347,727	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
271 沖縄開発庁	21,021,981	304,000	0	304,000	21,325,981
95059-1825-16 沖縄振興特別事業費補助金	100,000	100,000	0	100,000	200,000
95199-1959-24 沖縄振興開発金融公庫出資金	0	204,000	0	204,000	204,000
95016-2111-02 職員基本給42目	20,921,981	0	0	0	20,921,981

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
293 沖縄振興開発計画推進調査費	100,000	0	0	0	100,000
274 沖縄教育振興事業費	13,874,780	237,727	0	237,727	14,112,507
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	5,541,538	20,670	0	20,670	5,562,208
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	7,297,862	217,057	0	217,057	7,514,919
14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金外3目	1,035,380	0	0	0	1,035,380
275 沖縄保健衛生諸費	279,491	0	0	0	279,491
294 沖縄保健衛生施設整備費	558,668	0	0	0	558,668
276 沖縄農業振興費	2,995,799	0	0	0	2,995,799
279 沖縄開発事業指導監督費	54,711	0	0	0	54,711
280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	67,545,000	0	0	0	67,545,000
281 沖縄開発事業費	175,904,887	28,805,022	0	28,805,022	204,709,909
41051-1825-00 海岸事業費補助	3,094,300	376,000	0	376,000	3,470,300
43052-1825-00 漁港修築費補助	9,943,800	1,195,000	0	1,195,000	11,138,800
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	8,353,000	860,000	0	860,000	9,213,000
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	833,000	75,000	0	75,000	908,000
45086-1925-00 簡易水道等施設整備費補助	4,848,000	175,000	0	175,000	5,023,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	1,258,000	60,000	0	60,000	1,318,000
45086-1925-00 水道水源開発等施設整備費補助	15,313,000	771,000	0	771,000	16,084,000
45052-1204-00 国営公園整備費	1,998,200	270,000	0	270,000	2,268,200
45052-1825-00 公園事業費補助	8,424,600	2,170,000	0	2,170,000	10,594,600

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45052-1825-00 下水道事業費補助	11,676,400	2,094,000	0	2,094,000	13,770,400
46052-1825-00 農業生産基盤整備事業費補助	16,243,663	99,915	0	99,915	16,343,578
46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,580,700	462,000	0	462,000	9,042,700
47052-1825-00 造林事業費補助	400,000	11,000	0	11,000	411,000
47052-1825-00 林道事業費補助	981,000	131,000		131,000	1,112,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	10,000	16,000	0	16,000	26,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	999,200	143,000	0	143,000	1,142,200
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	12,053,975	1,693,900	0	1,693,900	13,747,875
41051-1306-00 国有林野事業特別会計へ繰入	626,000	83,000	0	83,000	709,000
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	25,968,000	13,729,675	0	13,729,675	39,697,675
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	30,559,821	3,592,587	0	3,592,587	34,152,408
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	778,936	588,886	0	588,886	1,367,822
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	6,608,495	208,059	0	208,059	6,816,554
41051-1204-00 海岸事業調査費外7目	6,352,797	0	0	0	6,352,797
282 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	1,722,000	0	0	0	1,722,000
292 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	333,520	0	0	0	333,520
283 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	645,000	0	0	0	645,000
284 沖縄住宅対策諸費	27,000	0	0	0	27,000
285 沖縄治水事業工事諸費	1,227,232	100	0	100	1,227,332
41051-1202-08 日 額 旅 費	3,695	14	0	14	3,709

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1203-09 工 事 雑 費	30,917	86	0	86	31,003
41051-1201-02 職員基本給外15目	1,192,620	0	0	0	1,192,620
286 沖縄道路事業工事諸費	1,048,000	325	0	325	1,048,325
41052-1202-08 日 額 旅 費	5,806	31	0	31	5,837
41052-1203-09 工 事 雑 費	74,856	294	0	294	75,150
41052-1201-02 職員基本給外14目	967,338	0	0	0	967,338
287 沖縄港湾空港整備事業工 事諸費	689,243	527	0	527	689,770
43052-1202-08 日 額 旅 費	3,573	26	0	26	3,599
43052-1203-09 工 事 雑 費	36,329	501	0	501	36,830
43052-1201-02 職員基本給外14目	649,341	0	0	0	649,341
290 沖縄公園事業工事諸費	127,748	0	0	0	127,748
288 沖縄農業生産基盤整備事 業工事諸費	705,977	26	0	26	706,003
46052-1203-09 工 事 諸 費	30,739	26	0	26	30,765
46052-1201-02 職員基本給外13目	675,238	0	0	0	675,238
289 沖縄特定開発事業推進調 査費	67,000	0	0	0	67,000
計	288,928,037	29,347,727	0	29,347,727	318,275,764

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 土 庁	301 国 土 庁	95 地域防災拠点の整備に必要な経費	50,000	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する防災基地建設モデル事業の事業費の一部補助
		95 過疎地域振興対策に必要な経費	721,000	0	721,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する過疎地域滞在施設整備モデル事業の事業費の一部補助
	324 国土庁防災施設整備費	95 国土庁防災施設の整備に必要な経費	758,052	0	758,052	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国土庁防災施設の整備
	306 振興山村開発総合特別事業費	95 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	10,525	0	10,525	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する山村都市交流環境総合整備モデル事業の事業費の一部補助
	307 小笠原諸島振興開発事業費	95 小笠原諸島振興開発事業に必要な経費	100,000	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する小笠原諸島の道路整備事業の事業費の一部補助
	308 離島振興特別事業費	95 離島振興特別事業に必要な経費	87,200	0	87,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業の事業費の一部補助
	310 離島振興事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	1,174,000	0	1,174,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	321,000	0	321,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		41 海岸事業に必要な経費	1,014,000	0	1,014,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	98,000	0	98,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,886,000	0	4,886,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,700,000	0	4,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港施設整備に必要な経費	5,901,000	0	5,901,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港施設整備に必要な経費	450,000	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	277,000	0	277,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必要な経費	967,000	0	967,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する都市の公園、公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 奄美群島都市計画事業に必要な経費	126,000	0	126,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する都市の公園及び公共下水道の整備事業の事業費の一部補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	358,000	0	358,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	280,000	0	280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業の事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	824,000	0	824,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	866,000	0	866,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	724,000	0	724,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国営土地改良事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 林道等事業に必要な経費	822,000	0	822,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する林道、及び簡易水道等工事の事業費の一部補助
		47 奄美群島林道等事業に必要な経費	140,000	0	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する林道事業及び簡易水道等工事の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	314 水資源開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	5,338,465	0	5,338,465	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	2,899,000	0	2,899,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,633,000	0	1,633,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	487,528	0	487,528	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため水資源開発公団が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	302 国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の整備に必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため「国土総合開発法」等に基づく指定地域及び指定区域において実施する開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所轄する事業間の調整
		国 土 庁 計	37,512,770	0	37,512,770	



科目別内訳						
項	目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
301	国 土 庁	22,827,496	771,000	0	771,000	23,598,496
95053-1825-16	防災基地建設モデル 事業費等補助金	178,630	50,000	0	50,000	228,630
95016-1825-16	過疎地域滞在施設整 備モデル事業費補助 金	0	721,000	0	721,000	721,000
95016-2111-02	職員基本給外53目	22,648,866	0	0	0	22,648,866
322	地域活性化施策推進費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
316	災害対策総合推進調整費	175,400	0	0	0	175,400
324	国土庁防災施設整備費	0	758,052	0	758,052	758,052
95053-1202-08	施設施工旅費	0	2,773	0	2,773	2,773
95053-1203-09	施設施工庁費	0	8,379	0	8,379	8,379
95053-1204-15	施設整備費	0	746,900	0	746,900	746,900
318	第四次全国総合開発計画 推進調査費	250,000	0	0	0	250,000
304	国土調査費	9,382,389	0	0	0	9,382,389
305	豪雪地帯対策特別事業費	238,074	0	0	0	238,074
306	振興山村開発総合特別事 業費					
95061-1825-16	振興山村開発特別事 業費補助金	378,038	10,525	0	10,525	388,563
307	小笠原諸島振興開発事業 費	2,437,188	100,000	0	100,000	2,537,188
95059-1825-00	小笠原諸島振興開発 事業費補助	2,340,615	100,000	0	100,000	2,440,615
95016-2122-08	小笠原諸島調査旅費 外2目	96,573	0	0	0	96,573

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
308 離島振興特別事業費					
95059-1825-16 離島振興特別事業費 補助金	594,021	87,200	0	87,200	681,221
321 奄美群島園芸振興費	85,000	0	0	0	85,000
309 揮発油税等財源離島道路 整備事業費	24,339,000	0	0	0	24,339,000
310 離島振興事業費	156,051,800	23,928,000	0	23,928,000	179,979,800
41051-1825-00 海岸事業費補助	10,373,400	1,112,000	0	1,112,000	11,485,400
43052-1825-00 漁港修築費補助	52,523,000	6,351,000	0	6,351,000	58,874,000
43052-1825-00 公園事業費補助	1,069,600	212,000	0	212,000	1,281,600
43052-1825-00 下水道事業費補助	2,035,000	881,000	0	881,000	2,916,000
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	1,840,000	638,000	0	638,000	2,478,000
46052-1825-00 農業生産基盤整備事 業費補助	9,046,908	1,033,000	0	1,033,000	10,079,908
46052-1825-00 農村整備事業費補助	8,158,802	488,000	0	488,000	8,646,802
46052-1825-00 農地等保全管理事業 費補助	2,257,050	169,000	0	169,000	2,426,050
47052-1825-00 造林事業費補助	700,000	35,000	0	35,000	735,000
47052-1825-00 林道事業費補助	2,403,000	392,000	0	392,000	2,795,000
47052-1825-00 林道改良事業費補助	122,000	25,000	0	25,000	147,000
47086-1925-00 簡易水道等施設整備 費補助	2,947,000	510,000	0	510,000	3,457,000
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	9,162,000	1,174,000	0	1,174,000	10,336,000
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	2,318,000	321,000	0	321,000	2,639,000
42052-1306-00 道路整備特別会計へ 繰入	9,239,200	4,886,000	0	4,886,000	14,125,200

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	37,566,800	4,700,000	0	4,700,000	42,266,800
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	662,000	277,000	0	277,000	939,000
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	3,542,040	724,000	0	724,000	4,266,040
47052-1825-00 林業地域総合整備事業補助外1目	86,000	0	0	0	86,000
311 航空機燃料税財源離島空港整備事業費	1,896,000	0	0	0	1,896,000
312 農村総合整備計画調査費	298,676	0	0	0	298,676
317 牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	379,000	0	0	0	379,000
313 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	4,547,000	0	0	0	4,547,000
314 水資源開発事業費	83,026,370	10,357,993	0	10,357,993	93,384,363
45086-1925-00 水道水源開発施設整備費補助	24,543,634	2,899,000	0	2,899,000	27,442,634
46052-1925-00 農業生産基盤整備事業費補助	15,854,904	1,633,000	0	1,633,000	17,487,904
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	4,111,198	487,528	0	487,528	4,598,726
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	38,343,634	5,338,465	0	5,338,465	43,682,099
41051-1204-00 水資源開発基本計画調査費外1目	173,000	0	0	0	173,000
302 国土総合開発事業調整費(48059-1204-...)	13,315,000	1,500,000	0	1,500,000	14,815,000
計	321,220,452	37,512,770	0	37,512,770	358,733,222

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	(項) 環 境 庁 研 究 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 土 庁	(項) 国 土 庁のうち 過疎地域滞在施設整備モデル事業費 補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
北海道開発 庁	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	90,000	平成5年度	平成6年度	(項) 北海道急傾斜地 崩壊対策事業費  (目) 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	直轄海岸保全施 設整備事業	35,000	平成5年度	平成6年度	(項) 北海道海岸事業 費  (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する胆振海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業費補助	422,360	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	27,000	395,360	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	20,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 北海道海岸事業費  (目) 海岸環境整備事業費補助	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄漁港修築事業	1,659,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道漁港施設費  (目) 直轄漁港修築費	170,000	1,489,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する様似漁港ほか 4 漁港の修築事業には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	漁港修築費補助	1,871,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道漁港施設 費  (目) 漁港修築費補助	210,000	1,661,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等 事業費補助							
	既 定	34,476,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	14,387,895	20,088,105	
	追 加	342,493	同	平成 6 年度		0	342,493	
	改 定	34,818,493	-	-		14,387,895	20,430,598	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
		住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	83,000	平成5年度	平成6年度	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	0	83,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備	496,000	平成5年度	平成6年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 国営公園整備費	0	496,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公園事業費補助	1,510,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 公園事業費補助	138,000	1,372,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	下水道事業費補助							
	既 定	1,720,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補助	772,000	948,000	
	追 加	5,640,000	同	同		200,000	5,440,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改 定	7,360,000	-	-		972,000	6,388,000	
	かんがい排水事業費補助	386,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) かんがい排水事 業費補助	44,000	342,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		圃場整備事業費 補助	384,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 圃場整備事業費 補助	26,000	358,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業 費補助	672,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 諸土地改良事業 費補助	50,000	622,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		畑地帯総合土地 改良事業費補助	2,735,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良事業費補助	126,000	2,609,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する畑地帯総合土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
		農用地開発事業 費補助	1,882,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 農用地開発事業 費補助	71,000	1,811,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農用地開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地整備公団 事業費補助	752,000	平成5年度	平成6年度	(項) 北海道農業生産 基盤整備事業費  (目) 農用地整備公団 事業費補助	0	752,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農用地整備公団事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農道整備事業費 補助	250,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農道整備事業費 補助	90,000	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農道整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		農村総合整備事業費補助	280,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道農村整備 事業費  (目) 農村総合整備事 業費補助	70,000	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	200,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する羽幌二股地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農地防災事業費補助	243,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 農地防災事業費 補助	14,000	229,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	農地保全事業費補助	200,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道農地等保 全管理事業費  (目) 農地保全事業費 補助	35,000	165,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林道事業費補助	561,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 北海道林道事業費  (目) 林道事業費補助	0	561,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	林業地域総合整備事業費補助	25,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 北海道林道事業 費  (目) 林業地域総合整備 事業費補助	0	25,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する林業地域総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	沿岸漁場整備開発事業費補助	447,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 北海道沿岸漁場 整備開発事業費  (目) 沿岸漁場整備開 発事業費補助	72,000	375,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,160,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 農林漁業用揮発 油税財源身替北 海道農道等整備 事業費  (目) 農林漁業用揮発 油税財源身替農 地整備事業費補 助	0	1,160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	理化学研究所出資  既 定	10,540,747	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 理化学研究所出 資金	2,686,092	7,854,655	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	追 加	11,789,347	同	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内		2,289,194	9,500,153	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する理化学研究所における大型放射光施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	改 定	22,330,094	-	-		4,975,286	17,354,808	
	宇宙開発事業団 出資							
	既 定	93,431,676	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 宇宙開発事業団 出資金	9,549,927	83,881,749	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する宇宙開発事業団における人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	追 加	3,395,722	同	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内		679,144	2,716,578	
	改 定	96,827,398	-	-		10,229,071	86,598,327	
	日本原子力研究 所出資							
	既 定	14,181,108	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所出資金	2,673,093	11,508,015	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
環 境 庁	追 加	12,528,524	同	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内		2,195,065	10,333,459	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する日本原子力研究所における大型放射光施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
	改 定	26,709,632	-	-		4,868,158	21,841,474	
	国民公園施設改修	2,500,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び 6 年度	(項) 自然公園等施設 整備費  (目) 国立公園等施設 整備費	1,500,000	1,000,000	
沖縄開発庁	海岸事業費補助	229,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び 6 年度	(項) 沖縄開発事業費  (目) 海岸事業費補助	27,000	202,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	漁港修築費補助	817,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 漁港修築費補助	82,000	735,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助							
	既 定	4,846,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公営住宅建設費 等補助	2,096,933	2,749,067	
	追 加	800,000	同	平成 5 年度 及び平成 6 年度		400,000	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改 定	5,646,000	-	-		2,496,933	3,149,067	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
		水道用水供給施設整備費補助	300,000	平成5年度	平成6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 水道水源開発等施設整備費補助	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する水道用水供給施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公園事業費補助	1,040,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 公園事業費補助	250,000	790,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業生産基盤整備事業費補助	335,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農業生産基盤整備事業費補助	99,915	235,085	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農業生産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
		農村整備事業費 補助	150,000	平成5年度	平成6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農村整備事業費 補助	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地等保全管理 事業費補助	100,000	平成5年度	平成6年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農地等保全管理 事業費補助	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農地等保全管理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		林道事業費補助	104,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 林道事業費補助	21,000	83,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
国 土 庁	海岸事業費補助	583,500	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 海岸事業費補助	71,000	512,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	漁港修築費補助	3,821,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 漁港修築費補助	403,000	3,418,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公園事業費補助	30,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 公園事業費補助	0	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成5年度 (千円)	平成6年度 以降(千円)							
			農業生産基盤整備事業費補助	1,012,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	平成5年度				平成5年度及び平成6年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農業生産基盤整備事業費補助	97,000	915,000												最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農業生産基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			農村整備事業費補助	490,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	平成5年度				平成5年度及び平成6年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農村整備事業費補助	39,000	451,000												最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農村整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			農地等保全管理事業費補助	26,000	平成5年度	平成6年度	平成6年度				平成6年度	(項) 離島振興事業費 (目) 農地等保全管理事業費補助	0	26,000												最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農地等保全管理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		林道事業費補助	287,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 離島振興事業費  (目) 林道事業費補助	65,000	222,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	67,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費  (目) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	67,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

## 平成 5 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 法 務 省 所 管 合 計	523,460,716	7,577,494	0	7,577,494	531,038,210
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	1,140,944	0	0	0	1,140,944
95 その他の事項経費	522,319,772	7,577,494	0	7,577,494	529,897,266

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
法 務 本 省	004 法務省施設費	95 法務省の施設整備に必要な経費	7,393,000	0	7,393,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する法務省施設の整備

法  
務

科目別内訳						
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 法 務 本 省	98,126,381	0	0	0	98,126,381	
005 登 記 事 務 費	68,607,327	0	0	0	68,607,327	
002 訟 務 費	1,321,137	0	0	0	1,321,137	
003 外国人登録事務費	4,778,976	0	0	0	4,778,976	
004 法 務 省 施 設 費	15,767,753	7,393,000	0	7,393,000	23,160,753	
95014-1209-06 施設施工謝金	861	0	0	0	861	
95014-1202-08 施設施工旅費	120,668	50,256	0	50,256	170,924	
95014-1203-09 施設施工庁費	70,930	29,295	0	29,295	100,225	
95014-1204-15 施設整備費	15,575,294	7,313,449	0	7,313,449	22,888,743	
計	188,601,574	7,393,000	0	7,393,000	195,994,574	



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
矯 正 官 署	042 矯正収容費	95 少年院の設備整備 に必要な経費	184,494	0	184,494	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として 内需の拡大等を図るため行う教育設備の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 矯 正 官 署	144,697,975	0	0	0	144,697,975
042 矯 正 収 容 費	25,485,868	184,494	0	184,494	25,670,362
95014-2123-09 収 容 諸 費	10,417,824	184,494	0	184,494	10,602,318
95014-2129-06 諸 謝 金 外 12 目	15,068,044	0	0	0	15,068,044
043 刑 務 所 作 業 費	3,346,928	0	0	0	3,346,928
計	173,530,771	184,494	0	184,494	173,715,265

法  
務

## 平成 5 年 度 外 務 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
08 外務省所管合計	664,100,555	36,833,374	0	36,833,374	700,933,929	
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	492,469,538	141,580	0	141,580	492,611,118	
63 エネルギー対策費	4,222,218	0	0	0	4,222,218	
95 その他の事項経費	167,408,799	36,691,794	0	36,691,794	204,100,593	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
外務本省	001 外務本省	95 外務本省の設備整備に必要な経費	301,172	0	301,172	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う行政情報システムの設備の整備
	006 外務本省施設費	95 外務本省の施設整備に必要な経費	1,588,109	0	1,588,109	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する外務本省庁舎等の施設の整備
	003 国際分担金 其他諸費	95 国際拠出金の支払に必要な経費	33,929,980	0	33,929,980	1 ロシア連邦等における人道的救援活動及び市場経済化に向けての基盤整備を支援するための支援委員会に対する拠出

外  
務

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	005 国際協力事業団事業費	50 国際協力事業団出資に必要な経費	141,580	0	141,580	2 ロシア連邦等における核兵器の確実な廃棄等を支援するための軍縮支援委員会(仮称)に対する拠出 最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国際協力事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	35,960,841	0	35,960,841	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 外務本省	69,050,940	301,172	0	301,172	69,352,112
95015-2123-09 情報処理業務庁費	916,589	301,172	0	301,172	1,217,761
95015-2111-02 職員基本給外49目	68,134,351	0	0	0	68,134,351
006 外務本省施設費					
95015-1204-15 施設整備費	105,494	1,588,109	0	1,588,109	1,693,603
002 経済協力費	247,932,056	0	0	0	247,932,056
003 国際分担金其他諸費	100,886,448	33,929,980	0	33,929,980	134,816,428
95015-2735-16 国際機関等拠出金	4,946,008	33,929,980	0	33,929,980	38,875,988
50015-2735-16 経済協力国際機関分担金外4目	95,940,440	0	0	0	95,940,440
005 国際協力事業団事業費	154,174,014	141,580	0	141,580	154,315,594
50015-2305-16 国際協力事業団交付金	149,785,014	0	0	0	149,785,014
50015-1309-24 国際協力事業団出資金	4,389,000	141,580	0	141,580	4,530,580
計	572,148,952	35,960,841	0	35,960,841	608,109,793

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
在 外 公 館	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	872,533	0	872,533	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する在外公館の施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
011 在 外 公 館	85,586,622	0	0	0	85,586,622	
012 在 外 公 館 施 設 費	6,364,981	872,533	0	872,533	7,237,514	
95015-1209-06 施設施工謝金	467,215	28,170	0	28,170	495,385	
95015-1203-13 渡 切 費	56,277	8,470	0	8,470	64,747	
95015-1204-15 施設整備費	3,904,635	835,893	0	835,893	4,740,528	
95015-1203-09 施設施工庁費外1目	1,936,854	0	0	0	1,936,854	
計	91,951,603	872,533	0	872,533	92,824,136	

外  
務

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 5 年 度 大 蔵 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 大 蔵 省 所 管 合 計	17,248,777,348	109,166,414	200,000,000	90,833,586	17,157,943,762
〔主 要 経 費 別 内 訳〕					
01 (社会 保 障 関 係 費)					
04 社 会 保 険 費	26,273,851	0	0	0	26,273,851
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)					
13 科 学 技 術 振 興 費	440,381	120,136	0	120,136	560,517
20 国 債 費	15,442,347,560	25,301,239	0	25,301,239	15,467,648,799
50 経 済 協 力 費	360,640,894	3,660,000	0	3,660,000	364,300,894
60 中 小 企 業 対 策 費	54,002,000	43,000,000	0	43,000,000	97,002,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	186,622,406	0	0	0	186,622,406
95 そ の 他 の 事 項 経 費	828,450,256	37,085,039	0	37,085,039	865,535,295
98 予 備 費	350,000,000	0	200,000,000	200,000,000	150,000,000

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大 蔵 本 省	020 大蔵本省施設費	95 大蔵本省の施設整備に必要な経費	705,010	0	705,010	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する大蔵本省庁舎等の施設の整備
	012 産業投資特別会計へ繰入	95 産業投資の財源の産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	16,531,000	0	16,531,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため産業投資特別会計の行う産業投資支出の財源の同特別会計産業投資勘定への繰入れ
	005 国 債 費	20 国債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	25,245,000	0	25,245,000	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加に伴う国債利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	56,239	0	56,239	一般会計の負担に属する国債の発行予定額の追加に伴う事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 公務員宿舍施設費	95 公務員宿舍の建設に必要な経費	14,993,973	0	14,993,973	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公務員宿舍の施設の整備
		95 合同宿舍の環境整備等に必要な経費	3,506,066	0	3,506,066	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する合同宿舍の環境整備等
	008 政府出資	60 国民金融公庫出資に必要な経費	8,700,000	0	8,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国民金融公庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
		60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	34,300,000	0	34,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため中小企業信用保険公庫の行う信用保証協会に対する融資に要する資金に充てるための同公庫に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	3,660,000	0	3,660,000	ロシア連邦における中小企業の振興を図るための欧州復興開発銀行に対する拠出
	029 予備費	98 予備費の減少	0	200,000,000	200,000,000	既定の予備費の修正減少
		大蔵本省計	107,697,288	200,000,000	92,302,712	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 大蔵本省	72,135,379	0	0	0	72,135,379	
020 大蔵本省施設費						
95016-1204-15 施設整備費	113,436	705,010	0	705,010	818,446	
003 国家公務員等共済組合連合会等助成費	22,692,340	0	0	0	22,692,340	
009 日本鉄道共済組合等助成費	26,273,851	0	0	0	26,273,851	
012 産業投資特別会計へ繰入	186,622,406	16,531,000	0	16,531,000	203,153,406	
95064-1956-22 産業投資特別会計産業投資助定へ繰入	0	16,531,000	0	16,531,000	16,531,000	
70064-2956-22 産業投資特別会計社会資本整備助定へ繰入	186,622,406	0	0	0	186,622,406	
004 国庫受入預託金利子	2,000	0	0	0	2,000	
005 国債費	15,442,347,560	25,301,239	0	25,301,239	15,467,648,799	
20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	15,091,666,778	25,301,239	0	25,301,239	15,116,968,017	
20100-1306-22 出資国債償還財源国債整理基金特別会計へ繰入外1目	350,680,782	0	0	0	350,680,782	

大蔵



項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 公務員宿舍施設費	20,252,166	18,500,039	0	18,500,039	38,752,205
95016-1939-06 設計監理謝金	334,044	375,106	0	375,106	709,150
95016-1932-08 施設施工旅費	52,057	48,359	0	48,359	100,416
95016-1933-09 施設施工庁費	24,143	22,427	0	22,427	46,570
95016-1934-15 施設整備費	12,876,092	14,593,429	0	14,593,429	27,469,521
95016-1934-15 合同宿舍環境整備費	1,511,646	587,497	0	587,497	2,099,143
95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	5,039,592	2,873,221	0	2,873,221	7,912,813
95016-1944-15 不動産購入費	414,592	0	0	0	414,592
008 政府出資	354,000,000	43,000,000	0	43,000,000	397,000,000
60062-1959-24 国民金融公庫出資金	23,000,000	8,700,000	0	8,700,000	31,700,000
60062-1959-24 中小企業信用保険公庫出資金	19,500,000	34,300,000	0	34,300,000	53,800,000
50062-1959-24 海外経済協力基金出資金	311,500,000	0	0	0	311,500,000
011 経済協力費	44,797,894	3,660,000	0	3,660,000	48,457,894
50015-2735-16 アジア開発銀行等拠出金	44,430,350	3,660,000	0	3,660,000	48,090,350
50015-2129-06 諸謝金外5目	367,544	0	0	0	367,544
017 欧州復興開発銀行出資	4,343,000	0	0	0	4,343,000
014 国民金融公庫補給金	11,502,000	0	0	0	11,502,000
015 特定国有財産整備費	291,780	0	0	0	291,780
029 予備費 (98110-2959-..)	350,000,000	0	200,000,000	200,000,000	150,000,000
計	16,535,373,812	107,697,288	200,000,000	92,302,712	16,443,071,100

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
財 務 局	032 財務局施設費	95 財務局の施設整備に必要な経費	100,044	0	100,044	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する財務局の施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
031 財 務 局	48,900,406	0	0	0	48,900,406	
032 財 務 局 施 設 費						
95016-1204-15 施 設 整 備 費	92,477	100,044	0	100,044	192,521	
計	48,992,883	100,044	0	100,044	49,092,927	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
税 関	042 税関施設費	95 税関の施設整備に必要な経費	206,637	0	206,637	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する税関の施設の整備
科 目 別 内 訳						
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
041 税 関	71,892,839	0	0	0	71,892,839	
042 税 関 施 設 費						
95017-1204-15 施 設 整 備 費	245,043	206,637	0	206,637	451,680	
043 船 舶 建 造 費	219,662	0	0	0	219,662	
計	72,357,544	206,637	0	206,637	72,564,181	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国 税 庁	054 醸造試験所	13 醸造試験所の設備整備に必要な経費	120,136	0	120,136	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する税務官署の施設の整備
	056 税務官署施設費	95 税務官署の施設整備に必要な経費	1,042,309	0	1,042,309	
	国 税 庁 計		1,162,445	0	1,162,445	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
051 税 務 官 署	585,555,328	0	0	0	585,555,328	
053 国 税 不 服 審 判 所	4,649,468	0	0	0	4,649,468	
054 醸 造 試 験 所	440,381	120,136	0	120,136	560,517	
13062-2123-09 試 験 研 究 費	105,242	120,136	0	120,136	225,378	
13062-2111-02 職 員 基 本 給 外 7 目	335,139	0	0	0	335,139	
056 税 務 官 署 施 設 費	1,407,932	1,042,309	0	1,042,309	2,450,241	
95017-1204-15 施 設 整 備 費	1,357,932	1,042,309	0	1,042,309	2,400,241	
95017-1944-15 不 動 産 購 入 費	50,000	0	0	0	50,000	
計	592,053,109	1,162,445	0	1,162,445	593,215,554	

平成 5 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
10 文 部 省 所 管 合 計	5,426,472,133	241,654,598	0	241,654,598	5,668,126,731	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
11 義務教育費国庫負担金	2,689,092,000	0	0	0	2,689,092,000	
12 国立学校特別会計へ繰入	1,461,992,447	186,500,441	0	186,500,441	1,648,492,888	
13 科学技術振興費	95,419,411	7,498,826	0	7,498,826	102,918,237	
14 文教施設費	282,264,799	16,320,000	0	16,320,000	298,584,799	
15 教育振興助成費	686,476,045	6,134,136	0	6,134,136	692,610,181	
16 育英事業費	92,309,000	0	0	0	92,309,000	
計	5,307,553,702	216,453,403	0	216,453,403	5,524,007,105	
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	553,000	0	0	0	553,000	
50 経済協力費	26,001,331	3,845,815	0	3,845,815	29,847,146	
95 その他の事項経費	92,364,100	21,355,380	0	21,355,380	113,719,480	

文  
部

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 部 本 省	001 文 部 本 省	50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	3,845,815	0	3,845,815	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため日本国際教育協会が施行する留学生会館等の施設整備費の補助
		95 国立教育会館出資に必要な経費	2,142,509	0	2,142,509	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国立教育会館の行う事業に要する資金に充てるための同会館に対する出資
	022 文部本省施設費	95 文部省の施設整備に必要な経費	333,756	0	333,756	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する文部本省庁舎等の施設の整備
	007 学校教育振興費	15 放送大学学園出資に必要な経費	574,317	0	574,317	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため放送大学学園の行う事業に要する資金に充てるための同学園に対する出資
	017 公立文教施設整備費	14 公立文教の施設整備に必要な経費	16,320,000	0	16,320,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する公立文教施設の整備費の一部補助等
	016 私立学校助成費	15 私立学校の施設の整備に必要な経費	2,271,897	0	2,271,897	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため学校法人が施行する私立学校施設の整備費の一部補助
	013 体育振興費	15 社会体育施設の整備に必要な経費	3,287,922	0	3,287,922	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため日本体育・学校健康センターが施行する社会体育施設の整備費の補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	14,483,950	0	14,483,950	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う国立学校等の教育研究用設備の整備費の財源の国立学校特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	020 国立学校船舶建造及施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	172,016,491	0	172,016,491	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する 1 国立学校等の施設の整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ 2 国立学校の実習船の建造費の財源の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	215,276,657	0	215,276,657	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 文 部 本 省	51,157,170	5,988,324	0	5,988,324	57,145,494
50072-1925-16 留学生会館等施設整備補助金	0	3,845,815	0	3,845,815	3,845,815
95016-1959-24 国立教育会館出資金	0	2,142,509	0	2,142,509	2,142,509
95016-2111-02 職員基本給外54目	51,157,170	0	0	0	51,157,170
022 文 部 本 省 施 設 費	446,877	333,756	0	333,756	780,633
95016-1202-08 施設施工旅費	633	0	0	0	633
95016-1203-09 施設施工庁費	8,766	15,228	0	15,228	23,994
95016-1204-15 施設整備費	437,478	318,528	0	318,528	756,006
002 教育統計調査費	547,232	0	0	0	547,232
003 文化功労者年金	553,000	0	0	0	553,000
012 生涯学習振興費	11,397,859	0	0	0	11,397,859

文  
部

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
006 義務教育教科書費	44,055,176	0	0	0	44,055,176
004 義務教育費国庫負担金	2,689,092,000	0	0	0	2,689,092,000
005 養護学校教育費国庫負担金	107,723,095	0	0	0	107,723,095
007 学校教育振興費	114,707,279	574,317	0	574,317	115,281,596
15071-1309-24 放送大学学園出資金	556,563	574,317	0	574,317	1,130,880
15071-2111-05 非常勤職員手当外26目	114,150,716	0	0	0	114,150,716
017 公立文教施設整備費	281,676,299	16,320,000	0	16,320,000	297,996,299
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	91,809,000	11,416,000	0	11,416,000	103,225,000
14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	8,465,299	520,000	0	520,000	8,985,299
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	166,046,000	4,384,000	0	4,384,000	170,430,000
14071-1865-16 児童生徒急増市町村等公立小中学校規模適正化特別整備事業費補助金外1目	15,356,000	0	0	0	15,356,000
018 公立文教施設災害復旧費	588,500	0	0	0	588,500
010 育英事業費	92,309,000	0	0	0	92,309,000
016 私立学校助成費	389,682,563	2,271,897	0	2,271,897	391,954,460
15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	10,855,352	2,271,897	0	2,271,897	13,127,249
15071-2925-16 私立大学研究設備整備費等補助金外4目	378,827,211	0	0	0	378,827,211
009 科学振興費	83,129,738	0	0	0	83,129,738
011 南極地域観測事業費	3,532,400	0	0	0	3,532,400
013 体育振興費	18,910,073	3,287,922	0	3,287,922	22,197,995



項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
15072-1825-16 社会体育施設整備費 補助金	14,173,757	3,287,922	0	3,287,922	17,461,679
15072-2129-06 諸 謝 金 外 7 目	4,736,316	0	0	0	4,736,316
019 国 立 学 校 運 営 費					
12071-2306-22 国立学校特別会計へ 繰入	1,362,415,454	14,483,950	0	14,483,950	1,376,899,404
020 国立学校船舶建造及施設 費					
12071-1306-22 国立学校特別会計へ 繰入	99,576,993	172,016,491	0	172,016,491	271,593,484
計	5,351,500,708	215,276,657	0	215,276,657	5,566,777,365

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 文部本省所轄研究 所設備整備に必要な経費	141,981	0	141,981	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として 内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備  最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として 内需の拡大等を図るため施行する文部本省所轄研究所の施 設の整備  最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として 内需の拡大等を図るため施行する国立社会教育施設の施 設の整備
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な経費	3,934,834	0	3,934,834	
	036 国立社会教育施設 設備	95 国立社会教育施設 整備に必要な経費	8,283,005	0	8,283,005	
		文部本省所轄機 関計	12,359,820	0	12,359,820	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
032 文部本省所轄研究所	4,099,062	141,981	0	141,981	4,241,043
13073-2123-09 試験研究費	658,249	141,981	0	141,981	800,230
13073-2111-02 職員基本給外17目	3,440,813	0	0	0	3,440,813
037 文部本省所轄研究所施設 費	751,992	3,934,834	0	3,934,834	4,686,826
13073-1202-08 施設施工旅費	3,744	17,320	0	17,320	21,064
13073-1203-09 施設施工庁費	10,264	147,269	0	147,269	157,533
13073-1204-15 施設整備費	737,984	3,770,245	0	3,770,245	4,508,229
034 日本学士院	600,765	0	0	0	600,765
035 国立社会教育施設運営費	8,712,604	0	0	0	8,712,604

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
036 国立社会教育施設整備費	6,910,197	8,283,005	0	8,283,005	15,193,202
95072-1202-08 施設施工旅費	38,143	56,410	0	56,410	94,553
95072-1203-09 施設施工庁費	184,727	358,190	0	358,190	542,917
95072-1204-15 施設整備費	6,687,327	7,868,405	0	7,868,405	14,555,732
計	21,074,620	12,359,820	0	12,359,820	33,434,440

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
文 化 庁	041 文 化 庁	95 日本芸術文化振興会出費に必要な経費	925,400	0	925,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため日本芸術文化振興会の行う事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出費
	045 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	8,911,192	0	8,911,192	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立博物館の施設の整備
	052 国立美術館施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	759,518	0	759,518	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立美術館の施設の整備
	047 文化庁研究所	13 文化庁研究所設備整備に必要な経費	58,500	0	58,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	050 文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	3,363,511	0	3,363,511	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する文化庁研究所の施設の整備
		文化庁計	14,018,121	0	14,018,121	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 文 化 庁	8,662,536	925,400	0	925,400	9,587,936
95072-1959-24 日本芸術文化振興会出資金	910,000	925,400	0	925,400	1,835,400
95072-2111-02 職員基本給外25目	7,752,536	0	0	0	7,752,536
051 文化庁施設費	3,526,084	0	0	0	3,526,084
042 文化振興費	3,884,921	0	0	0	3,884,921
043 文化財保存事業費	14,710,347	0	0	0	14,710,347

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
049 文化財保存施設整備費	11,946,933	0	0	0	11,946,633
044 国 立 博 物 館	3,323,514	0	0	0	3,323,514
045 国立博物館施設費	276,681	8,911,192	0	8,911,192	9,187,873
95072-1202-08 施設施工旅費	1,329	37,373	0	37,373	38,702
95072-1203-09 施設施工庁費	1,741	642,083	0	642,083	643,824
95072-1204-15 施設整備費	273,611	8,231,736	0	8,231,736	8,505,347
046 国 立 美 術 館	3,095,173	0	0	0	3,095,173
052 国立美術館施設費	141,808	759,518	0	759,518	901,326
95072-1202-08 施設施工旅費	719	3,339	0	3,339	4,058
95072-1203-09 施設施工庁費	943	36,331	0	36,331	37,274
95072-1204-15 施設整備費	140,146	719,848	0	719,848	859,994
047 文化庁研究所	3,267,342	58,500	0	58,500	3,325,842
13073-2123-09 試験研究費	1,275,410	58,500	0	58,500	1,333,910
13073-2111-02 職員基本給外18目	1,991,932	0	0	0	1,991,932
050 文化庁研究所施設費	638,877	3,363,511	0	3,363,511	4,002,388
13073-1202-08 施設施工旅費	844	3,530	0	3,530	4,374
13073-1203-09 施設施工庁費	13,908	104,019	0	104,019	117,927
13073-1204-15 施設整備費	18,268	1,403,511	0	1,403,511	1,421,779
13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	605,857	1,852,451	0	1,852,451	2,458,308
048 日 本 芸 術 院	422,889	0	0	0	422,889
計	53,896,805	14,018,121	0	14,018,121	67,914,926

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち 留学生会館等施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	公立学校施設整備費負担							
	既 定	37,367,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 公立文教施設整備費  (目) 公立学校施設整備費負担金	14,947,000	22,420,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追 加	240,000	同	同		96,000	144,000	
改 定	37,607,000	-	-	-		15,043,000	22,564,000	

## 平成 5 年 度 厚 生 省 所 管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
11 厚生省所管合計	13,175,200,973	110,985,304	0	110,985,304	13,286,186,277
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
02 生活保護費	1,043,353,215	0	0	0	1,043,353,215
03 社会福祉費	2,987,819,973	32,015,008	0	32,015,008	3,019,834,981
04 社会保険費	8,012,860,417	0	0	0	8,012,860,417
05 保健衛生対策費	638,651,049	43,101,728	0	43,101,728	681,752,777
計	12,682,684,654	75,116,736	0	75,116,736	12,757,801,390
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	49,848,909	899,543	0	899,543	50,748,452
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	125,144,826	0	0	0	125,144,826
40 (公共事業関係費)					
45 下水道環境衛生等施設整備費	224,750,779	34,735,000	0	34,735,000	259,485,779
50 経済協力費	7,478,446	0	0	0	7,478,446
95 その他の事項経費	85,293,359	234,025	0	234,025	85,527,384



〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省	001 厚生本省	95 医薬品等の承認審査の設備整備に必要な経費	234,025	0	234,025	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う医薬品等の承認審査用設備の整備
	006 保健衛生諸費	05 環境衛生金融公庫出資に必要な経費	350,000	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため環境衛生金融公庫の行う環境衛生金融に要する資金に充てるための同公庫に対する出資
	007 保健衛生施設整備費	05 病院等の施設整備に必要な経費	2,700,000	0	2,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する病院等の施設整備費の一部補助
		05 保健衛生施設等の施設整備に必要な経費	132,300	0	132,300	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため日本赤十字社が施行する保健衛生施設等の整備費の一部補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院の設備整備費の繰入れに必要な経費	8,066,000	0	8,066,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う医療設備整備費の財源の国立病院特別会計への繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	31,279,337	0	31,279,337	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立病院及び国立療養所施設の整備費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	018 社会福祉施設整備費	03 社会福祉施設等の施設整備に必要な経費	26,800,782	0	26,800,782	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する心身障害児総合医療療育センター等の施設の整備 2 社会福祉法人等が施行する社会福祉施設等の整備費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明	
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
	030 環境衛生施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	24,926,000	0	24,926,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する水道施設整備事業の事業費の一部補助	
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	9,809,000	0	9,809,000		最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業の事業費の一部補助
		厚生本省計	104,297,444	0	104,297,444		

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 厚生本省	84,912,404	234,025	0	234,025	85,146,429
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	275,407	234,025	0	234,025	509,432
95016-2111-02 職員基本給外82目	84,636,997	0	0	0	84,636,997
004 厚生統計調査費	3,909,842	0	0	0	3,909,842
005 科学研究費	36,634,899	0	0	0	36,634,899
006 保健衛生諸費	118,597,048	350,000	0	350,000	118,947,048
05086-1959-24 環境衛生金融公庫出資金	0	350,000	0	350,000	350,000
05086-2129-06 諸謝金外34目	118,597,048	0	0	0	118,597,048
007 保健衛生施設整備費	25,421,700	2,832,300	0	2,832,300	28,254,000
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	13,980,600	132,300	0	132,300	14,112,900
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	10,000,000	2,700,000	0	2,700,000	12,700,000

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05086-1825-16 保健衛生施設等施設 整備費負担金	1,441,100	0	0	0	1,441,100
009 原 爆 障 害 対 策 費	134,110,281	0	0	0	134,110,281
008 結 核 医 療 費	26,894,590	0	0	0	26,894,590
010 精 神 保 健 費	40,798,796	0	0	0	40,798,796
011 国立病院及療養所経営費					
05086-2306-22 国立病院特別会計へ 繰入	234,543,187	8,066,000	0	8,066,000	242,609,187
012 国立病院及療養所施設費					
05086-1306-22 国立病院特別会計へ 繰入	13,641,121	31,279,337	0	31,279,337	44,920,458
017 社 会 福 祉 諸 費	144,910,465	0	0	0	144,910,465
018 社会福祉施設整備費	122,772,235	26,800,782	0	26,800,782	149,573,017
03083-1202-08 施設施工旅費	150	5,314	0	5,314	5,464
03083-1203-09 施設施工庁費	930	199,634	0	199,634	200,564
03083-1204-15 全国身体障害者総合 福祉センター施設整 備費	0	173,702	0	173,702	173,702
03083-1204-15 心身障害児総合医療 療育センター施設整 備費	41,238	6,871,427	0	6,871,427	6,912,665
03083-1204-15 心身障害者福祉協会 施設整備費	54,917	1,548,705	0	1,548,705	1,603,622
03083-1825-16 社会福祉施設等施設 整備費補助金	74,972,000	18,002,000	0	18,002,000	92,974,000
03083-1825-16 地方改善施設整備費 補助金外1目	47,703,000	0	0	0	47,703,000
013 生 活 保 護 費	1,043,353,215	0	0	0	1,043,353,215
016 婦 人 保 護 費	1,504,497	0	0	0	1,504,497

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
019 災害救助等諸費	840,000	0	0	0	840,000
014 身体障害者保護費	69,400,840	0	0	0	69,400,840
029 遺族及留守家族等援護費	123,108,826	0	0	0	123,108,826
038 戦没者追悼平和祈念館施設費	2,036,000	0	0	0	2,036,000
015 老人福祉費	1,773,089,762	0	0	0	1,773,089,762
020 児童保護費	561,028,402	0	0	0	561,028,402
023 児童扶養手当給付諸費	214,094,655	0	0	0	214,094,655
021 特別児童扶養手当等給付諸費	88,656,754	0	0	0	88,656,754
032 児童手当国庫負担金	32,453,153	0	0	0	32,453,153
022 母子福祉費	3,100,000	0	0	0	3,100,000
025 健康保険組合助成費	10,460,475	0	0	0	10,460,475
027 国民健康保険助成費	2,642,531,198	0	0	0	2,642,531,198
031 農業者年金実施費	1,457,329	0	0	0	1,457,329
026 厚生年金基金連合会等助成費	650,907	0	0	0	650,907
037 国民年金基金等助成費	1,473,122	0	0	0	1,473,122
024 社会保険国庫負担金	889,864,887	0	0	0	889,864,887
033 厚生年金保険国庫負担金	2,837,695,460	0	0	0	2,837,695,460
028 国民年金国庫負担金	1,569,273,886	0	0	0	1,569,273,886
030 環境衛生施設整備費	224,750,779	34,735,000	0	34,735,000	259,485,779
45086-1925-00 水道施設整備費補助	115,195,167	24,926,000	0	24,926,000	140,121,167

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備 費補助	109,148,612	9,809,000	0	9,809,000	118,957,612
45086-1204-00 環境衛生整備事業調 査費外1目	407,000	0	0	0	407,000
計	13,104,970,715	104,297,444	0	104,297,444	13,209,268,159

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚生本省試験研究機関	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	899,543	0	899,543	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する厚生本省試験研究所の施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 厚生本省試験研究所	12,422,920	0	0	0	12,422,920
042 血清等製造及検定費	649,501	0	0	0	649,501
043 厚生本省試験研究所施設費	141,589	899,543	0	899,543	1,041,132
13087-1202-08 施設施工旅費	497	3,155	0	3,155	3,652
13087-1203-09 施設施工庁費	1,106	7,026	0	7,026	8,132
13087-1204-15 施設整備費	139,986	889,362	0	889,362	1,029,348
計	13,214,010	899,543	0	899,543	14,113,553

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立らい療養所	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	574,091	0	574,091	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立らい療養所の施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 国立らい療養所運営費	33,559,757	0	0	0	33,559,757
062 国立らい療養所施設費	4,570,598	574,091	0	574,091	5,144,689
05086-1202-08 施設施工旅費	8,216	1,033	0	1,033	9,249
05086-1203-09 施設施工庁費	52,212	6,558	0	6,558	58,770
05086-1204-15 施設整備費	4,510,170	566,500	0	566,500	5,076,670
計	38,130,355	574,091	0	574,091	38,704,446

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国立更生援護機関	072 国立更生援護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	5,214,226	0	5,214,226	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国立更生援護所の施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
071 国立更生援護所運営費	8,507,857	0	0	0	8,507,857
072 国立更生援護所施設費	754,506	5,214,226	0	5,214,226	5,968,732
03083-1202-08 施設施工旅費	3,959	28,038	0	28,038	31,997
03083-1203-09 施設施工庁費	67,918	201,002	0	201,002	268,920
03083-1204-15 施設整備費	682,629	4,985,186	0	4,985,186	5,667,815
計	9,262,363	5,214,226	0	5,214,226	14,476,589



丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
厚 生 本 省	水道広域化施設 整備費補助	9,200,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 環境衛生施設整 備費  (目) 水道施設整備費 補助	2,150,000	7,050,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 的な経済対策の一環として内需の拡大 等を図るため施行する水道広域化施設 施設整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	廃棄物処理施設 整備費補助	4,493,500	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 環境衛生施設整 備費  (目) 廃棄物処理施設 整備費補助	533,000	3,960,500	

## 平成5年度農林水産省所管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
12 農林水産省所管合計	2,940,230,225	395,013,747	0	395,013,747	3,335,243,972
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
04 社会保険費	112,153,553	0	0	0	112,153,553
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	72,686,030	19,185,892	0	19,185,892	91,871,922
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	220,316,334	27,331,000	0	27,331,000	247,647,334
43 港湾漁港空港整備事業費	104,683,320	12,585,000	0	12,585,000	117,268,320
46 農業農村整備事業費	903,217,429	139,333,000	0	139,333,000	1,042,550,429
47 林道工業用水等事業費	163,120,407	26,970,000	0	26,970,000	190,090,407
小 計	1,391,337,490	206,219,000	0	206,219,000	1,597,556,490
49 災害復旧等事業費	18,497,755	86,640,063	0	86,640,063	105,137,818
計	1,409,835,245	292,859,063	0	292,859,063	1,702,694,308
50 経済協力費	5,503,888	0	0	0	5,503,888
65 食糧管理費	311,314,583	0	0	0	311,314,583
95 その他の事項経費	1,028,736,926	82,968,792	0	82,968,792	1,111,705,718

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省の設備整備に必要な経費	202,910	0	202,910	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う行政情報システムの設備の整備
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省の施設整備に必要な経費	1,367,353	0	1,367,353	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農林水産本省庁舎の施設の整備
	006 農林振興費	95 山村等振興対策に必要な経費	11,976,000	0	11,976,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する 1 山村振興農林漁業対策事業 2 農村地域定住促進対策事業 の事業費の一部補助
		95 農業機械化対策に必要な経費	500,000	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため生物系特定産業技術研究推進機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	008 農業構造改善対策費	95 農業構造改善促進対策に必要な経費	27,233,000	0	27,233,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する 1 新農業構造改善事業 2 農業農村活性化農業構造改善事業 3 新沖縄農業構造改善緊急対策事業 の事業費の一部補助
016 農蚕園芸振興費	95 先進的農業生産総合推進対策に必要な経費	12,581,844	0	12,581,844	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する先進的農業生産総合推進対策事業の事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	013 畜産振興費	95 畜産活性化総合対策に必要な経費	615,061	0	615,061	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する畜産活性化総合対策事業の事業費の一部補助
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	700,000	0	700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民間事業者が施行する公設地方卸売市場の施設整備費の一部補助
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,303,870	0	1,303,870	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	26,845,226	0	26,845,226	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業の事業費の一部補助 2 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	14,932,774	0	14,932,774	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国営かんがい排水事業等の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	88,512,000	0	88,512,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業及び農村総合整備事業の事業費の一部補助
	024 農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	8,528,746	0	8,528,746	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する排水路工等の地すべり対策事業

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	514,000	0	514,000	2 地方公共団体が施行する農地等保全管理事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国営総合農地防災事業の事業費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	027 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	53,490,472	0	53,490,472	平成4年以前及び平成5年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	747,000	0	747,000	地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助
		農 林 水 産 省 計	250,050,256	0	250,050,256	

科目別内訳					
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 農 林 水 産 本 省	92,247,515	202,910	0	202,910	92,450,425
95016-2123-09 庁 費	2,421,820	202,910	0	212,910	2,624,730
95016-2111-02 職員基本給外40目	89,825,695	0	0	0	89,825,695
033 農 林 水 産 本 省 施 設 費	253,374	1,367,353	0	1,367,353	1,620,727
95016-1202-08 施 設 施 工 旅 費	1,517	8,201	0	8,201	9,718
95016-1203-09 施 設 施 工 庁 費	1,001	5,403	0	5,403	6,404
95016-1204-15 施 設 整 備 費	250,856	1,353,749	0	1,353,749	1,604,605
003 農 林 漁 業 金 融 費	122,406,978	0	0	0	122,406,978
004 農 業 保 險 費	141,389,115	0	0	0	141,389,115
005 農 林 漁 業 統 計 情 報 費	9,182,110	0	0	0	9,182,110
006 農 業 振 興 費	106,387,182	12,476,000	0	12,476,000	118,863,182
95061-1825-16 山村等振興対策事業 費補助金	21,619,002	11,976,000	0	11,976,000	33,595,002
95061-1959-24 生物系特定産業技術 研究推進機構出資金	377,250	500,000	0	500,000	877,250
95061-2111-05 非常勤職員手当外17 目	84,390,930	0	0	0	84,390,930
008 農 業 構 造 改 善 対 策 費	45,192,843	27,233,000	0	27,233,000	72,425,843
95061-1825-16 農業構造改善事業費 補助金	43,544,627	27,233,000	0	27,233,000	70,777,627
95061-2129-06 諸 謝 金 外 4 目	1,648,216	0	0	0	1,648,216
030 農 業 者 年 金 等 実 施 費	112,153,553	0	0	0	112,153,553
016 農 蚕 園 芸 振 興 費	39,431,077	12,581,844	0	12,581,844	52,012,921

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95061-1825-16 先進的農業生産対策 事業費補助金	29,358,860	12,581,844	0	12,581,844	41,940,704
95061-2129-06 諸 謝 金 外 9 目	10,072,217	0	0	0	10,072,217
039 農業改良資金助成費	2,500,000	0	0	0	2,500,000
038 水田営農活性化対策費	101,314,583	0	0	0	101,314,583
017 国産大豆等保護対策費	17,798,440	0	0	0	17,798,440
009 農業改良普及対策費	34,209,473	0	0	0	34,209,473
013 畜 産 振 興 費	42,108,082	615,061	0	615,061	42,723,143
95061-1825-16 畜産活性化総合対策 事業費補助金	3,640,525	615,061	0	615,061	4,255,586
95061-2129-06 諸 謝 金 外 15 目	38,467,557	0	0	0	38,467,557
031 牛肉等関税財源畜産振興 費	88,753,762	0	0	0	88,753,762
014 家畜伝染病予防費	967,611	0	0	0	967,611
015 飼料需給安定費	300,000	0	0	0	300,000
035 食品流通等対策費	11,731,578	0	0	0	11,731,578
002 卸売市場施設整備費					
95061-1925-16 卸売市場施設整備費 補助金	9,670,000	700,000	0	700,000	10,370,000
018 糖 価 安 定 対 策 費	19,446,501	0	0	0	19,446,501
021 農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,061	0	0	0	271,061
022 海 岸 事 業 費	9,664,548	1,303,870	0	1,303,870	10,968,418
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備 事業費	3,456,646	309,870	0	309,870	3,766,516
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	4,408,520	944,000	0	944,000	5,352,520

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	1,120,782	50,000	0	50,000	1,170,782
41051-1204-00 海岸事業調査費外2目	678,600	0	0	0	678,600
023 農業生産基盤整備事業費	444,567,093	41,778,000	0	41,778,000	486,345,093
46052-1825-00 かんがい排水事業費補助	60,280,600	6,917,026	0	6,917,026	67,197,626
46052-1825-00 圃場整備事業費補助	106,807,600	10,726,000	0	10,726,000	117,533,600
46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	47,411,481	4,759,000	0	4,759,000	52,170,481
46052-1825-00 畑地帯総合土地改良事業費補助	18,315,789	2,520,000	0	2,520,000	20,835,789
46052-1825-00 農用地開発事業費補助	14,724,335	1,527,200	0	1,527,200	16,251,535
46052-1925-00 農用地整備公団事業費補助	9,265,285	396,000	0	396,000	9,661,285
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	170,366,778	14,932,774	0	14,932,774	185,299,552
46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助外2目	17,395,225	0	0	0	17,395,225
019 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	9,362,480	0	0	0	9,362,480
025 農村整備事業費	287,938,098	88,512,000	0	88,512,000	376,450,098
46052-1825-00 農道整備事業費補助	83,824,598	16,240,000	0	16,240,000	100,064,598
46052-1825-00 農業集落排水事業費補助	96,768,808	52,078,000	0	52,078,000	148,846,808
46052-1825-00 農村総合整備事業費補助	101,037,692	20,194,000	0	20,194,000	121,231,692
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,307,000	0	0	0	6,307,000
024 農地等保全管理事業費	97,381,680	9,042,746	0	9,042,746	106,424,426
46052-1204-00 直轄地すべり対策事業費	1,938,129	199,746	0	199,746	2,137,875
46052-1825-00 農地防災事業費補助	47,154,950	4,421,000	0	4,421,000	51,575,950



項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
46052-1825-00 農地保全事業費補助	16,361,000	2,702,000	0	2,702,000	19,063,000
46052-1825-00 公害対策事業費補助	13,399,273	1,206,000	0	1,206,000	14,605,273
46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	5,572,721	514,000	0	514,000	6,086,721
46052-1825-00 土地改良施設管理費補助外1目	12,955,607	0	0	0	12,955,607
026 農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	36,027,000	0	0	0	36,027,000
012 農業生産基盤整備事業等 諸費	27,539,207	0	0	0	27,539,207
027 農業施設災害復旧事業費	8,265,602	53,490,472	0	53,490,472	61,756,074
49053-1204-00 直轄地すべり防止施設 災害復旧費	97,847	0	0	0	97,847
49053-1825-00 農業用施設災害復旧 事業費補助	5,894,000	42,475,000	0	42,475,000	48,369,000
49053-1825-00 農地災害復旧事業費 補助	1,759,000	10,505,000	0	10,505,000	12,264,000
49053-1825-00 海岸保全施設等災害 復旧事業費補助	99,000	330,000	0	330,000	429,000
49053-1306-00 国営土地改良事業特別 会計へ繰入	415,755	180,472	0	180,472	596,227
028 農業施設災害関連事業費	1,490,185	747,000	0	747,000	2,237,185
49053-1825-00 農業用施設等災害関 連事業費補助	374,000	747,000	0	747,000	1,121,000
49053-1204-00 直轄地すべり対策災 害関連緊急事業費外 2目	1,116,185	0	0	0	1,116,185
計	1,919,950,731	250,050,256	0	250,050,256	2,170,000,987

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産技術会議	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究のための設備整備に必要な経費	6,989,758	0	6,989,758	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究開発設備の整備
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	12,032,876	0	12,032,876	
		農林水産技術会議計	19,022,634	0	19,022,634	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 農林水産技術会議	2,149,338	0	0	0	2,149,338
042 農林水産業技術振興費	15,215,522	6,989,758	0	6,989,758	22,205,280
13061-2123-09 試験研究費	8,628,180	6,989,758	0	6,989,758	15,617,938
13061-2111-05 非常勤職員手当外18目	6,587,342	0	0	0	6,587,342
043 農林水産業技術振興施設費	2,435,328	12,032,876	0	12,032,876	14,468,204
13061-1202-08 施設施工旅費	16,613	82,084	0	82,084	98,697
13061-1203-09 施設施工庁費	10,958	54,143	0	54,143	65,101
13061-1204-15 施設整備費	2,407,757	11,896,649	0	11,896,649	14,304,406
計	19,800,188	19,022,634	0	19,022,634	38,822,822

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 農林水産本省検査指導所設備整備に必要な経費	249,308	0	249,308	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
061 農林水産本省検査指導所	25,008,118	249,308	0	249,308	25,257,426
95061-2123-09 庁 費	3,192,445	249,308	0	249,308	3,441,753
95061-2111-02 職員基本給外15目	21,815,673	0	0	0	21,815,675
063 農林水産本省検査指導所 施設費	1,403,988	0	0	0	1,403,988
計	26,412,106	249,308	0	249,308	26,661,414

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局の設備整備に必要な経費	48,410	0	48,410	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う行政情報システムの設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する地方農政局庁舎の施設の整備 地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な事務費 地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な事務費
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局の施設整備に必要な経費	588,055	0	588,055	
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事務費に必要な経費	130	0	130	
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業の事務費に必要な経費	254	0	254	
		地方農政局計	636,849	0	636,849	
科 目 別 内 訳						
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
071 地方農政局	51,511,763	48,410	0	48,410	51,560,173	
95061-2123-09 庁 費	1,579,177	48,410	0	48,410	1,627,587	
95061-2111-02 職員基本給外16目	49,932,586	0	0	0	49,932,586	
075 地方農政局施設費	107,145	588,055	0	588,055	695,200	
95061-1202-08 施設施工旅費	723	3,944	0	3,944	4,667	
95061-1203-09 施設施工庁費	476	2,599	0	2,599	3,075	
95061-1204-15 施設整備費	105,946	581,512	0	581,512	687,458	
072 海岸事業工事諸費	333,354	130	0	130	333,484	

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1202-08 日 額 旅 費	4,557	18	0	18	4,575
41051-1203-09 工 事 雑 費	16,980	112	0	112	17,092
41051-1201-02 職員基本給外11目	311,817	0	0	0	311,817
073 地すべり対策事業工事諸費	401,871	254	0	254	402,125
46052-1202-08 日 額 旅 費	5,036	21	0	21	5,057
46052-1203-09 工 事 雑 費	26,217	233	0	233	26,450
46052-1201-02 職員基本給外11目	370,618	0	0	0	370,618
074 農業施設災害復旧事業等 工事諸費	2,968	0	0	0	2,968
計	52,357,101	636,849	0	636,849	52,993,950

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林木育種センター設備整備に必要な経費	57,000	0	57,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	102 林業振興費	95 林業生産流通振興対策に必要な経費	550,000	0	550,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する 1 特用林産産地化整備事業 2 国産材産地整備事業 の事業費の一部補助
		95 林業構造改善対策事業に必要な経費	11,678,000	0	11,678,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する 1 新林業構造改善事業 2 林業山村活性化林業構造改善事業 の事業費の一部補助
		95 農林漁業信用基金出資に必要な経費	1,750,000	0	1,750,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため農林漁業信用基金の行う林業等振興資金暫定業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
	104 治山事業費	95 間伐促進強化対策に必要な経費	1,800,000	0	1,800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する 1 間伐実施事業 2 流通施設等整備事業 3 地域共同間伐整備事業 の事業費の一部補助
41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費		23,005,000	0	23,005,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する治山事業の事業費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	113 森林開発公団事業助成費	41 森林開発公団出資に必要な経費	1,621,000	0	1,621,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な経費	5,152,000	0	5,152,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体又は山林所有者等が行う造林事業の事業費の一部補助
		47 国有林野造林事業費財源繰入れに必要な経費	2,266,000	0	2,266,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国有林野の造林事業の事業費に充てるための「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	106 林道事業費	47 林道事業に必要な経費	9,717,000	0	9,717,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する林道事業の事業費の一部補助
		47 国有林野林道事業費財源繰入れに必要な経費	1,851,000	0	1,851,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国有林野の林道事業の事業費に充てるための「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	108 森林開発公団事業費	47 森林開発公団事業に必要な経費	5,067,000	0	5,067,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため森林開発公団が施行する林道事業の事業費の一部補助
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	13,758,000	0	13,758,000	1 平成4年及び平成5年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	15,084,000	0	15,084,000	(2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ 1 国が施行する治山等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	111 森林総合研究所	13 森林総合研究所設備整備に必要な経費	52,150	0	52,150	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
		林 野 庁 計	93,408,150	0	93,408,150	



科目別内訳						
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
101 林 野 庁	24,518,270	57,000	0	57,000	24,575,270	
95061-2123-09 庁 費	399,119	57,000	0	57,000	456,119	
95061-2111-02 職員基本給外25目	24,119,151	0	0	0	24,119,151	
102 林 業 振 興 費	48,005,721	15,778,000	0	15,778,000	63,783,721	
95061-1825-16 林業生産流通振興基 盤施設整備費補助金	2,827,946	550,000	0	550,000	3,377,946	
95061-1825-16 林業構造改善事業費 補助金	25,475,245	13,478,000	0	13,478,000	38,953,245	
95061-1959-24 農林漁業信用基金出 資金	275,000	1,750,000	0	1,750,000	2,025,000	
95061-2125-14 保安林整備事業委託 費外13目	19,427,530	0	0	0	19,427,530	
103 山 林 事 業 指 導 監 督 費	46,993	0	0	0	46,993	
104 治 山 事 業 費						
41051-1306-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	165,947,632	23,005,000	0	23,005,000	188,952,632	
113 森林開発公団事業助成費	32,498,000	1,621,000	0	1,621,000	34,119,000	
41051-2405-00 森林開発公団補給金	1,826,000	0	0	0	1,826,000	
41051-1959-00 森林開発公団出資金	30,672,000	1,621,000	0	1,621,000	32,293,000	
105 造 林 事 業 費	45,995,421	7,418,000	0	7,418,000	53,413,421	
47052-1204-00 造林事業調査費	84,720	0	0	0	84,720	
47052-1825-00 造林事業費補助	37,308,701	5,152,000	0	5,152,000	42,460,701	
47052-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	8,602,000	2,266,000	0	2,266,000	10,868,000	
106 林 道 事 業 費	74,595,487	11,568,000	0	11,568,000	86,163,487	

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
47052-1825-00 林道事業費補助	40,920,400	5,666,000	0	5,666,000	46,586,400
47052-1825-00 林道改良事業費補助	2,495,000	877,000	0	877,000	3,372,000
47052-1825-00 林業地域総合整備事業費補助	17,977,592	3,174,000	0	3,174,000	21,151,592
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	9,161,000	1,851,000	0	1,851,000	11,012,000
47052-1204-00 林道事業調査費外1目	4,041,495	0	0	0	4,041,495
107 農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	6,025,000	0	0	0	6,025,000
108 森林開発公団事業費					
47052-1925-00 大規模林業圏開発林道事業費補助	15,910,599	5,067,000	0	5,067,000	20,977,599
109 山林施設災害復旧事業費	2,864,000	13,758,000	0	13,758,000	16,622,000
49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	687,539	948,919	0	948,919	1,636,458
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	434,000	3,649,000	0	3,649,000	4,083,000
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	803,000	8,201,000	0	8,201,000	9,004,000
49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	939,461	959,081	0	959,081	1,898,542
110 山林施設災害関連事業費	5,104,000	15,084,000	0	15,084,000	20,188,000
49053-1204-00 直轄治山等災害関連緊急事業費	605,943	3,095,285	0	3,095,285	3,701,228
49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	100,000	19,000	0	19,000	119,000
49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	2,057,000	8,992,000	0	8,992,000	11,049,000
49053-1825-00 林地崩壊対策事業費補助	87,000	14,000	0	14,000	101,000
49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	263,000	2,908,000	0	2,908,000	3,171,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,495,000	0	0	0	1,495,000

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
49053-1406-00 国有林野事業特別会 計へ繰入	496,057	55,715	0	55,715	551,772
111 森林総合研究所	6,984,663	52,150	0	52,150	7,036,813
13061-2123-09 試験研究費	1,584,040	52,150	0	52,150	1,636,190
13061-2111-02 職員基本給外13目	5,400,623	0	0	0	5,400,623
計	428,495,786	93,408,150	0	93,408,150	521,903,936

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
水 産 庁	135 水産庁施設費	95 水産庁の施設整備に必要な経費	855,804	0	855,804	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する水産大学校等の施設の整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	2,118,899	0	2,118,899	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う船舶の建造
	123 水産業振興費	95 水産物流通調整対策に必要な経費	200,000	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する水産物流通加工活性化総合整備事業の事業費の一部補助
		95 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	4,722,023	0	4,722,023	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する新沿岸漁業構造改善事業(後期対策)等の事業費の一部補助
		95 漁業振興対策事業に必要な経費	100,002	0	100,002	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する内水面漁業振興対策事業の事業費の一部補助
		95 漁業経営対策に必要な経費	2,600,000	0	2,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に対する保険業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資
		95 水産増養殖の推進に必要な経費	380,923	0	380,923	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため道県が施行する栽培漁業振興対策事業の事業費の一部補助
125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,401,000	0	1,401,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	12,585,000	0	12,585,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する漁港の修築、改修事業等の事業費の一部補助
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	2,917,000	0	2,917,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する沿岸漁場整備開発事業の事業費の一部補助
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	3,532,591	0	3,532,591	平成4年以前及び平成5年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	28,000	0	28,000	地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所設備整備に必要な経費	111,108	0	111,108	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	133 水産大学校	95 水産大学校設備整備に必要な経費	94,200	0	94,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う教育設備の整備
		水 産 庁 計	31,646,550	0	31,646,550	

科目別内訳						
項	目	平成5年度 成立予算額(千円)	補正要求			改平成5年度 予算額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
121	水産庁	7,181,755	0	0	0	7,181,755
135	水産庁施設費	2,083,914	855,804	0	855,804	2,939,718
	95061-1202-08 施設施工旅費	12,794	5,077	0	5,077	17,871
	95061-1203-09 施設施工庁費	8,601	3,527	0	3,527	12,128
	95061-1204-15 施設整備費	2,062,519	847,200	0	847,200	2,909,719
139	船舶建造費	2,495,349	2,118,899	0	2,118,899	4,614,248
	95061-1202-08 船舶建造旅費	3,060	1,823	0	1,823	4,883
	95061-1203-09 船舶建造庁費	4,209	1,689	0	1,689	5,898
	95061-1204-15 船舶建造費	2,488,080	2,115,387	0	2,115,387	4,603,467
122	漁業調査取締費	15,872,300	0	0	0	15,872,300
123	水産業振興費	58,822,320	8,002,948	0	8,002,948	66,825,268
	95061-1825-16 沿岸漁業構造改善事業費補助金	7,764,303	4,722,023	0	4,722,023	12,486,326
	95061-1825-16 水産業振興施設整備費補助金	3,645,572	680,925	0	680,925	4,326,497
	95061-1959-24 農林漁業信用基金出資金	2,600,000	2,600,000	0	2,600,000	5,200,000
	95061-2111-05 非常勤職員手当外20目	44,812,445	0	0	0	44,812,445
124	漁港整備事業指導監督費	21,371	0	0	0	21,371
125	海岸事業費	11,872,800	1,401,000	0	1,401,000	13,273,800
	41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	8,177,800	942,700	0	972,700	9,150,500
	41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	2,717,200	414,300	0	414,300	3,131,500

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	226,000	14,000	0	14,000	240,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	751,800	0	0	0	751,800
126 漁 港 施 設 費	101,697,320	12,585,000	0	12,585,000	114,282,320
43052-1825-00 漁港修築費補助	88,089,100	11,019,000	0	11,019,000	99,108,100
43052-1825-00 漁港環境整備事業費補助	6,170,220	1,566,000	0	1,566,000	7,736,220
43052-1204-00 漁港施設調査費外2目	7,438,000	0	0	0	7,438,000
127 農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業費	2,986,000	0	0	0	2,986,000
128 沿岸漁場整備開発事業費	20,593,900	2,917,000	0	2,917,000	23,510,900
47061-1825-00 沿岸漁場整備開発事業費補助	19,958,670	2,917,000	0	2,917,000	22,875,670
47061-1204-00 沿岸漁場整備開発調査費外1目	635,230	0	0	0	635,230
129 漁港施設災害復旧事業費	533,000	3,532,591	0	3,532,591	4,065,591
49053-1204-00 直轄漁港災害復旧費	0	18,591	0	18,591	18,591
49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	533,000	3,514,000	0	3,514,000	4,047,000
130 漁港施設災害関連事業費	238,000	28,000	0	28,000	266,000
49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	56,000	28,000	0	28,000	84,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体補助率差額	182,000	0	0	0	182,000
131 水産庁試験研究所	7,878,001	111,108	0	111,108	7,989,109
13061-2123-09 船 舶 運 航 費	303,075	111,108	0	111,108	414,183
13061-2111-02 職員基本給外15目	7,574,926	0	0	0	7,574,926
132 真 珠 検 査 所	102,277	0	0	0	102,277

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
133 水産大学校	2,260,391	94,200	0	94,200	2,354,591
95061-2123-09 校 費	267,670	94,200	0	94,200	361,870
29061-2111-02 職員基本給外14目	1,992,721	0	0	0	1,992,721
134 北海道さけ・ますふ化場	1,565,209	0	0	0	1,565,209
計	236,203,907	31,646,550	0	31,646,550	267,850,457



丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	海岸保全施設整備事業費補助	490,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	112,000	378,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	海岸環境整備事業費補助	10,000	平成5年度	平成6年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸環境整備事業費補助	0	10,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		かんがい排水事業費補助	4,464,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農業生産基盤整備事業費  (目) かんがい排水事業費補助	484,335	3,979,665	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行するかんがい排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		圃場整備事業費補助	8,694,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 農業生産基盤整備事業費  (目) 圃場整備事業費補助	739,000	7,955,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する圃場整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		諸土地改良事業費補助	3,415,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 農業生産基盤整備事業費  (目) 諸土地改良事業費補助	325,000	3,090,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する諸土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		畑地帯総合土地 改良事業費補助	1,686,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 畑地帯総合土地 改良事業費補助	177,000	1,509,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する畑地帯総合土地改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地開発事業 費補助	1,429,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 農用地開発事業 費補助	103,030	1,325,970	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農用地開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農用地整備公団 事業費補助	1,091,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 農業生産基盤整 備事業費  (目) 農用地整備公団 事業費補助	27,720	1,063,280	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農用地整備公団事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
		農道整備事業費 補助	5,090,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 農村整備事業費 (目) 農道整備事業費 補助	1,316,000	3,774,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農道整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農業集落排水事業費補助	11,740,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農業集落排水事業費補助	3,962,000	7,778,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農業集落排水事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農村総合整備事業費補助	8,236,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 農村整備事業費 (目) 農村総合整備事業費補助	1,465,000	6,771,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農村総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		直轄地すべり対策事業	390,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	0	390,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する笹ヶ峰地区ほか1地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		農地防災事業費補助	2,929,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 農地防災事業費 補助	306,000	2,623,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農地防災事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		農地保全事業費補助	800,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 農地保全事業費 補助	0	800,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	公害対策事業費補助	976,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 公害対策事業費 補助	84,000	892,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公害対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	2,936,000	平成5年度	平成6年度	(項) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費  (目) 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	0	2,936,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	林道事業費補助	5,180,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 林 道 事 業 費  (目) 林道事業費補助	879,000	4,301,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
水 産 省		林業地域総合整備事業費補助	199,000	平成 5 年度	平成 6 年度	(項) 林 道 事 業 費  (目) 林業地域総合整備事業費補助	0	199,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する林業地域総合整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		大規模林業圏開発林道事業費補助	2,865,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 森林開発公団事業費  (目) 大規模林業圏開発林道事業費補助	377,000	2,488,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する大規模林業圏開発林道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	459,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	71,700	387,300	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
		海岸環境整備事業費補助	155,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸環境整備事業費補助	28,300	126,700	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港修築費補助	5,603,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 漁港施設費  (目) 漁港修築費補助	862,000	4,741,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する漁港施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		漁港環境整備事業費補助	430,000	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 漁港施設費  (目) 漁港環境整備事業費補助	28,000	402,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する漁港環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		沿岸漁場整備開 発事業費補助	1,212,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 沿岸漁場整備開 発事業費  (目) 沿岸漁場整備開 発事業費補助	209,000	1,003,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する沿岸漁場整備開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

## 平成 5 年 度 通 商 産 業 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 5 年 度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
13 通商産業省所管合計	880,976,636	70,031,117	0	70,031,117	951,007,753	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	58,887,150	26,813,553	0	26,813,553	85,700,703	
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	16,035,602	1,917,472	0	1,917,472	17,953,074	
50 経済協力費	28,377,241	0	0	0	28,377,241	
60 中小企業対策費	136,521,794	32,800,000	0	32,800,000	169,321,794	
63 エネルギー対策費	495,833,909	0	0	0	495,833,909	
95 その他の事項経費	145,320,940	8,500,092	0	8,500,092	153,821,032	
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業本省	001 通商産業本省	95 日本貿易振興会出資に必要な経費	3,300,000	0	3,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため日本貿易振興会の行う事業に要する資金に充てるための同振興会に対する出資

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		95 貿易の円滑化等に 必要な経費	3,512,602	0	3,512,602	ロシア連邦等における市場経済化に向けての中小企業の育成 を図るためロシア東欧貿易会が行うロシア中小企業センター 事業に要する経費の同会に対する補助
	014 通商産業本 省施設費	95 通商産業本省の施 設設備に必要な経 費	307,211	0	307,211	最近の経済情勢等にかんがみ、統合的な経済対策の一環とし て内需の拡大等を図るため施行する通商産業本省の施設の整 備
	008 工業用水道 事業費	47 工業用水道事業に 必要な経費	1,917,472	0	1,917,472	最近の経済情勢等にかんがみ、統合的な経済対策の一環とし て内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する工業用水 道事業の事業費の一部補助
		通商産業本省計	9,037,285	0	9,037,285	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 通 商 産 業 本 省	102,267,641	6,812,602	0	6,812,602	109,080,243
95016-2405-16 海外市場調査等事業 費補助金	568,260	3,512,602	0	3,512,602	4,080,862
95062-1959-24 日本貿易振興会出資 金	0	3,300,000	0	3,300,000	3,300,000
95016-2111-02 職員基本給外71目	101,699,381	0	0	0	101,699,381
014 通商産業本省施設費					
95016-1204-15 施設整備費	507,430	307,211	0	307,211	814,641
002 商工鉱業統計調査費	868,260	0	0	0	868,260
015 中小商工業等統計調査費	2,378,216	0	0	0	2,378,216
003 経 済 協 力 費	28,377,241	0	0	0	28,377,241

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
010 工業再配置促進対策費	3,751,182	0	0	0	3,751,182
011 電子計算機産業振興対策費	1,098,292	0	0	0	1,098,292
009 情報処理振興対策費	1,795,164	0	0	0	1,795,164
013 航空機国際共同開発促進費	4,105,676	0	0	0	4,105,676
006 繊維工業構造改善対策費	189,712	0	0	0	189,712
008 工業用水道事業費	16,035,602	1,917,472	0	1,917,472	17,953,074
47052-1204-00 工業用水道事業調査費	86,700	0	0	0	86,700
47052-1925-00 工業用水道事業費補助	15,948,902	1,917,472	0	1,917,472	17,866,374
計	161,374,416	9,037,285	0	9,037,285	170,411,701

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業検査所	021 通商産業検査所	95 通商産業検査所の設備整備に必要な経費	83,600	0	83,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う検査設備の整備
	022 通商産業検査所施設費	95 通商産業検査所の施設整備に必要な経費	1,103,048	0	1,103,048	
		通商産業検査所計	1,186,648	0	1,186,648	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 通商産業検査所	3,971,728	83,600	0	83,600	4,055,328
95062-2123-09 製品検査費	206,686	83,600	0	83,600	290,286
95062-2111-02 職員基本給外15目	3,765,042	0	0	0	3,765,042
022 通商産業検査所施設費	0	1,103,048	0	1,103,048	1,103,048
95062-1202-08 施設施工旅費	0	5,340	0	5,340	5,340
95062-1203-09 施設施工庁費	0	63,208	0	63,208	63,208
95062-1204-15 施設整備費	0	1,034,500	0	1,034,500	1,034,500
計	3,971,728	1,186,648	0	1,186,648	5,158,376

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
工業技術院	032 鉦工業技術振興費	13 試験研究所の設備整備に必要な経費	2,416,443	0	2,416,223	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資に必要な経費	6,839,768	0	6,839,768	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う事業に要する資金に充てるための同機構に対する出資
	034 工業技術院試験研究所	13 筑波研究共用施設の設備整備に必要な経費	6,200,000	0	6,200,000	最近の経済情勢にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	035 工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所の施設に必要な経費	11,357,342	0	11,357,342	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する工業技術院試験研究所の施設の整備
		工業技術院計	26,813,553	0	26,813,553	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 工業技術院	3,256,545	0	0	0	3,256,545
032 鉦工業技術振興費	12,967,700	9,256,211	0	9,256,211	22,223,911
13062-2203-09 試験所研究設備整備費	214,973	2,416,443	0	2,416,443	2,631,416
13062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	3,636,000	6,839,768	0	6,839,768	10,475,768
13062-2111-05 委員手当外28目	9,116,727	0	0	0	9,116,727
033 産業技術基盤研究開発費	1,457,332	0	0	0	1,457,332

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
037 エネルギー技術研究開発費	794,872	0	0	0	794,872
034 工業技術院試験研究所	37,870,769	6,200,000	0	6,200,000	44,070,769
13062-2203-09 試験所研究設備等整備費	43,976	6,200,000	0	6,200,000	6,243,976
13062-2111-02 職員基本給外16目	37,826,793	0	0	0	37,826,793
035 工業技術院試験研究所施設費	2,136,437	11,357,342	0	11,357,342	13,493,779
13062-1202-08 施設施工旅費	6,556	28,137	0	28,137	34,693
13062-1203-09 施設施工庁費	208,542	464,834	0	464,834	673,376
13062-1204-15 施設整備費	1,921,339	10,864,371	0	10,864,371	12,785,710
計	58,483,655	26,813,553	0	26,813,553	85,297,208

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
中小企業庁	052 中小企業対策費	60 中小企業事業団出資に必要な経費	6,300,000	0	6,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため中小企業事業団の行う高度化融資事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資  最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため国民金融公庫の行う小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部に充てるための同公庫に対する貸付け  最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため中小企業金融公庫及び商工組合中央金庫の行う中小企業金融に要する資金に充てるための同公庫等に対する出資
		60 小企業等経済改善資金融資制度に必要な経費	6,300,000	0	6,300,000	
		60 中小企業金融公庫等出資に必要な経費	20,200,000	0	20,200,000	
		中小企業庁計	32,800,000	0	32,800,000	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 中 小 企 業 庁	1,555,190	0	0	0	1,555,190
052 中 小 企 業 対 策 費	133,775,601	32,800,000	0	32,800,000	166,575,601
60062-1959-23 小企業等経営改善資金貸付金	3,300,000	6,300,000	0	6,300,000	9,600,000
60062-1309-24 中小企業事業団出資金	200,000	6,300,000	0	6,300,000	6,500,000
60062-1959-24 中小企業金融公庫出資金	0	14,300,000	0	14,300,000	14,300,000
60062-1959-24 商工組合中央金庫出資金	0	5,900,000	0	5,900,000	5,900,000
60062-2111-05 委員手当外24目	130,275,601	0	0	0	130,275,601
計	135,330,791	32,800,000	0	32,800,000	168,130,791



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通商産業局	064 通商産業局 施設費	95 通商産業局の施設 整備に必要な経費	193,631	0	193,631	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として 内需の拡大等を図るため施行する通商産業局の施設の整備

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
061 通 商 産 業 局	15,436,279	0	0	0	15,436,279
064 通商産業局施設費					
95062-1204-15 施設整備費	27,466	193,631	0	193,631	221,097
062 商工鉱業統計調査費	453,177	0	0	0	453,177
063 エネルギー対策費	298,571	0	0	0	298,571
計	16,215,493	193,631	0	193,631	16,409,124

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業検査所	(項) 通商産業検査所施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 5 年 度 運 輸 省 所 管

甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14 運輸省所管合計	923,340,158	95,990,159	0	95,990,159	1,019,330,317
〔主要経費別内訳〕					
01 (社会保障関係費)					
06 失業対策費	1,706,898	0	0	0	1,706,898
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	15,853,721	3,247,867	0	3,247,867	19,101,588
25 (恩給関係費)					
29 遺族及び留守家族等援護費	1,395,401	0	0	0	1,395,401
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	32,740,234	3,857,000	0	3,857,000	36,597,234
43 港湾漁港空港整備事業費	328,008,686	35,263,000	0	35,263,000	363,271,686
47 林道工業用水等事業費	18,256,000	7,500,000	0	7,500,000	25,756,000
小 計	379,004,920	46,620,000	0	46,620,000	425,624,920
49 災害復旧等事業費	839,462	12,993,045	0	12,993,045	13,832,507
計	379,844,382	59,613,045	0	59,613,045	439,457,427
95 その他の事項経費	524,539,756	33,129,247	0	33,129,247	557,669,003

運  
輸

〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省	001 運輸本省	95 観光基盤施設整備に必要な経費	104,000	0	104,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する観光基盤施設の整備費の一部補助
	004 鉄道整備基金助成費	95 鉄道軌道整備に必要な経費	514,800	0	514,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民間事業者が施行する鉄道施設の整備に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 地下高速鉄道建設に必要な経費	22,966,754	0	22,966,754	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の新線建設に要する費用等に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 ニュータウン鉄道建設に必要な経費	44,892	0	44,892	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため鉄道事業者が施行するニュータウン新線の建設に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
		95 都市高速鉄道建設に必要な経費	1,005,000	0	1,005,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため鉄道事業者が施行する都市高速鉄道の新線建設に要する費用に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
008 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,856,912	0	3,856,912	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する防波堤等の新設工事 2 地方公共団体が施工する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助	

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	009 海岸事業工事諸費	41 港湾事業の事務費に必要な経費	88	0	88	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	27,911,000	0	27,911,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する港湾整備事業の事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,352,000	0	7,352,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する空港整備事業の事業費の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	020 新幹線鉄道整備事業費	47 新幹線鉄道整備事業に必要な経費	7,500,000	0	7,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事業費に充てる資金の一部を交付する鉄道整備基金に対する補助
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	12,961,045	0	12,961,045	平成4年以前及び平成5年の発生に係る台風、豪雨等による港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	32,000	0	32,000	地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助
		運輸本省計	84,248,491	0	84,248,491	

運  
輸

科目別内訳						
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
001 運 輸 本 省	89,019,032	104,000	0	104,000	89,123,032	
95072-1825-16 観光基盤施設整備費 補助金	300,000	104,000	0	104,000	404,000	
95016-2111-02 職員基本給外50目	88,719,032	0	0	0	88,719,032	
006 観 光 事 業 費	2,533,317	0	0	0	2,533,317	
011 日本国有鉄道清算事業団 事業助成費	85,000,000	0	0	0	85,000,000	
004 鉄道整備基金助成費	95,351,347	24,531,446	0	24,531,446	119,882,793	
95063-1925-16 地下高速鉄道建設費 補助金	54,705,019	22,966,754	0	22,966,754	77,671,773	
95063-1925-16 ニュータウン鉄道建 設費補助金	2,583,233	44,892	0	44,892	2,628,125	
95063-1925-16 都市高速鉄道建設費 補助金	0	1,005,000	0	1,005,000	1,005,000	
95063-1925-16 幹線鉄道活性化事業 費補助金	440,000	514,800	0	514,800	954,800	
95063-2405-16 鉄道技術開発費補助 金外5目	37,623,095	0	0	0	37,623,095	
002 海 運 助 成 費	7,969,478	0	0	0	7,969,478	
018 造船業基盤整備対策費	996,000	0	0	0	996,000	
013 船員雇用促進対策事業費	1,706,898	0	0	0	1,706,898	
007 港湾等事業指導監督費	148,691	0	0	0	148,691	
008 海 岸 事 業 費	32,439,178	3,856,912	0	3,856,912	36,296,090	
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整 備事業費	2,898,944	364,912	0	364,912	3,263,856	
41051-1825-00 海岸保全施設整備事 業費補助	21,647,134	2,652,000	0	2,652,000	24,299,134	
41051-1825-00 海岸環境整備事業費 補助	5,628,200	820,000	0	820,000	6,448,200	

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	334,000	2,000	0	2,000	354,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	1,930,900	0	0	0	1,930,900
009 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	301,056	88	0	88	301,144
010 港湾事業費	227,058,640	27,911,000	0	27,911,000	254,969,640
43052-1925-00 港湾利用高度化拠点施設緊急整備事業費補助	917,000	0	0	0	917,000
43052-1306-00 港湾整備特別会計へ繰入	226,141,640	27,911,000	0	27,911,000	254,052,640
012 空港整備事業費					
43052-1306-00 空港整備特別会計へ繰入	33,264,265	7,352,000	0	7,352,000	40,616,265
019 航空機燃料税財源空港整備事業費	67,685,781	0	0	0	67,685,781
017 鉄道防災事業費	556,000	0	0	0	556,000
020 新幹線鉄道整備事業費					
47052-1925-00 新幹線鉄道整備事業費補助	17,700,000	7,500,000	0	7,500,000	25,200,000
014 港湾施設災害復旧事業費	685,837	12,961,045	0	12,961,045	13,646,882
49053-1204-00 直轄港湾災害復旧費	115,837	8,817,045	0	8,817,045	8,932,882
49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	570,000	4,144,000	0	4,144,000	4,714,000
015 港湾災害復旧事業工事諸費	12,625	0	0	0	12,625
016 港湾施設災害関連事業費	141,000	32,000	0	32,000	173,000
49053-1825-00 港湾施設災害関連事業費補助	89,000	32,000	0	32,000	121,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	52,000	0	0	0	52,000
計	662,569,145	84,248,491	0	84,248,491	746,817,636

運輸

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 運輸本省試験研究所設備整備に必要な経費	440,331	0	440,331	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備  最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する運輸本省試験研究所の施設の整備
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	2,638,896	0	2,638,896	
		運輸本省試験研究機関計	3,079,227	0	3,079,227	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
021 運輸本省試験研究所	5,734,064	440,331	0	440,331	6,174,395
13063-2123-09 試験研究費	1,124,442	440,331	0	440,331	1,564,773
13063-2111-02 職員基本給外18目	4,609,622	0	0	0	4,609,622
022 運輸本省試験研究所施設費	412,223	2,638,896	0	2,638,896	3,051,119
13063-1202-08 施設施工旅費	3,139	9,235	0	9,235	12,374
13063-1203-09 施設施工庁費	2,083	6,133	0	6,133	8,216
13063-1204-15 施設整備費	407,001	2,623,528	0	2,623,528	3,030,529
計	6,146,287	3,079,227	0	3,079,227	9,225,514



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 航空大学校等設備整備に必要な経費	693,744	0	693,744	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う教育設備の整備
	033 航空大学校施設費	95 航空大学校施設整備に必要な経費	480,596	0	480,596	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する航空大学校の施設の整備
	032 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	880,459	0	880,459	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う海員学校の練習船及び航海訓練所の交通艇の代替建造
		運輸本省教育機関計	2,054,799	0	2,054,799	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 学校及訓練所	12,318,171	693,744	0	693,744	130,011,915
95063-2204-15 施設改修費	49,233	302,502	0	302,502	351,735
95063-2204-15 船舶改修費	51,143	99,345	0	99,345	150,488
95063-2204-15 機械購入費	38,429	291,897	0	291,897	330,326
95063-2111-02 職員基本給外19目	12,179,366	0	0	0	12,179,366
033 航空大学校施設費	0	480,596	0	480,596	480,596
95063-1202-08 施設施工旅費	0	4,547	0	4,547	4,547
95063-1203-09 施設施工庁費	0	2,985	0	2,985	2,985
95063-1204-15 施設整備費	0	473,064	0	473,064	473,064
032 船舶建造費	0	880,459	0	880,459	880,459

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
95063-1202-08 船舶建造旅費	0	4,241	0	4,241	4,241
95063-1203-09 船舶建造庁費	0	2,545	0	2,545	2,545
95063-1204-15 船舶建造費	0	873,673	0	873,673	873,673
計	12,318,171	2,054,799	0	2,054,799	14,372,970

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
海上保安庁	094 海上保安官署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	354,869	0	354,869	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海上保安官署の施設の整備  最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う海上保安庁の巡視船艇の代替建造  最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する航路標識の整備
	092 船舶建造費	95 船艇の建造に必要な経費	2,131,335	0	2,131,335	
	093 航路標識整備費	95 航路標識整備に必要な経費	1,510,000	0	1,510,000	
	海上保安庁計		3,996,204	0	3,996,204	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
091 海上保安官署	134,764,820	0	0	0	134,764,820
094 海上保安官署施設費	1,022,852	354,869	0	354,869	1,377,721
95014-1202-08 施設施工旅費	5,808	2,019	0	2,019	7,827
95014-1203-09 施設施工庁費	3,827	1,328	0	1,328	5,155
95014-1204-15 施設整備費	1,013,217	351,522	0	351,522	1,364,739
092 船舶建造費	10,004,208	2,131,335	0	2,131,335	12,135,543
95014-1202-08 施設建造旅費	27,056	5,777	0	5,777	32,833
95014-1203-09 施設建造庁費	13,987	2,980	0	2,980	16,967
95014-1204-15 施設整備費	9,963,165	2,122,578	0	2,122,578	12,085,743

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
093 航路標識整備費	7,257,000	1,510,000	0	1,510,000	8,767,000
95014-1202-08 施設施工旅費	86,244	17,982	0	17,982	104,226
95014-1203-09 施設施工庁費	60,799	12,650	0	12,650	73,449
95014-1204-15 航路標識整備費	7,109,957	1,479,368	0	1,479,368	8,589,325
計	153,048,880	3,996,204	0	3,996,204	157,045,084

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
気 象 庁	116 船舶建造費	95 船舶の建造に必要な経費	2,442,798	0	2,442,798	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う気象庁の観測船の代替建造 最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所設備整備に必要な経費	168,640	0	168,640	
	気 象 庁 計		2,611,438	0	2,611,438	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111 気 象 官 署	48,063,415	0	0	0	48,063,415
114 静止気象衛星業務費	6,767,244	0	0	0	6,767,244
113 気象官署施設費	811,520	0	0	0	811,520
116 船 舶 建 造 費	0	2,442,798	0	2,442,798	2,442,798
95191-1202-08 船 舶 建 造 旅 費	0	10,958	0	10,958	10,958
95191-1203-09 船 舶 建 造 庁 費	0	5,653	0	5,653	5,653
95191-1204-15 船 舶 建 造 費	0	2,426,187		2,426,187	2,426,187
112 気 象 研 究 所	2,633,347	168,640	0	168,640	2,801,987
13073-2123-09 試 験 研 究 費	478,713	168,640	0	168,640	647,353
13073-2111-02 職員基本給外9目	2,154,634	0	0	0	2,154,634
計	58,275,526	2,611,438	0	2,611,438	60,886,964

丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 鉄道整備基金助成費のうち 都市高速鉄道建設費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業	205,000	平成5年度	平成6年度	(項) 海岸事業費  (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	0	205,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する釜石港海岸ほか1海岸の海岸保全施設の新設及び改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助							
	既 定	1,155,000	平成5年度	平成5年度及び平成6年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	448,000	707,000	
	追 加 改 定	1,378,000 2,533,000	同 -	同 -		191,000 639,000	1,187,000 1,894,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	海岸環境整備事業補助	356,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸環境整備事業費補助	70,000	286,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	小型巡視船代船建造	1,615,856	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 船舶建造費  (目) 船舶建造費	983,771	632,085	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う 180 トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船建造							
	既 定	2,261,857	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 船舶建設費  (目) 船舶建造費	230,847	2,031,010	
	追 加 改 定	708,825 2,970,682	同 -	同 -		366,963 597,810	341,862 2,372,872	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う 35メートル型巡視艇の代船建造には、多くの日数を要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	観測船代船建造	4,424,420	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	2,047,147	2,377,273	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う海洋気象観測船の代船建造には、多くの日数を要するものがあるため

## 平成 5 年 度 郵 政 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
15 郵 政 省 所 管 合 計	41,519,915	8,724,257	0	8,724,257	50,244,172	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	7,298,141	5,989,560	0	5,989,560	13,287,701	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	34,221,774	2,734,697	0	2,734,697	36,956,471	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 新統合通信実験施設整備事業に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため民間団体が施行する新統合通信実験施設の整備費の一部補助
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	195,005	0	195,005	
	005 電 気 通 信 監 理 施 設 費	95 電気通信監理施設整備に必要な経費	539,692	0	539,692	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する電気通信監理施設の整備
	郵 政 本 省 計			2,734,697	0	2,734,697

郵 政

科目別内訳					
項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 郵 政 本 省	14,655,392	2,195,005	0	2,195,005	16,850,397
95063-1925-16 新統合通信実験施設 整備費補助金	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000
95016-1925-16 民間能力活用特定施 設緊急整備費補助金	60,000	195,005	0	195,005	255,005
95016-2111-02 職員基本給外35項目	14,595,392	0	0	0	14,595,392
002 電 気 通 信 監 理 費	2,691,213	0	0	0	2,691,213
005 電 気 通 信 監 理 施 設 費	58,481	539,692	0	539,692	598,173
95063-1204-15 施 設 整 備 費	58,226	539,692	0	539,692	597,918
95063-1202-08 施設施工旅費外1目	255	0	0	0	255
006 電波利用料財源電波監視 等実施費	4,796,326	0	0	0	4,796,326
計	22,201,412	2,734,697	0	2,734,697	24,936,109

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
通信総合研究所	011 通信総合研究所	13 通信総合研究所設備整備に必要な経費	2,300,000	0	2,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	012 通信総合研究所施設費	13 通信総合研究所設備整備に必要な経費	3,123,000	0	3,123,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術の研究施設等の設備に必要な経費	566,560	0	566,560	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する宇宙通信技術の研究施設等の整備
		通信総合研究所計	5,989,560	0	5,989,560	

## 科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
011 通信総合研究所	5,551,013	2,300,000	0	2,300,000	7,851,013
13063-2123-09 試験研究費	2,238,511	2,300,000	0	2,300,000	4,538,511
13063-2111-02 職員基本給外13目	3,312,502	0	0	0	3,312,502
012 通信総合研究所施設費					
13063-1204-15 施設整備費	1,747,128	3,689,560	0	3,689,560	5,436,688
計	7,298,141	5,989,560	0	5,989,560	13,287,701

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
郵 政 本 省	(項) 郵 政 本 省のうち 新統合通信実験施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成5年度建設省所管

## 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
17 建設省所管合計	5,166,496,349	1,052,234,811	0	1,052,234,811	6,218,731,160
〔主要経費別内訳〕					
10 (文教及び科学振興費)					
13 科学技術振興費	6,306,663	2,087,065	0	2,087,065	8,393,728
40 (公共事業関係費)					
41 治山治水対策事業費	997,393,469	126,230,535	0	126,230,535	1,123,624,004
42 道路整備事業費	1,991,759,683	289,605,000	0	289,605,000	2,281,364,683
44 住宅対策費	947,841,624	92,528,000	0	92,528,000	1,040,369,624
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,088,686,795	212,305,000	0	212,305,000	1,300,991,795
小 計	5,025,681,571	720,668,535	0	720,668,535	5,746,350,106
49 災害復旧等事業費	47,672,131	301,352,127	0	301,352,127	349,024,258
計	5,073,353,702	1,022,020,662	0	1,022,020,662	6,095,374,364
95 その他の事項経費	86,835,984	28,127,084	0	28,127,084	114,963,068

建設

## 〔組織別事項別内訳〕

(成立予算額は、組替え掲記したので、平成5年3月31日に成立した予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省	001 建設本省	95 建設本省施設整備に必要な経費	123,336	0	123,336	最近の経済情勢等にかんがみ、統合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する建設本省の施設の整備
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	26,274,509	0	26,274,509	最近の経済情勢等にかんがみ、統合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する官庁施設の整備
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	117,770,535	0	117,770,535	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する治水事業の事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	4,885,000	0	4,885,000	最近の経済情報等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策等事業の事業費の一部補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,574,700	0	3,574,700	最近の経済情勢等にかんがみ、統合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事の事業費の一部補助
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業の事業費に必要な経費	300	0	300	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	289,605,000	0	289,605,000	最近の経済情勢等にかんがみ、統合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する道路整備事業の事業費の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
014 住宅建設等 事業費	44	公営住宅建設等事業に必要な経費	45,440,000	0	45,440,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する公営住宅建設等事業の事業費の一部補助
		住宅地区改良事業に必要な経費	15,000,000	0	15,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する住宅地区改良事業の事業費の一部補助
		住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	27,273,000	0	27,273,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備事業の事業費の一部補助
		特定住宅市街地総合整備促進事業に必要な経費	3,815,000	0	3,815,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため大都市の既成市街地において住宅・都市整備公団等が建設する住宅の共同施設整備等に要する事業費の一部補助
		都市開発資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う「都市開発資金の貸付に関する法律」第1条第2項の既定による土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための都市開発資金融通特別会計への繰入れ
016 都市計画事業費	45	公園事業に必要な経費	23,169,438	0	23,169,438	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 国が施行する国営昭和記念講演ほか10箇所の国営公園の施設の整備 2 地方公共団体等が施行する公園の整備事業の事業費の一部補助

建設



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		45 下水道事業に必要な経費	168,019,000	0	168,019,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため地方公共団体が施行する公共下水道及び流域下水道の整備事業の事業費の一部補助
		45 市街地再開発事業等に必要な経費	20,516,000	0	20,516,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため 1 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体に対する一部補助
		45 都市開発資金通特別会計へ繰入れに必要な経費	600,000	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う「都市開発資金の貸付けに関する法律」第1条第1項の規定による都市施設等用地の買取りに要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金通特別会計への繰入れ
017	河川等災害復興事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	262,876,266	0	262,876,266	平成4年以前及び平成5年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
018	河川等災害復興事業等工事諸費	49 河川等災害復旧事業等の事務費等に必要な経費	1,041,511	0	1,041,511	河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
019	都市災害復旧事業費	49 都市災害復旧事業に必要な経費	2,730,000	0	2,730,000	平成5年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	020 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	34,699,928	0	34,699,928	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設等の災害復旧 工事に関連する改良事業及び災害関連緊急砂防等事業の事 業費の一部補助
		建設本省計	1,048,413,523	0	1,048,413,523	
科 目 別 内 訳						
項	目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001	建設本省	32,789,284	123,336	0	123,336	32,912,620
	95016-1204-15 施設整備費	68,989	123,336	0	123,336	192,325
	95016-2111-02 職員基本給外56目	32,720,295	0	0	0	32,720,295
002	官庁営繕費	24,842,122	26,274,509	0	26,274,509	51,116,631
	95016-1202-08 施設施工旅費	154,754	164,741	0	164,741	319,495
	95016-1203-09 施設施工庁費	473,970	525,168	0	525,168	999,138
	95016-1204-15 施設整備費	24,213,398	25,584,600	0	25,584,600	49,797,998
004	河川管理費	1,381,365	0	0	0	1,381,365
022	河川管理施設整備費	182,079	0	0	0	182,079
005	河川鉦害復旧事業費	195,665	0	0	0	195,665
007	建設事業指導監督費	577,296	0	0	0	577,296
008	治水事業費					
	41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	925,727,641	117,770,535	0	117,770,535	1,043,498,176

建設

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41,544,912	4,885,000	0	4,885,000	46,429,912
41051-1825-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	38,896,912	4,594,000	0	4,594,000	43,490,912
41051-1825-00 雪崩対策事業費補助	2,423,000	291,000	0	291,000	2,714,000
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費外1目	225,000	0	0	0	225,000
010 海岸事業費	28,522,916	3,574,700	0	3,574,700	32,097,616
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	10,962,000	1,518,700	0	1,518,700	12,480,700
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	12,713,100	1,622,000	0	1,622,000	14,335,100
41051-1825-00 海岸環境整備事業費補助	3,264,516	386,000	0	386,000	3,650,516
41051-1825-00 公有地造成護岸等整備事業費補助	232,000	4,800	0	48,000	280,000
41051-1204-00 海岸事業調査費外1目	1,351,300	0	0	0	1,351,300
011 海岸事業工事諸費					
41051-1306-00 治水特別会計へ繰入	1,598,000	300	0	300	1,598,300
012 揮発油税等財源道路整備事業費	1,446,886,886	0	0	0	1,446,886,886
013 道路整備事業費					
42052-1306-00 道路整備特別会計へ繰入	544,872,797	289,605,000	0	289,605,000	834,477,797
014 住宅建設等事業費	467,853,624	92,528,000	0	92,528,000	560,381,624
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	282,404,080	45,440,000	0	45,440,000	327,844,080
44084-1865-00 住宅地区改良費補助	63,902,544	15,000,000	0	15,000,000	78,902,544
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設等整備促進事業費補助	101,189,000	27,273,000	0	27,273,000	128,462,000
44084-1865-00 特定住宅市街地総合整備促進事業費補助	18,500,000	3,815,000	0	3,815,000	22,315,000

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
44084-1406-00 都市開発資金融通特別会計へ繰入	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	2,000,000
44084-1204-00 住宅建設事業調査費外1目	858,000	0	0	0	858,000
015 住宅対策諸費	479,988,000	0	0	0	479,988,000
016 都市計画事業費	1,072,965,959	212,304,438	0	212,304,438	1,285,270,397
45052-1204-00 国営公園整備費	13,802,117	6,279,438	0	6,279,438	20,081,555
45052-1825-00 公園事業費補助	96,753,795	16,890,000	0	16,890,000	113,643,795
45052-1825-00 下水道事業費補助	899,290,000	168,019,000	0	168,019,000	1,067,309,000
45052-1865-00 市街地再開発事業費補助	32,523,000	19,954,000	0	19,954,000	52,477,000
45052-1825-00 都市拠点総合整備事業費補助	2,933,000	562,000	0	562,000	3,495,000
45052-1406-00 都市開発資金融通特別会計へ繰入	6,800,000	600,000	0	600,000	7,400,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費外9目	20,864,047	0	0	0	20,864,047
024 都市計画事業諸費	14,682,000	0	0	0	14,682,000
017 河川等災害復旧事業費	29,164,898	262,876,266	0	262,876,266	292,041,164
49053-1204-00 直轄河川等災害復旧費	12,042,813	65,879,465	0	65,879,465	77,922,278
49053-1204-00 直轄道路災害復旧費	587,085	1,281,801	0	1,281,801	1,868,886
49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	16,535,000	195,715,000	0	195,715,000	212,250,000
018 河川等災害復旧事業等工事諸費					
49053-1306-00 治水特別会計へ繰入	811,263	1,041,511	0	1,041,511	1,852,774
019 都市災害復旧事業費					
49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	150,000	2,730,000	0	2,730,000	2,880,000

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
020 河川等災害関連事業費	17,533,571	34,699,928	0	34,699,928	52,233,499
49053-1204-00 直轄河川等再議関連 緊急事業費	1,632,571	2,253,928	0	2,253,928	3,886,499
49053-1825-00 河川等災害復旧助成 事業費補助	6,967,000	8,290,000	0	8,290,000	15,257,000
49053-1825-00 河川等災害関連事業 費補助	2,276,000	6,015,000	0	6,015,000	8,291,000
49053-1825-00 災害関連緊急砂防等 事業費補助	2,448,000	18,141,000	0	18,141,000	20,589,000
49053-1825-00 後進地域特例法適用 団体等補助率差額	4,210,000	0	0	0	4,210,000
計	5,132,270,278	1,048,413,523	0	1,048,413,523	6,180,683,801

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院設備整備に必要な経費	259,134	0	259,134	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国土地理院の施設の整備
	032 国土地理院施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	1,370,000	0	1,370,000	
		国土地理院計	1,629,134	0	1,629,134	

## 科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
031 国土地理院	9,217,581	259,134	0	259,134	9,476,715
95016-2123-09 測量庁費	2,807,514	259,134	0	259,134	3,066,648
95016-2111-02 職員基本給外18目	6,410,067	0	0	0	6,410,067
032 国土地理院施設費					
95016-1204-15 施設整備費	189,284	1,370,000	0	1,370,000	1,559,284
計	9,406,865	1,629,134	0	1,629,134	11,035,999

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 建設本省試験研究所設備整備に必要な経費	543,015	0	543,015	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	1,544,050	0	1,544,050	
		建設本省試験研究機関計	2,087,065	0	2,087,065	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
041 建設本省試験研究所	4,957,057	543,015	0	543,015	5,500,072
13054-2123-09 試験研究費	778,744	543,015	0	543,015	1,321,759
13054-2111-02 職員基本給外16目	4,178,313	0	0	0	4,178,313
042 建設本省試験研究所施設費					
13054-1204-15 施設整備費	362,824	1,544,050	0	1,544,050	1,906,874
計	5,319,881	2,087,065	0	2,087,065	7,406,946

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局施設整備に必要な経費	100,105	0	100,105	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する地方建設局の施設の整備 地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 地方建設局が施行する公園の直轄事業に直接必要な事務費
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業の事務費等に必要な経費	4,422	0	4,422	
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業の事務費に必要な経費	562	0	562	
		地方建設局計	105,089	0	105,089	

## 科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
051 地方建設局	18,448,090	100,105	0	100,105	18,548,195
95059-1204-15 施設整備費	29,513	100,105	0	100,105	129,618
95059-2111-02 職員基本給外14目	18,418,577	0	0	0	18,418,577
052 道路災害復旧事業工事諸費	12,399	4,422	0	4,422	16,821
49053-1201-04 超過勤務手当	4,261	1,520	0	1,520	5,781
49053-1202-08 日額旅費	954	341	0	341	1,295
49053-1203-09 工事雑費	7,184	2,561	0	2,561	9,745
053 公園事業工事諸費	1,038,836	562	0	562	1,039,398
45052-1202-08 日額旅費	5,314	84	0	84	5,398
45052-1203-09 工事雑費	101,972	478	0	478	102,450
45052-1201-02 職員基本給外12目	931,550	0	0	0	931,550
計	19,499,325	105,089	0	105,089	19,604,414



丁号 国庫債務負担行為補正要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕							
	既 定	19,740,000	平成5年度	平成5年度 以降3箇年 度以内	(項) 官庁営繕費  (目) 施設整備費	2,989,000	16,751,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追 加	4,590,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		4,490,000	100,000	
	改 定	24,330,000	-	-		7,479,000	16,851,000	
	急傾斜地崩壊対 策事業費補助							
	既 定	286,500	平成5年度	平成5年度 及び平成6 年度	(項) 急傾斜地崩壊対 策等事業費  (目) 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	137,275	149,225	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
追 加	1,977,000	同	同		343,000	1,634,000		
改 定	2,263,500	-	-		480,275	1,783,225		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	雪崩対策事業費 補助							
	既 定	240,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 急傾斜地崩壊対 策等事業費  (目) 雪崩対策事業費 補助	120,000	120,000	
	追 加	270,000	同	同		20,000	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 的な経済対策の一環として内需の拡大 等を図るため施行する雪崩対策事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	改 定	510,000	-	-		140,000	370,000	
	直轄海岸保全施 設整備事業	925,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	116,000	809,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備事業費補助	997,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	77,400	919,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		海岸環境整備事業費補助	207,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸環境整備事業費補助	52,600	154,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する海岸環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等 事業費補助  既 定	264,040,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費  (目) 公営住宅建設費等補助	37,644,893	226,395,107	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	追 加	20,088,982	同	平成 5 年度 及び平成 6 年度		7,192,000	12,896,982	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改 定	284,128,982	-	-		44,836,893	239,292,089	
	住宅地区改良費 補助							
	既 定	42,434,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業 費  (目) 住宅地区改良費 補助	8,082,637	34,351,363	
	追 加	3,194,000	同	平成 5 年度 及び平成 6 年度		706,000	2,488,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	改 定	45,628,000	-	-		8,788,637	36,839,363	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成5年度 (千円)	平成6年度 以 降 (千円)	
		住宅宅地関連公 共施設整備促進 事業費補助	635,000	平成5年度	平成6年度	(項) 住宅建設事業費  (目) 住宅宅地関連公 共施設等整備促 進事業費補助	0	635,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する住宅宅地関連公共施設整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		特定住宅市街地 総合整備促進事 業費補助	413,000	平成5年度	平成6年度	(項) 住宅建設事業費  (目) 特定住宅市街地 総合設備促進事 業費補助	0	413,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する特定住宅市街地総合整備促進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国営公園整備 既 定	8,200,000	平成5年度	平成5年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 国営公園整備費	885,000	7,315,000	
		追 加	2,760,000	同	平成5年度 及び平成6 年度		900,000	1,860,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する国営昭利記念公園ほか4箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	10,960,000	-	-		1,785,000	9,175,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
	公園事業費補助							
	既 定	19,500,000	平成 5 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 公園事業費補助	0	19,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追 加	16,376,000	同	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内		2,662,000	13,714,000	
	改 定	35,876,000	-	-		2,662,000	33,214,000	
	古都及び緑地保全事業費補助							
	既 定	645,000	平成 5 年度	平成 6 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費  (目) 古都及緑地保全 事業費補助	0	645,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する古都及び緑地保全事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	追 加	1,979,000	同	同		0	1,979,000	
	改 定	2,624,000	-	-		0	2,624,000	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成 5 年度 (千円)	平成 6 年度 以 降 (千円)	
		下水道事業費補助							
		既 定	83,162,000	平成 5 年度	平成 5 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	11,198,000	71,964,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	60,253,000	同	同		10,314,000	49,939,000	
		改 定	143,415,000	-	-		21,512,000	121,903,000	
		市街地再開発事業費補助	1,533,000	平成 5 年度	平成 5 年度 及び平成 6 年度	(項) 都市計画事業費 (目) 市街地再開発事業費補助	268,000	1,265,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する市街地再開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

## 平成 5 年 度 自 治 省 所 管

### 甲号 予定経費補正要求書

区 分	平成 5 年度 成立予算額 (千円)	補 正 要 求			改平成 5 年度 予 算 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
18 自治省所管合計	15,730,557,234	47,632,858	46,400,000	1,232,858	15,731,790,092	
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	657,997	181,898	0	181,898	839,895	
31 地方交付税交付金	15,617,350,000	46,400,000	46,400,000	0	15,617,350,000	
95 その他の事項経費	112,549,237	1,050,960	0	1,050,960	113,600,197	
〔組織別事項別内訳〕						
(成立予算額は、組替え掲記したので、平成 5 年 3 月 31 日に成立した予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
自治本省	005 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	46,400,000	0	46,400,000	所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の 100 分の 32 に相当する金額を補てんするため、平成 5 年度特別措置額 400,000,000 千円を縮減することに伴う地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

自治



組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
		31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必要な既定経費の減少	0	46,400,000	46,400,000	所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額の100分の32に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額の修正減少
		自治本省計	46,400,000	46,400,000	0	

科目別内訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予算額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
001 自治本省	8,091,489	0	0	0	8,091,489
018 衆議院議員総選挙費	42,908,276	0	0	0	42,908,276
019 衆議院議員総選挙啓発推進費	465,000	0	0	0	465,000
020 最高裁判所裁判官国民審査費	603,825	0	0	0	603,825
005 地方交付税交付金					
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	15,617,350,000	46,400,000	46,400,000	0	15,617,350,000
009 地方債元利助成費	2,640,793	0	0	0	2,640,793
012 地方公営企業助成費	12,793,477	0	0	0	12,793,477
006 国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,550,000	0	0	0	21,550,000
022 施設等所在市町村調整交付金	5,600,000	0	0	0	5,600,000
計	15,712,002,860	46,400,000	46,400,000	0	15,712,002,860

組 織	項	事 項	補 正 要 求			説 明
			追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁の施設設備に必要な経費	1,050,960	0	1,050,960	最近の経済情勢等にかんがみ、統合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため施行する消防庁の施設の整備 最近の経済情勢等にかんがみ、統合的な経済対策の一環として内需の拡大等を図るため行う研究設備の整備
	033 消防研究所	13 消防研究所の設備整備に必要な経費	181,898	0	181,898	
	消 防 庁 計		1,232,858	0	1,232,858	

科 目 別 内 訳

項 目	平成5年度 成立予算額(千円)	補 正 要 求			改平成5年度 予 算 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
031 消 防 庁	1,827,906	1,050,960	0	1,050,960	2,878,866
95014-1204-15 施設整備費	10,382	1,050,960	0	1,050,960	1,061,342
95014-2111-02 職員基本給外24目	1,817,524	0	0	0	1,817,524
032 消防防災施設等整備費	16,068,471	0	0	0	16,068,471
033 消 防 研 究 所	657,997	181,898	0	181,898	839,895
13014-2123-09 試験研究費	224,513	181,898	0	181,898	406,411
13014-2111-02 職員基本給外10目	433,484	0	0	0	433,484
計	18,554,374	1,232,858	0	1,232,858	19,787,232

自治

## 丙号 繰越明許費補正要求書

組 織	事 項	事 由
消 防 庁	(項) 消 防 庁のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

## 国債・借入金の現在高及び償還年次表に関する補正調書

(1) 国債及び借入金現在高

区 分	平成3年度末実績額(千円)	平成4年度末見込額(千円)	平成5年度末見込額		
			予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
内 国 債	173,657,162,081	181,197,119,553	183,748,136,452	2,246,300,300	185,994,436,752
借 入 金	35,131,862,730	42,947,918,862	48,505,123,058	168,100,000	48,673,223,058
短 期 証 券	15,802,000,000	18,546,310,000	29,102,820,000	-	29,102,820,000
内 証 券					
食 糧 証 券	356,000,000	382,310,000	1,102,820,000	-	1,102,820,000
外 国 為 替 資 金 証 券	15,446,000,000	18,164,000,000	28,000,000,000	-	28,000,000,000
合 計	224,591,024,811	242,691,348,416	261,356,079,511	2,414,400,300	263,770,479,811

- (注) 1 平成5年度末見込額中、増加額欄に示されている計数は予算補正に伴う増加額である。  
 2 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

## (2) 国債及び借入金償還年次表

年 度	国 債							借 入 金		
	内 債			交 付 国 債 (千円)	外 債			予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)			
平成6年度	25,973,888,650	-	25,973,888,650	67,710,497	26,041,599,147	-	26,041,599,147	5,895,670,676	1,500,000	5,897,170,676
" 7 "	15,852,697,250	-	15,852,697,250	67,581,081	15,920,278,331	-	15,920,278,331	1,153,056,348	-	1,153,056,348
" 8 "	15,255,561,500	-	15,255,561,500	24,988,582	15,280,550,082	-	15,280,550,082	1,269,087,946	292,846	1,269,380,792
" 9 "	16,105,372,000	-	16,105,372,000	20,879,198	16,126,251,198	-	16,126,251,198	3,387,947,192	5,655,432	3,393,602,624
" 10 "	15,533,144,450	-	15,533,144,450	20,639,519	15,553,783,969	-	15,553,783,969	4,025,919,726	8,752,430	4,034,672,156
" 11 "	17,691,770,000	-	17,691,770,000	20,637,548	17,712,407,548	-	17,712,407,548	4,667,913,193	13,457,430	4,681,370,623
" 12 "	14,506,841,000	-	14,506,841,000	20,622,400	14,527,463,400	-	14,527,463,400	5,145,077,724	13,457,430	5,158,535,154
" 13 "	14,450,546,000	-	14,450,546,000	20,507,020	14,471,053,020	-	14,471,053,020	5,006,246,089	13,762,985	5,020,009,074
" 14 "	17,702,074,900	-	17,702,074,900	20,491,660	17,722,566,560	-	17,722,566,560	6,387,554,699	13,762,985	6,401,317,684
" 15 "	14,997,299,950	1,946,000,000	16,943,299,950	20,397,580	15,017,697,530	1,946,000,000	16,963,697,530	5,572,963,484	11,570,127	5,584,533,611
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	676,825,312	8,105,555	684,930,867
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	667,694,292	8,105,555	675,799,848
" 18 "	2,017,676,000	-	2,017,676,000	-	2,017,676,000	-	2,017,676,000	639,364,591	8,105,555	647,470,146
" 19 "	4,541,329,000	-	4,541,329,000	-	4,541,329,000	-	4,541,329,000	640,746,872	8,105,555	648,852,427
" 20 "	1,861,900,000	-	1,861,900,000	-	1,861,900,000	-	1,861,900,000	635,454,450	8,105,555	643,560,006
" 21 "	1,208,753,000	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000	640,556,909	6,845,555	647,402,465
" 22 "	1,022,800,000	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000	648,036,938	6,845,555	654,882,494
" 23 "	942,300,000	-	942,300,000	-	942,300,000	-	942,300,000	654,242,538	6,845,555	661,088,094
" 24 "	1,601,533,750	-	1,601,533,750	-	1,601,533,750	-	1,601,533,750	189,859,756	6,845,555	196,705,312
" 25 "	400,400,400	300,300,300	700,700,700	-	400,400,400	300,300,300	700,700,700	154,849,187	4,845,555	159,694,743
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	120,123,271	2,845,555	122,968,826
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	95,183,056	2,845,555	98,028,612
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	70,774,850	2,845,555	73,620,406
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	47,428,554	2,845,555	50,274,109
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	22,141,712	1,750,555	23,892,267
" 31 "	36,587,400	-	36,587,400	-	36,587,400	-	36,587,400	7,165,754	-	7,165,754
" 32 "	-	-	-	-	-	-	-	7,165,754	-	7,165,754
" 33 "	-	-	-	-	-	-	-	7,165,754	-	7,165,754
" 34 "	-	-	-	-	-	-	-	6,710,755	-	6,710,755
" 35 "	-	-	-	-	-	-	-	6,045,758	-	6,045,758
" 36 "	-	-	-	-	-	-	-	4,932,426	-	4,932,426
" 37 "	-	-	-	-	-	-	-	3,990,761	-	3,990,761
" 38 "	-	-	-	-	-	-	-	2,919,662	-	2,919,662
" 39 "	-	-	-	-	-	-	-	1,906,964	-	1,906,964
" 40 "	-	-	-	-	-	-	-	978,132	-	978,132
合 計	181,702,475,250	2,246,300,300	183,948,775,550	304,455,088	182,006,930,338	2,246,300,300	184,253,230,638	48,463,701,097	168,100,000	48,631,801,097

- (注) 1 本表は、平成5年度末現在高見込額のうち、内国債及び借入金についての償還年次表である。  
2 本表の内国債及び借入金の償還額には、年次別に償還予定のあるものを計上した。従って、国際機関に対する出資国債等は計上していないので、合計額は前表における平成5年度末見込額とは合致しない。  
3 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

合		計	
予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
31,937,269,823	1,500,000	31,938,769,823	
17,073,334,680	-	17,073,334,680	
16,549,638,029	292,846	16,549,930,875	
19,514,198,390	5,655,432	19,519,853,822	
19,579,703,695	8,752,430	19,588,456,125	
22,380,320,741	13,457,430	22,393,778,171	
19,672,541,125	13,457,430	19,685,998,555	
19,477,299,109	13,762,985	19,491,062,094	
24,110,121,259	13,762,985	24,123,884,244	
20,590,661,014	1,957,570,127	22,548,231,141	
676,825,312	8,105,555	684,930,867	
667,694,292	8,105,555	675,799,848	
2,657,040,591	8,105,555	2,665,146,146	
5,182,075,872	8,105,555	5,190,181,427	
2,497,354,450	8,105,555	2,505,460,006	
1,849,309,909	6,845,555	1,856,155,465	
1,670,836,938	6,845,555	1,677,682,494	
1,596,542,538	6,845,555	1,603,388,094	
1,791,393,506	6,845,555	1,798,239,062	
555,249,587	305,145,855	860,395,443	
120,123,271	2,845,555	122,968,826	
95,183,056	2,845,555	98,028,612	
70,774,850	2,845,555	73,620,406	
47,428,554	2,845,555	50,274,109	
22,141,712	1,750,555	23,892,267	
43,753,154	-	43,753,154	
7,165,754	-	7,165,754	
7,165,754	-	7,165,754	
6,710,755	-	6,710,755	
6,045,758	-	6,045,758	
4,932,426	-	4,932,426	
3,990,761	-	3,990,761	
2,919,662	-	2,919,662	
1,906,964	-	1,906,964	
978,132	-	978,132	
230,470,631,435	2,414,400,300	232,885,031,735	

## (3) 普通国債の発行年度別償還年次表

(イ) 財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

区 分	昭和57年度		昭和58年度		昭和59年度		昭和60年度		昭和61年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成6年度	-	-	-	-	4,002,806,750	2,167,593,000	-	-	-	-
" 7 "	-	-	-	-	-	-	4,052,746,000	2,861,410,200	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	996,482,000	3,122,338,000	2,963,044,050
" 9 "	300,000,000	-	-	200,000,000	-	-	-	-	-	1,731,658,000
" 10 "	-	-	445,000,000	800,000,000	-	-	-	-	-	-
" 11 "	-	-	-	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	1,500,000,000	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	600,000,000	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	1,010,101,000	1,007,575,000
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	300,000,000	-	1,045,000,000	1,000,000,000	4,002,806,750	3,667,593,000	4,052,746,000	5,357,892,200	4,132,439,000	5,702,277,050



(次ページへつづく)

昭和 62 年度		昭和 63 年度		平成 元 年度		平成 2 年度		平成 3 年度		平成 4 年度	
新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
-	-	-	-	257,896,600	154,773,700	-	-	-	-	679,956,600	1,258,171,200
-	-	-	-	-	-	-	310,994,500	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	299,637,500	-	-
3,382,714,000	4,059,300,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	281,053,000
-	1,003,000,000	3,337,009,000	6,109,519,750	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	811,800,000	4,440,401,250	3,403,056,050	-	97,000,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	5,744,812,250	2,173,503,850	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	6,166,682,300	2,585,124,000	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,828,078,300	2,834,220,200
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,276,383,000	2,264,946,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,161,975,000	699,925,000	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	801,453,000	407,300,000	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	1,022,800,000	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	942,300,000	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,601,533,750
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	36,587,400	-	-	-	-	-	-
5,659,097,000	7,327,246,200	4,498,984,000	7,621,244,750	5,499,750,850	4,001,717,150	5,744,812,250	3,604,298,350	6,166,682,300	3,827,061,500	9,508,034,900	5,974,978,150

(前ページよりつづく)

区 分	平成5年度				計		
	新規発行分			借換発行分 (千円)	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)
	予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改予定額(千円)				
平成6年度	-	-	-	11,151,250,000	19,672,447,850	-	19,672,447,850
" 7 "	800,240,050	-	800,240,050	99,029,700	8,124,420,450	-	8,124,420,450
" 8 "	-	-	-	-	7,381,501,550	-	7,381,501,550
" 9 "	-	-	-	-	9,954,725,200	-	9,954,725,200
" 10 "	-	-	-	279,365,050	11,973,893,800	-	11,973,893,800
" 11 "	-	-	-	-	10,252,257,300	-	10,252,257,300
" 12 "	-	-	-	-	9,418,316,100	-	9,418,316,100
" 13 "	-	-	-	-	8,751,806,300	-	8,751,806,300
" 14 "	-	-	-	-	11,662,298,500	-	11,662,298,500
" 15 "	7,330,000,000	1,946,000,000	9,276,000,000	3,347,063,300	11,277,063,300	1,946,000,000	13,223,063,300
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	2,017,676,000	-	2,017,676,000
" 19 "	-	-	-	-	4,541,329,000	-	4,541,329,000
" 20 "	-	-	-	-	1,861,900,000	-	1,861,900,000
" 21 "	-	-	-	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000
" 22 "	-	-	-	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000
" 23 "	-	-	-	-	942,300,000	-	942,300,000
" 24 "	-	-	-	-	1,601,533,750	-	1,601,533,750
" 25 "	-	300,300,300	300,300,300	400,400,400	400,400,400	300,300,300	700,700,700
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	36,587,400	-	36,587,400
合 計	8,130,240,050	2,246,300,300	10,376,540,350	15,277,108,450	122,102,009,900	2,246,300,300	124,348,310,200

(口) 各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債

(次ページへつづく)

区 分	昭 和 59 年 度		昭 和 60 年 度		昭 和 61 年 度		昭 和 62 年 度		昭 和 63 年 度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成 6 年 度	6,285,000,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 7 "	-	-	5,852,186,000	1,876,090,800	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	4,875,926,000	2,998,133,950	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	2,557,012,000	3,593,634,800	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	965,480,000	2,593,770,650
" 11 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	6,285,000,800	-	5,852,186,000	1,876,090,800	4,875,926,000	2,998,133,950	2,557,012,000	3,593,634,800	965,480,000	2,593,770,650

(前ページよりつづく)

区 分	平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度		平成5年度	
	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)	新規発行分 (千円)	借換発行分 (千円)
平成6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 7 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 8 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 9 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 10 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 11 "	206,544,000	5,202,968,700	-	2,030,000,000	-	-	-	-	-	-
" 12 "	-	-	-	5,088,524,900	-	-	-	-	-	-
" 13 "	-	-	-	-	-	5,698,739,700	-	-	-	-
" 14 "	-	-	-	-	-	-	-	6,039,776,400	-	-
" 15 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,720,236,650
" 16 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 18 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 19 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 20 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 21 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 22 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 23 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 24 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 25 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 26 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
" 31 "	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	206,544,000	5,202,968,700	-	7,118,524,900	-	5,698,739,700	-	6,039,776,400	-	3,720,236,650



(八) 湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成2年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律の規定による国債を借り換えるための国債

区 分	平成5年度 (千円)	合 計 (イ ~ ハ)		
		予 定 額(千円)	増 加 額(千円)	改 予 定 額(千円)
平成6年度	16,440,000	25,973,888,650	-	25,973,888,650
" 7 "	-	15,852,697,250	-	15,852,697,250
" 8 "	-	15,255,561,500	-	15,255,561,500
" 9 "	-	16,105,372,000	-	16,105,372,000
" 10 "	-	15,533,144,450	-	15,533,144,450
" 11 "	-	17,691,770,000	-	17,691,770,000
" 12 "	-	14,506,841,000	-	14,506,841,000
" 13 "	-	14,450,546,000	-	14,450,546,000
" 14 "	-	17,702,074,900	-	17,702,074,900
" 15 "	-	14,997,299,950	1,946,000,000	16,943,299,950
" 16 "	-	-	-	-
" 17 "	-	-	-	-
" 18 "	-	2,017,676,000	-	2,017,676,000
" 19 "	-	4,541,329,000	-	4,541,329,000
" 20 "	-	1,861,900,000	-	1,861,900,000
" 21 "	-	1,208,753,000	-	1,208,753,000
" 22 "	-	1,022,800,000	-	1,022,800,000
" 23 "	-	942,300,000	-	942,300,000
" 24 "	-	1,601,533,750	-	1,601,533,750
" 25 "	-	400,400,400	300,300,300	700,700,700
" 26 "	-	-	-	-
" 27 "	-	-	-	-
" 28 "	-	-	-	-
" 29 "	-	-	-	-
" 30 "	-	-	-	-
" 31 "	-	36,587,400	-	36,587,400
合 計	16,440,000	181,702,475,250	2,246,300,300	183,948,775,550

- (注) 1 本表は、平成5年度末現在高見込額についての償還年次表である。
- 2 本表の「新規発行分」とは、財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及び各年度における公債の発行の特例に関する法律の規定による国債であり、「借換発行分」とは、国債整理基金特別会計法の規定による国債である。
- 3 各年度における公債の発行の特例に関する法律は次のとおりである。  
昭和59年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律、昭和60年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、昭和61年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、昭和62年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、昭和63年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律、平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律
- 4 本表の金額はすべて国債の額面による金額であり、国債の発行による収入金額とは合致しない。
- 5 「財政法第4条第1項ただし書の規定による国債及びその国債を借り換えるための国債」の平成5年度新規発行分の平成15年度及び平成25年度償還予定の増加額欄に示されている計数は、予算補正に伴う増加額である。

(参 考)



## 予 定 経 費 補 正 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(庵)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	112		沖縄農業振興費	総 理 府	104
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	165		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	106
(育)	育 英 事 業 費	文 部 省	152		沖縄保健衛生施設整備費	〃	104
う・(運)	運 輸 本 省	運 輸 省	216		沖縄保健衛生諸費	〃	104
	運輸本省試験研究所	〃	218	(恩)	恩 給 支 給 事 務 費	〃	85
	運輸本省試験研究所施設費	〃	218		恩 給 費	〃	85
え・(工)	エネルギー技術開発費	通 商 産 業 省	208	(御)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	176
	エネルギー対策費	〃	210	か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	76
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	192	(科)	科学技術振興調整費	総 理 府	98
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	111		科学技術振興費	〃	97
(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	144		科学技術庁	〃	97
(大)	大 蔵 本 省	〃	143		科学技術庁試験研究所	〃	98
	大蔵本省施設費	〃	143		科学技術庁試験研究所施設費	〃	98
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	104		科学警察研究所	〃	83
	沖縄開発事業費	〃	104		科学 研 究 費	厚 生 省	163
	沖縄開発庁	〃	103		科学 振 興 費	文 部 省	152
	沖縄教育振興事業費	〃	104	(家)	家 畜 伝 染 病 予 防 費	農 林 水 産 省	176
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	106	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	237
	沖縄公園事業工事諸費	〃	106		河 川 管 理 費	〃	237
	沖縄振興開発計画推進調査費	〃	104		河川鉞害復旧事業費	〃	237
	沖縄住宅対策諸費	〃	105		河川等災害関連事業費	〃	240
	沖縄治水事業工事諸費	〃	105		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	239
	沖縄特定開発事業推進調査費	〃	106		河川等災害復旧事業費	〃	239
	沖縄道路事業工事諸費	〃	106	(会)	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	79

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(海)	会計検査院施設費	会計検査院	79	(揮)	気象研究所	運輸省	223
	海運助成費	運輸省	216		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総理府	104
	海外経済協力基金交付金	総理府	96		揮発油税等財源道路整備事業費	運輸省	238
	海岸事業工事諸費	農林水産省	181		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	91
	"	運輸省	217		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	112
	"	建設省	238		(義) 義務教育教科書費	文部省	152
	海岸事業費	農林水産省	176		義務教育費国庫負担金	"	152
	"	"	191		(急) 急傾斜地崩壊対策等事業費	建設省	238
	"	運輸省	216		(牛) 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総理府	105
	"	建設省	238		牛肉等関税財源畜産振興費	農林水産省	176
	海上保安官署	運輸省	221		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	177
	海上保安官署施設費	"	221		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総理府	93
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総理府	98		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	113
	(外)	外国人登録事務費	法務局		134	(漁) 漁業調査取締費	農林水産省
外務本省		外務省	138	漁港施設費	"	192	
外務本省施設費		"	138	漁港施設災害関連事業費	"	192	
(学)	学校教育振興費	文部省	152	漁港施設災害復旧事業費	"	192	
	学校及訓練所	運輸省	219	漁港整備事業指導監督費	"	191	
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	165	(教) 教育統計調査費	文部省	151	
	環境保全施設整備費	総理府	100	(矯) 矯正官署	法務省	135	
	環境保全総合調査研究促進調整費	"	99	矯正収容費	"	135	
	環境庁	"	99	<・(空) 空港整備事業費	運輸省	217	
	環境庁研究所	"	100	け・(警) 警察庁	総理府	83	
(観)	環境庁研究所施設費	"	100	警察庁施設費	"	83	
	観光事業費	運輸省	216	(経) 経済企画庁	"	96	
(官)	官庁営繕費	建設省	237	経済協力費	外務省	138	
き・(気)	気象官署	運輸省	223	"	大蔵省	144	
	気象官署施設費	"	223	"	通算産業省	204	

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	経 済 研 究 所	総 理 府	96		公立文教施設整備費	文 部 省	152
(刑)	刑 務 所 作 業 費	法 務 局	135	(航)	航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	205
(結)	結 核 医 療 費	厚 生 省	164		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	105
(血)	血 清 等 製 造 及 検 定 費	"	167		航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	217
(健)	健 康 保 険 組 合 助 成 費	"	165		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	92
(建)	建 設 事 業 指 導 監 督 費	建 設 省	237		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	113
	建 設 本 省	"	237		航空 大 学 校 施 設 費	運 輸 省	219
	建 設 本 省 試 験 研 究 所	"	242		航 路 標 識 整 備 費	"	222
	建 設 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	"	242	(港)	港 湾 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	"	217
(原)	原 子 力 平 和 利 用 研 究 促 進 費	総 理 府	98		港 湾 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	217
	原 爆 障 害 对 策 費	厚 生 省	164		港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	217
こ・(皇)	皇 宮 警 察 本 部	総 理 府	83		港 湾 等 事 業 指 導 監 督 費	"	216
(厚)	厚 生 統 計 調 査 費	厚 生 省	163		港 湾 事 業 費	"	217
	厚 生 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費	"	167	(豪)	豪 雪 地 帯 对 策 特 別 事 業 費	総 理 府	111
	厚 生 年 金 基 金 連 合 会 等 助 成 費	"	165	(国)	国 家 公 務 員 等 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	大 蔵 省	143
	厚 生 年 金 保 険 国 庫 負 担 金	"	165		国 庫 受 入 預 託 金 利 子	"	143
	厚 生 本 省	"	163		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	外 務 省	138
	厚 生 本 省 試 験 研 究 所	"	167		国 債 費	大 蔵 省	143
(工)	工 業 技 術 院	通 商 産 業 省	207		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	外 務 省	138
	工 業 技 術 院 試 験 研 究 所	"	208		国 産 大 豆 等 保 護 对 策 費	農 林 水 産 省	176
	工 業 技 術 院 試 験 研 究 所 施 設 費	"	208		国 勢 調 査 費	総 理 府	85
	工 業 再 配 置 促 進 对 策 費	"	205		国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	147
	工 業 用 水 道 事 業 費	"	205		国 土 総 合 開 発 事 業 調 整 費	総 理 府	113
(鉦)	鉦 工 業 技 術 振 興 費	"	207		国 土 庁	"	111
(公)	公 園 事 業 工 事 諸 費	建 設 省	243		国 土 庁 防 災 施 設 整 備 費	"	111
	公 害 防 止 等 調 査 研 究 費	総 理 府	99		国 土 調 査 費	"	111
	公 務 員 宿 舎 施 設 費	大 蔵 省	144		国 土 地 理 院	建 設 省	241
	公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	文 部 省	152		国 土 地 理 院 施 設 費	"	241

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国民金融公庫補給金	大 蔵 省	144	(最)	最 高 裁 判 所	裁 判 所	76
	国民健康保険助成費	厚 生 省	165		最高裁判所裁判官国民審査費	自 治 省	252
	国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	96	(災)	災 害 救 助 等 諸 費	厚 生 省	165
	国民年金基金等助成費	厚 生 省	165		災害対策総合推進調整費	総 理 府	111
	国民年金国庫負担金	"	165	(在)	在 外 公 館	外 務 省	139
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	252		在 外 公 館 施 設 費	"	139
	国立学校運営費	文 部 省	153	(財)	財 務 局	大 蔵 省	145
	国立学校船舶建造及施設費	"	153		財 務 局 施 設 費	"	145
	国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	99	(参)	参 議 院	国 会	71
	国立機関原子力試験研究費	"	98		参 議 院 施 設 費	"	71
	国立更生援護所運営費	厚 生 省	169		参 議 院 予 備 経 費	"	71
	国立更生援護所施設費	"	169	(山)	山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	187
	国立国会図書館	国 会	72		山林施設災害復旧事業費	"	187
	国立国会図書館施設費	"	72		山林事業指導監督費	"	186
	国立社会教育施設運営費	文 部 省	154	(産)	産業技術基盤研究開発費	通 算 産 業 省	207
	国立社会教育施設整備費	"	155		産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	143
	国立博物館	"	157	し・(施)	施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	252
	国立博物館施設費	"	157	(地)	地すべり対策事業工事諸費	農 林 水 産 省	182
	国立美術館	"	157	(私)	私立学校助成費	文 部 省	152
	国立美術館施設費	"	157	(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	176
	国立病院及療養所経営費	厚 生 省	164	(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	165
	国立病院及療養所施設費	"	164		児童扶養手当給付諸費	"	165
	国立らい療養所運営費	"	168		児 童 保 護 費	"	165
	国立らい療養所施設費	"	168	(自)	自 治 本 省	自 治 省	252
	国連アジア統計研修協力費	総 理 府	85		自然公園等管理費	総 理 府	99
さ・(裁)	裁判所施設費	裁 判 所	76		自然公園等施設整備費	"	100
	裁判所予備経費	"	76	(社)	社会福祉施設整備費	厚 生 省	164
	裁判費	"	76		社会福祉諸費	"	164

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	社会保険国庫負担金	厚生省	165		水産庁試験研究所	農林水産省	192
(新)	新幹線鉄道整備事業費	運輸省	217		水産庁施設費	"	191
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	111		水田営農活性化対策費	"	176
(身)	身体障害者保護費	厚生省	165	せ・(青)	青少年対策本部	総理府	86
(森)	森林開発公団事業費	農林水産省	187	(精)	精神保健費	厚生省	164
	森林開発公団事業助成費	"	186	(生)	生活保護費	"	164
	森林総合研究所	"	188	(政)	政府出資	大蔵省	144
(真)	真珠検査所	"	192	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	223
(衆)	衆議院	国会	69	(税)	税関	大蔵省	146
	衆議院議員総選挙啓発推進費	自治省	252		税関施設費	"	146
	衆議院議員総選挙費	"	252		税務官署	"	147
	衆議院施設費	国会	69		税務官署施設費	"	147
	衆議院予備経費	"	70	(織)	繊維工業構造改善対策費	通商産業省	205
(住)	住宅建設等事業費	建設省	238	(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	216
	住宅対策諸費	"	239		船舶建造費	総理府	83
(生)	生涯学習振興費	文部省	151		"	大蔵省	146
(訟)	訟務費	法務省	134		"	農林水産省	191
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	204		"	運輸省	219
	"	"	210		"	"	221
(消)	消防研究所	自治省	253		"	"	223
	消防防災施設等整備費	"	253	(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	165
	消防庁	"	253	そ・(総)	総務庁	総理府	85
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	205		総務庁施設費	"	85
(醸)	醸造試験所	大蔵省	147	(造)	造林事業費	農林水産省	186
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	176		造船業基盤整備対策費	運輸省	216
す・(水)	水産業振興費	"	191	た・(体)	体育振興費	文部省	152
	水産大学校	"	193	(第)	第四次全国総合開発計画推進調査費	総理府	111
	水産庁	"	191	ち・(地)	地域活性化施策推進費	"	111

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	地球環境研究総合推進費	総 理 府	99	と・(都)	都市計画事業費	建 設 省	239
	地方建設局	建 設 省	243		都市計画事業諸費	"	239
	地方公営企業助成費	自 治 省	252		都市災害復旧事業費	"	239
	地方交付税交付金	"	252	(登)	都道府県警察費補助	総 理 府	84
	地方債元利助成費	"	252	(統)	登記事務費	法 務 局	134
	地方農政局	農 林 水 産 省	181	(糖)	統計調査費	総 理 府	85
	地方農政局施設費	"	181	(道)	糖価安定対策費	農 林 水 産 省	176
(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総 理 府	83		道路災害復旧事業工事諸費	建 設 省	243
(治)	治山事業費	農 林 水 産 省	186	(特)	道路整備事業費	"	238
	治水事業費	建 設 省	237		特定国有財産整備費	大 蔵 省	144
(蓄)	畜産振興費	農 林 水 産 省	176		特別児童扶養手当等給付諸費	厚 生 省	165
(中)	中小企業対策費	通 商 産 業 省	209	な・(南)	南極地域観測事業費	文 部 省	152
	中小企業庁	"	209	に・(日)	日本学士院	"	154
	中小商工業等統計調査費	"	204		日本芸術院	"	157
つ・(通)	通商産業局	"	210		日本国有鉄道清算事業団事業助成費	運 輸 省	216
	通商産業局施設費	"	210		日本鉄道共済組合等助成費	大 蔵 省	143
	通商産業検査所	"	206	の・(農)	農業改良資金助成費	農 林 水 産 省	176
	通商産業検査所施設費	"	206		農業改良普及対策費	"	176
	通商産業本省	"	204		農業構造改善対策費	"	175
	通商産業本省施設費	"	204		農業施設災害関連事業費	"	178
	通信総合研究所	郵 政 省	231		農業施設災害復旧事業費	"	178
	通信総合研究所施設費	"	231		農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	182
て・(鉄)	鉄道防災事業費	運 輸 省	217		農業者年金実施費	厚 生 省	165
	鉄道整備基金助成費	"	216		農業者年金等実施費	農 林 水 産 省	175
(電)	電子計算機産業振興対策費	通 商 産 業 省	205		農業振興費	"	175
	電気通信監理施設費	郵 政 省	230		農業保険費	"	175
	電気通信監理費	"	230		農業生産基盤整備事業等指導監督費	"	176
	電波利用料財源電波監視等実施費	"	230		農業生産基盤整備事業費	"	177

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農業生産基盤整備事業等諸費	農 林 水 産 省	178		文化庁施設費	文 部 省	156
	農 蚕 園 芸 振 興 費	”	175		文化庁研究所	文 部 省	157
	農村総合整備計画調査費	総 理 府	113		文化庁研究所施設費	”	157
	農 村 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	177	ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	163
	農地等保全管理事業費	”	177		保健衛生諸費	”	163
	農 林 漁 業 金 融 費	”	175	(母)	母子福祉費	”	165
	農 林 漁 業 統 計 情 報 費	”	175	(法)	法務省施設費	法 務 省	134
	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	総 理 府	105		法 務 本 省	”	134
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	農 林 水 産 省	192	(放)	放射能調査研究費	総 理 府	98
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	”	178	(北)	北海道沿岸漁場整備開発事業費	”	94
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	95		北海道海岸事業費	”	91
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	”	113		北海道開発計画費	”	90
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 水 産 省	187		北海道開発事業指導監督費	”	90
	農 林 水 産 技 術 会 議	”	179		北海道開発庁	”	90
	農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	”	179		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	”	91
	農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	”	179		北海道漁港施設費	”	92
	農 林 水 産 本 省	”	175		北海道空港整備事業費	”	92
	農 林 水 産 本 省 施 設 費	”	175		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	”	92
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	”	180		北海道港湾事業費	”	92
	農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	”	180		北海道公園事業工事諸費	”	93
ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	164		北海道災害復旧事業等工事諸費	”	95
(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 省	151		北海道さけ・ますふ化場	農 林 水 産 省	193
	文化財保存施設整備費	”	157		北海道住宅建設等事業費	総 理 府	92
	文化財保存事業費	”	156		北海道住宅対策諸費	”	92
	文 化 振 興 費	”	156		北海道造林事業費	”	94
	文 化 庁	”	156		北海道治山事業費	”	91
					北海道治水海岸事業工事諸費	”	91
					北海道治水事業費	”	90

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道特定開発事業推進調査費	総 理 府	95	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	151
	北海道都市計画事業費	総 理 府	92		文 部 本 省 所 轄 研 究 所	"	154
	北海道道路事業工事諸費	"	91		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	"	154
	北海道道路整備事業費	"	91		文 部 本 省 施 設 費	"	151
	北海道農業生産基盤整備事業費	"	93	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	230
	北海道農村整備事業費	"	94	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	144
	北海道農地等保全管理事業費	"	94	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	152
	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	94	り・(離)	離 島 振 興 事 業 費	総 理 府	112
	北海道離島簡易水道等施設整備費	"	95		離 島 振 興 特 別 事 業 費	"	112
	北海道離島廃棄物処理施設整備費	"	93	(林)	林 業 振 興 費	農 林 水 産 省	186
	北海道林道事業費	"	94		林 道 事 業 費	"	186
	北方対策本部	"	86		林 野 庁	"	186
み・(水)	水資源開発事業費	"	113	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	165